

令和 6 年度

沼田市各会計決算・基金運用状況
及び健全化判断比率等審査意見書

沼 田 市 監 査 委 員

沼監委第 29 号
令和 7 年 8 月 18 日

沼田市長 星 野 稔 様

沼田市監査委員 諸 田 秀 人
同 戸 部 博

令和 6 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度沼田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度沼田市水道事業・簡易水道事業・下水道事業会計決算について審査したので、意見を提出します。

目 次

◆一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	各会計決算の総括	-----	2
2	一般会計決算の状況	-----	3
	(1) 決算分析	-----	3
	(2) 歳入決算	-----	9
	(3) 歳出決算	-----	20
3	特別会計決算の状況	-----	26
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	28
	(3) 介護保険特別会計	-----	29
	(4) 電気事業特別会計	-----	30
4	財産に関する調書	-----	32
5	定額基金の運用状況	-----	32
	(1) 土地開発基金	-----	32
	(2) 奨学資金貸付基金	-----	32
第6	むすび	-----	33
<付表>			
別表1	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較	-----	34
2	一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移	-----	36
3	一般会計節別決算額の推移	-----	38
4	特別会計節別決算額の状況	-----	39
5	一般会計決算における自主財源と依存財源の推移	-----	40
6	一般会計性質別決算額の推移	-----	41

◆水道事業会計決算

第 1	審査に付された関係書類	42
第 2	審査の期間	42
第 3	審査の方法	42
第 4	審査の結果	42
第 5	審査の概要	42
1	業務実績（事業報告書）について	42
2	予算の執行状況について	43
3	経営成績（損益計算書）について	44
4	財政状態（貸借対照表）について	45
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	47
6	経営分析	47
7	キャッシュ・フローの状況	48
第 6	むすび	49

<付表>

別表 1	業務実績表	50
2	予算措置及び予算執行状況	51
3	事業費用使途別年度比較	53
4	現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	54
5	配水量・給水量収入済額期別状況表	55
6	未収金・未払金の内訳	56
7	貸借対照表の構成	58
8	損益計算書の構成	59
9	営業費用性質別内訳	60
10	経営分析表	61

◆簡易水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	62
第2	審査の期間	62
第3	審査の方法	62
第4	審査の結果	62
第5	審査の概要	62
1	業務実績（事業報告書）について	62
2	予算の執行状況について	63
3	経営成績（損益計算書）について	64
4	財政状態（貸借対照表）について	65
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	67
6	経営分析	67
7	キャッシュ・フローの状況	67
第6	むすび	68

<付表>

別表 1	業務実績表	70
2	予算措置及び予算執行状況	71
3	事業費用使途別年度比較	73
4	現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況	74
5	未収金・未払金の内訳	75
6	貸借対照表の構成	77
7	損益計算書の構成	78
8	営業費用性質別内訳	79
9	経営分析表	80

◆下水道事業会計決算

第1	審査に付された関係書類	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
第5	審査の概要	81
1	業務実績（事業報告書）について	81
2	予算の執行状況について	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
4	財政状態（貸借対照表）について	84
5	剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について	85
6	経営分析	86
7	キャッシュ・フローの状況	86
第6	むすび	87

<付表>

別表 1	業務実績表	88
2	予算措置及び予算執行状況	89
3	事業費用使途別年度比較	91
4	未収金・未払金の内訳	92
5	貸借対照表の構成	94
6	損益計算書の構成	95
7	営業費用性質別内訳	96
8	経営分析表	97

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額は原則として表示単位未満を、また、百分率は小数点以下第2位若しくは第3位を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」：該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」「0」：該当数値のないもの。
 - 「△」：負数を示し、増減を示すときは減を表すもの。
- 3 水道事業、簡易水道事業及び下水道事業会計決算における文中及び各表中で損益計算書、貸借対照表に用いた数値は、消費税を含まないものである。

令和 6 年度沼田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 令和 6 年度沼田市一般会計歳入歳出決算
- 2 " 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 " 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 " 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 " 電気事業特別会計歳入歳出決算
- 6 " 各会計実質収支に関する調書
- 7 " 財産に関する調書
- 8 " 土地開発基金運用状況を示す書類
- 9 " 奨学資金貸付基金運用状況を示す書類

第 2 審査の期間

自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 8 月 1 4 日

第 3 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び関係書類が法令に定める様式を備えているかを審査した。
- 2 各会計歳入歳出決算書及び関係書類の計数に誤りがないかどうかを審査した。
- 3 各種計数資料を整備して予算措置の経過及び予算執行の状況を審査し、かつ前年度との比較検討を行った。
- 4 各会計の特徴的な事項について調書又は資料を作成し、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。
- 5 財産に関しては、その増減状況を審査し、有価証券については、証書類と突合した。
- 6 基金の運用状況については、計数を確認し、その内容を審査した。

第 4 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書及び関係書類は法令に定める様式を備え、計数は正確であると認めた。
- 2 各会計歳入歳出決算の内容及び予算執行の状況は、総体的には適正に執行されたものと認めた
が、一部において検討を要するものが見受けられたので、今後の事務執行に当たっては十分留意
されたい。
なお、主な留意事項は、以下のとおりである。
 - (1) 徴収の強化と滞納繰越分未収金の精査により、市税の収入未済額は減少傾向である。今後、
さらに市税の収入未済額を減少させるために、納税意識の啓発と、滞納となった際の初期段階
での迅速な取組を強化し、引き続き、税及び税外収入の収入未済額の縮減に努められたい。
 - (2) 行財政改革等により依存財源比率は一定の割合を保っているものの、市財政は依然厳しい状
態にあるため、今後も歳出全般について精査の上、削減を図るとともに、効率的な行政運営と
組織の確立に向けて行財政改革の推進を図られたい。
 - (3) 事務事業の執行に当たっては、費用対効果と緊急性、説明責任と財務処理の適法性に留意し
推進されたい。
- 3 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券、出資による権利及び基金の数値は、証券、
預金通帳、その他の関係書類と一致しており、正確であると認めた。
- 4 基金の運用状況は正確であり、それぞれ設置の趣旨に沿って運用されていると認めた。

第5 審査の概要

1 各会計決算の総括

令和6年度決算の状況は、各会計とも実質収支額においては黒字で収束し、総体的に収支の確保、効率的な予算執行に努めたと認められた。

財政運営面について、一般会計で見ると、歳入は地方特例交付金、地方交付税、県支出金、寄附金等は増、市税、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債等が減、総額では前年度比0.56%の減であった。歳出では総務費、民生費、労働費、災害復旧費、公債費等が増、衛生費、商工費、土木費、教育費等が減、総体的には1.43%の減となった。

一般会計及び特別会計の決算額を単純に総合した総計決算規模は、歳入が38,023,634千円、歳出が36,530,175千円で、収支差引額は1,493,459千円であった。これを前年度と比較すると表1のとおりであり、歳入0.29%、歳出0.63%の減となった。

表1 総計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		総計決算額		増減額及び増減率	
		R6年度 (A)	R5年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	25,207,617	25,350,476	△ 142,859	△ 0.56
	特別会計	12,816,017	12,785,425	30,592	0.24
	合計	38,023,634	38,135,901	△ 112,267	△ 0.29
歳出	一般会計	23,892,869	24,238,324	△ 345,455	△ 1.43
	特別会計	12,637,306	12,523,607	113,699	0.91
	合計	36,530,175	36,761,931	△ 231,756	△ 0.63
収支差引	一般会計	1,314,748	1,112,152	202,596	18.22
	特別会計	178,711	261,818	△ 83,107	△ 31.74
	合計	1,493,459	1,373,970	119,489	8.70

総計決算額には、一般会計と特別会計の間での繰出・繰入による重複額が含まれているので、これを控除した純計決算額は表2のとおりである。

これによると歳入総額は36,440,475千円、歳出総額は34,947,016千円で、前年度と比較して、歳入では0.30%、歳出では0.65%の減となっている。

表2 純計決算額の前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		純計決算額		増減額及び増減率	
		R6年度 (A)	R5年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
歳入	一般会計	25,177,486	25,320,929	△ 143,443	△ 0.57
	特別会計	11,262,989	11,227,978	35,011	0.31
	合計	36,440,475	36,548,907	△ 108,432	△ 0.30
歳出	一般会計	22,339,841	22,680,877	△ 341,036	△ 1.50
	特別会計	12,607,175	12,494,060	113,115	0.91
	合計	34,947,016	35,174,937	△ 227,921	△ 0.65
収支差引	一般会計	2,837,645	2,640,052	197,593	7.48
	特別会計	△ 1,344,186	△ 1,266,082	△ 78,104	6.17
	合計	1,493,459	1,373,970	119,489	8.70

2 一般会計決算の状況

(1) 決算分析

1) 収支の状況

一般会計の歳入総額は 25,207,617,311 円、歳出総額は 23,892,869,361 円で、歳入歳出差引額は 1,314,747,950 円となり、これから翌年度へ繰り越した中心市街地土地区画整理事業、防災管理事業、沼田横塚産業団地発掘調査事業等の繰越一般財源額 355,044 千円を差し引いた実質収支額は、959,704 千円の黒字となった。なお、このうち 480,000 千円は、地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金に繰り入れられた。

また、当年度の実質収支額から前年度のそれを差し引いた単年度収支は 267,663 千円の黒字で、この額に財政調整基金積立金の 2,951 千円を加え、取崩し額 867,673 千円を差し引いた実質単年度収支は 597,059 千円の赤字であった。

財政収支の推移は、表 3 のとおりである。

表3

(単位：千円)

区 分	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度	R2 年度
歳入総額 A	25,207,617	25,350,476	24,742,748	27,168,678	29,767,633
歳出総額 B	23,892,869	24,238,324	23,540,240	25,926,036	28,633,515
歳入歳出差引額 A-B C	1,314,748	1,112,152	1,202,508	1,242,642	1,134,118
翌年度へ繰越すべき財源 D	355,044	420,111	346,039	265,117	332,074
実質収支 C-D	(a) 959,704	(b) 692,041	(c) 856,469	(d) 977,525	(e) 802,044
単年度収支 E	a-b 267,663	b-c △ 164,428	c-d △ 121,056	d-e 175,481	141,837
積立金 F	2,951	2,142	1,518	192,632	969
繰上償還金 G	0	0	0	0	0
積立金 取崩し額 H	867,673	855,295	529,825	0	62,257
実質単年度収支 E+F+G-H	△ 597,059	△ 1,017,581	△ 649,363	368,113	80,549

※ 一般会計総計決算額であり、決算統計数値とは異なる。

2) 予算執行の状況

一般会計予算の執行状況については、当初予算から 8 回の補正を行い、補正率は 8.5%（当初予算額 22,157,000 千円、補正予算総額 1,891,372 千円）であった。

歳入決算では、予算額に対する収入率は 100.5%で、前年度に比較して 2.8 ポイント上昇、調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度に比較して 0.1 ポイント上昇した。収入未済額は 79,990,875 円で、前年度に比べて 2,623,810 円、3.18%の減となった。また、不納欠損処分分の総額は 5,550,067 円であった。

一方、歳出決算では、予算額に対する執行率は 95.2%で、前年度と比較して 1.8 ポイント上昇した。

一般会計予算の執行状況は、表 4 のとおりである。

表4

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	前年度繰越等	予算現額
R6	22,157,000	1,891,372	1,045,458	25,093,830
R5	22,053,768	2,611,632	1,278,074	25,943,474
増減率	0.47	△ 27.58	△ 18.20	△ 3.27

(単位：千円、%)

区分 年度	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
R6	25,293,158	25,207,617	5,550	79,991	23,892,869	548,077	652,884
R5	25,445,388	25,350,476	12,298	82,614	24,238,324	1,045,457	659,693
増減率	△ 0.60	△ 0.56	△ 54.87	△ 3.18	△ 1.43	△ 47.58	△ 1.03

3) 財政の構造

普通会計決算における財政の構造は、以下の状況であった。

なお、分析に用いた数値は、「地方財政状況調査」（決算統計）に基づくものである。

① 歳入構成

ア 自主財源と依存財源

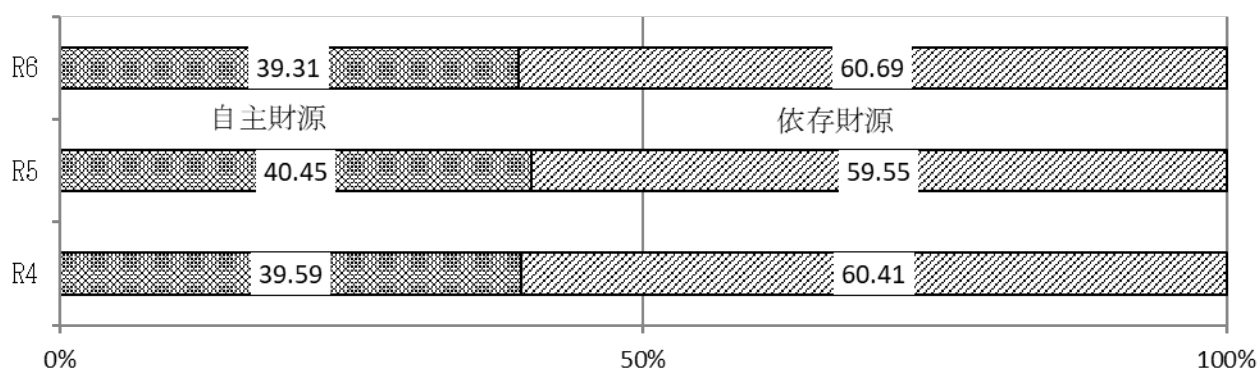
自主財源と依存財源の区分は、収入方法の自律性を基準とした分類であり、行政活動の自主性と財政基盤の安定性を図る指標となるものである。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると表5及び下図のとおりである。

表5

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構成比率			対前年度増減率		
	R6	R5	R4	R6	R5	R4	R6	R5	R4
自主財源	9,909,484	10,245,597	9,786,840	39.31	40.45	39.59	△ 3.28	4.69	△ 6.20
依存財源	15,298,133	15,082,444	14,934,971	60.69	59.55	60.41	1.43	0.99	34.97
計	25,207,617	25,328,041	24,721,811	100.00	100.00	100.00	△ 0.48	2.45	19.72



歳入決算総額は、前年度より 0.48%減の 25,207,617 千円であり、うち自主財源は 9,909,484 千円で、前年度に比べ 336,113 千円、3.28%の減、依存財源は 15,298,133 千円で、215,689 千円、1.43%の増となった。自主財源では市税、諸収入等が減、依存財源では、地方消費税交付金、地方交付税等の増により歳入総体に占める自主財源の構成比率は 39.31%となり、前年度より 1.14 ポイント低下した。

なお、一般会計総計決算における財源別区分による款別の推移は別表5のとおりである。

イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類で、財政構造の安定性を図る指標となるものである。

経常的収入とは毎年度連続的かつ経常的に安定して確保できる収入を言い、財政運営の健全性を維持するためには、経常的経費との関連において、経常的経費は経常的収入の範囲内であり、その余剰と臨時的収入によって臨時的経費を賄うことが基本となる。

歳入決算を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると表6のとおりである。

表6

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R6	R5	R4	R6	R5	R4	R6	R5	R4
経常的収入	19,103,662	18,410,372	18,294,699	75.79	72.69	74.00	3.77	0.63	△ 1.70
臨時的収入	6,103,955	6,917,669	6,427,112	24.21	27.31	26.00	△ 11.76	7.63	△ 24.73
計	25,207,617	25,328,041	24,721,811	100.00	100.00	100.00	△ 0.48	2.45	△ 8.94
経常一般財源	14,706,404	14,092,306	14,026,859				4.36	0.47	△ 1.42

経常的収入は、前年度に比較して693,290千円、3.77%の増、構成比率では3.10ポイントの上昇となった。臨時的収入は813,714千円、11.76%の減となった。

経常的収入で増額が大きかったものは地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金であり、減額が大きいのものは諸収入、地方税、軽油引取税・自動車取得税交付金であった。

臨時的収入で増額が大きかったものは寄附金、繰越金、地方税で、減額が大きいのものは国庫支出金、諸収入、繰入金であった。

② 歳出構成

ア 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費の区分は、財政構造の健全性を判断する指標の一つである。

経常的経費は年々持続して固定的に支出される経費をいい、臨時的経費は一時的、偶発的な行政需要等に対して支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費を性質別に区分し、前年度と比較すると表7のとおりである。

表7

(単位：千円、%)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度増減率	
	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費	経常的経費	臨時的経費
人 件 費	3,978,890	116,421	3,695,215	106,384	7.68	9.43
物 件 費	3,254,392	859,847	3,812,020	597,113	△ 14.63	44.00
維 持 補 修 費	552,063	10,681	404,247	14,146	36.57	△ 24.49
扶 助 費	4,457,412	278	4,229,226	208,078	5.40	△ 99.87
補 助 費 等	3,139,072	1,017,003	2,967,311	1,054,737	5.79	△ 3.58
公 債 費	1,923,627	0	1,873,728	0	2.66	—
積 立 金	0	701,850	0	500,048	—	40.36
投資出資貸付金	157,067	0	157,494	0	△ 0.27	—
繰 出 金	2,315,883	17,485	2,298,949	18,306	0.74	△ 4.48
普通建設事業費	0	1,386,776	0	2,276,929	—	△ 39.09
災害復旧事業費	0	4,122	0	1,958	—	110.52
計	19,778,406	4,114,463	19,438,190	4,777,699	1.75	△ 13.88
構 成 比	82.78	17.22	80.27	19.73	2.51	△ 2.51
経常経費充当一般財源	14,579,614		13,849,504		5.27	

経常的経費及び臨時的経費の前年度比較では、経常的経費は 340,216 千円、1.75%の増、臨時的経費は 663,236 千円、13.88%の減となった。また、構成比率では 82.78 対 17.22 となり、経常的経費の割合は前年度より 2.51 ポイント上昇した。

経常的経費は、前年度に比較して人件費、扶助費、補助費等が増、物件費、投資及び出資金・貸付金等が減となり、臨時的経費は物件費、積立金、人件費等が増、普通建設事業費、補助費等が減となった。

経費充当の原則である「経常的収入をもって経常的経費を充足する」のはもちろんのこと、臨時的収入だけで臨時的支出を賄うのは危険であることから、この不足を補うためにも経常的収入の経常的経費への充当残余の確保が要請される。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の総体で、その支出が義務付けられ、任意に節減することは困難なものであり、この増加は財政構造の硬直化を招くおそれがある。

普通会計決算を義務的経費、投資的経費及びその他経費の性質別に区分した年度別の推移は表 8 のとおりである。

表 8

(単位：千円、%)

区 分	決算額			構成比率			対前年度増減率		
	R6	R5	R4	R6	R5	R4	R6	R5	R4
義務的経費	10,476,628	10,112,631	10,161,121	43.85	41.76	43.20	3.60	△ 0.48	△ 5.69
投資的経費	1,390,898	2,278,887	1,776,574	5.82	9.41	7.56	△ 38.97	28.27	△ 27.41
その他経費	12,025,343	11,824,371	11,581,608	50.33	48.83	49.24	1.70	2.10	△ 8.69
計	23,892,869	24,215,889	23,519,303	100.00	100.00	100.00	△ 1.33	2.96	△ 9.21

前年度に比較すると、本決算における義務的経費は 363,997 千円、3.60%の増、投資的経費は 887,989 千円、38.97%の減となった。

義務的経費が増加した要因は、人件費が増加したものであり、投資的経費が減少した要因は、普通建設事業費の減少によるものである。

③ 財政構造の弾力性等

ア 経常収支比率等の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す数値として用いられるもので、経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合で示される。この比率が低いほど普通建設事業費に充てられる一般財源があり、財政構造は弾力性に富んでいることになり、一般的にはこの比率が 80%を超えると弾力性を失いつつあると言われる。

本決算における経常収支比率は 98.80%で、前年度に比較して 1.21 ポイント上昇しており、財政の硬直化は依然として厳しい状態にある。

その要因は、経常経費のうち人件費、補助費等の増により分子となる経常経費充当一般財源が 5.27%の増となり、分母となる経常一般財源収入額が 3.98%の増となったものであり、総体的に比率が増となったものである。

なお、経常一般財源から臨時財政対策債を除いて算出した場合の経常収支比率は 99.14%であった。

経常収支比率等の推移は表 9 のとおりである。

表 9

(単位：千円、%)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
経 常 一 般 財 源 A	14,010,672	15,048,118	14,250,648	14,191,152	14,756,154
経常経費充当一般財源 B	13,672,059	13,953,675	13,667,985	13,849,504	14,579,614
経常収支比率 B/A×100	97.58	92.73	95.91	97.59	98.80

参考：類似団体経常収支比率 93.0% (R5 年度)

イ 財政力指数の推移

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、“1”に近いほど、あるいは“1”を超えるほど財政力に余裕があるとされる。普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した値の過去3か年間の平均値で示される。

本決算における財政力指数は0.498で、前年度より0.002ポイント上昇しており、緊縮財政維持の状況が続いている。

財政力指数等の推移は表10のとおりである。

表10

(単位：千円)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
基準財政収入額	6,130,851	5,907,244	6,127,215	6,169,914	6,255,661
基準財政需要額	11,736,447	12,191,922	12,247,172	12,286,257	12,703,043
財 政 力 指 数	0.522	0.508	0.502	0.496	0.498

参考：類似団体財政力指数 0.37 (R5 年度)

④ 公債費等の状況

ア 公債費比率等の推移

地方債発行の適正規模を判断するための指標となる公債費比率は4.0%、公債費負担比率は10.7%であり、前年度に比較して公債費比率は0.1ポイント低下、公債費負担比率は同率であった。

公債費関連指標の推移は表11のとおりである。

表11

(単位：%)

区 分	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	類似団体(R5 年度)
公 債 費 比 率	4.5	3.8	4.0	4.1	4.0	-
公 債 費 負 担 比 率	12.4	11.6	11.7	10.7	10.7	15.5
実 質 公 債 費 比 率	7.6	6.6	6.5	6.5	6.5	9.0

*公 債 費 比 率：起債の元利償還費に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率。

*公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合。財政運営の硬直性の高まりを示す数値として、一般的に15%が警戒値とされている。

*実質公債費比率：地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された指標であり、これが18%以上の自治体は「協議制度」下においても地方債発行に際して許可が必要となる。

イ 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況等

普通会計決算における市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く）による支出の状況等は、表12のとおりである。

決算年度の市債元利償還額は1,923,627千円で、前年度に比較して49,899千円、2.66%の増となった。また、令和7年度から16年度まで（10年間）の市債償還額と債務負担行為による支出予定額を合わせた財政負担予定額は22,294,615千円となり、前年度に比較して349,213千円、1.54%の減となった。

表12

(単位：千円、%)

区 分	R6 年度		R5 年度		対前年度増減率	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額
市 債 元 利 償 還 額	1,923,627	17,704,907	1,873,728	17,782,782	2.66	△ 0.44
債務負担行為による支出額	361,787	4,589,708	358,812	4,861,046	0.83	△ 5.58
計	2,285,414	22,294,615	2,232,540	22,643,828	2.37	△ 1.54

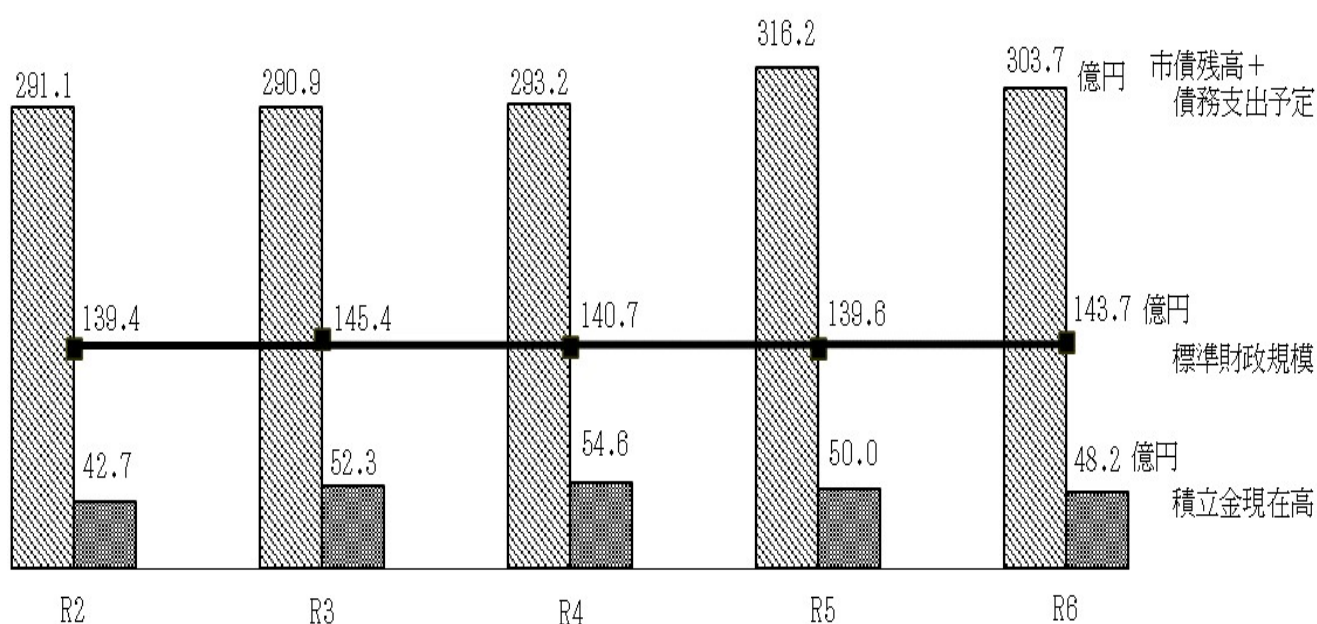
ウ 将来にわたる財政負担の状況

決算年度末における市債現在高は25,780,748千円で、これに前述の債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は30,370,456千円となり、前年度に比較して3.96%の減となった。債務総額から財政調整基金等の積立金現在高を減じた、将来にわたる財政負担は25,546,551千円となり、前年度に比較して4.04%の減となった。この額は標準財政規模の約1.78倍となる。

表13

(単位：千円)

区 分		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
市 債 現 在 高	A	28,140,328	28,478,363	27,516,658	26,762,332	25,780,748
債務負担支出予定額	B	967,558	610,249	1,800,952	4,861,046	4,589,708
積 立 金 現 在 高	C	4,274,675	5,225,258	5,463,338	5,000,802	4,823,905
債務総額 A + B	D	29,107,886	29,088,612	29,317,610	31,623,378	30,370,456
将来財政負担 D - C	E	24,833,211	23,863,354	23,854,272	26,622,576	25,546,551
標 準 財 政 規 模	F	13,942,113	14,537,675	14,070,679	13,963,849	14,372,040
E / F		1.78	1.64	1.70	1.91	1.78



(2) 歳入決算

1) 歳入決算の概要

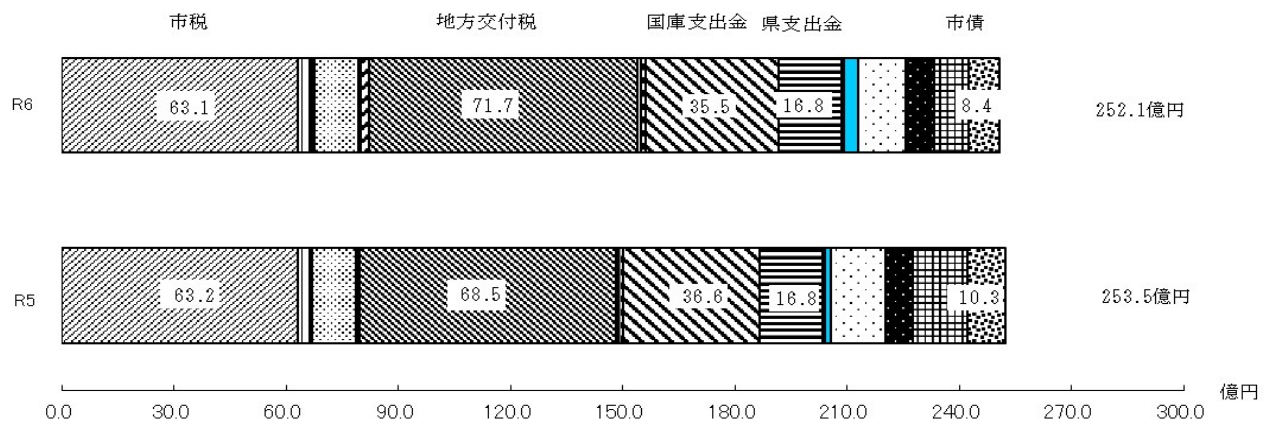
- ① 予算現額 25,093,829,556 円に対する収入済額は 25,207,617,311 円で、予算額に対する収入率は 100.45%、調定額に対する収入率は 99.66%であった。また、収入未済額は、79,990,875 円で、前年度に比較して 2,623,810 円、3.18%の減となった。

表14

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
R6	25,093,829,556	25,293,158,253	25,207,617,311	5,550,067	79,990,875	100.45	99.66
R5	25,943,474,301	25,445,388,280	25,350,475,772	12,297,823	82,614,685	97.71	99.63
増減額	△849,644,745	△152,230,027	△142,858,461	△6,747,756	△2,623,810		
増減率	△3.27	△0.60	△0.56	△54.87	△3.18	2.74	0.03

- ② 歳入の款別決算額、構成比率及び増減率は、別表第1及び2に示したとおりであり、前年度に比較して地方交付税、地方特例交付金、寄附金等が増額となり、市税、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債等が減額となったことから、歳入総額では 142,858,461 円、0.56%の減となった。



2) 款別決算の状況

第1款 市税

表15

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率		構成比率
							対予算	対調定	
R6	5,842,015,000	6,377,460,033	6,308,187,674	4,699,486	64,572,873	466,172,674	107.98	98.91	25.0
R5	6,085,834,000	6,394,472,409	6,316,307,431	11,967,425	66,197,553	230,473,431	103.79	98.78	24.9
比較	△243,819,000	△17,012,376	△8,119,757	△7,267,939	△1,624,680	235,699,243	4.19	0.13	0.1

- ア 市税は、当初予算においては 6,022,015,000 円を見込み、その後、補正を行い、予算現額を 5,842,015,000 円とした。

市税全体の執行状況は、調定額 6,377,460,033 円に対して収入済額は 6,308,187,674 円であり、予算現額に対して調定額は 535,445,033 円、9.17%の増、収入済額は 466,172,674 円、7.98%の増であった。前年度と比較すると、調定額では 17,012,376 円、0.27%の減、収入

済額では 8,119,757 円、0.13%の減となった。調定額に対する収入率は、現年課税分で 99.6%、滞納繰越分で 28.5%、全体では 98.9%であり、前年度と比較すると現年課税分は 0.1 ポイント上昇、滞納繰越分は 2.6 ポイント上昇、全体では 0.1 ポイント上昇した。

イ 歳入決算における構成比率は 25.0%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

ウ 収入未済額は 64,572,873 円であり、前年度と比較して 1,624,680 円、2.45%の減となり、各税目の現年課税分の収入未済件数を前年度と比較すると、市県民税個人は 5.0%の増、法人市民税は 16.7%の減、固定資産税及び都市計画税は 17.0%の増、軽自動車税は 2.7%の増となった。

エ 不納欠損額は 4,699,486 円であり、前年度と比較して 7,267,939 円、60.73%の減、件数では、10 件、2.34%の減となった。なお、処分理由では、地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるものが最も金額が大きかった。

オ 税目ごとに収入済額を前年度と比較すると、表 16 のとおりである。

表16

(単位：円、%)

税 目	R6 年度収入済額	R5 年度収入済額	増減額	増減率	構成比率
1 市民税	2,488,460,873	2,470,895,965	17,564,908	0.71	39.4
個人	2,044,359,873	2,153,938,696	△ 109,578,823	△ 5.09	32.4
法人	444,101,000	316,957,269	127,143,731	40.11	7.0
2 固定資産税	2,965,230,375	2,967,834,259	△ 2,603,884	△ 0.09	47.0
3 軽自動車税	215,728,923	216,690,835	△ 961,912	△ 0.44	3.4
4 市たばこ税	433,821,325	459,936,156	△ 26,114,831	△ 5.68	6.9
5 特別土地保有税	0	0	0	—	0.0
6 入湯税	30,664,950	28,762,600	1,902,350	6.61	0.5
7 都市計画税	174,281,228	172,187,616	2,093,612	1.22	2.8
合 計	6,308,187,674	6,316,307,431	△ 8,119,757	△ 0.13	100.0

カ 市税収納率は、徴収体制の整備に努めた結果、地域経済が低迷している中、平成 17 年以降 6 年間連続して上昇傾向に推移し、23～25 年度は 93%台を保ち、その後再び上昇し、28 年度からは 98.0%台を保っている。また、滞納繰越分を除く現年度課税分については、個人市民税 99.6%、法人市民税 99.9%、固定資産税 99.6%、軽自動車税 99.6%、都市計画税 99.6%の高徴収率となっている。

財政基盤が脆弱な当市において、財源確保は最重要課題である。加えて収入未済の増大は、善良な納税者に納税意識の低下をもたらしかねないことから、今後も滞納処分の適切な執行とともに、新規滞納の抑制に意を用いて、引き続き収納対策に取り組まれるよう望む。

第 2 款 地方譲与税

表17

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	321,963,000	321,963,000	321,963,000	0	0	0	100.00	100.00	1.3
R5	310,556,000	310,556,000	310,556,000	0	0	0	100.00	100.00	1.2
比較	11,407,000	11,407,000	11,407,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は 321,963,000 円で、前年度と比較すると 11,407,000 円、3.7%の増となった。歳入決算の構成比率は 1.3%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

第3款 利子割交付金

表18

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	2,305,000	2,305,000	2,305,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R5	1,721,000	1,721,000	1,721,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	584,000	584,000	584,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は2,305,000円で、前年度と比較すると584,000円、33.9%の増となった。歳入決算の構成率は0.0%で、前年度と同率であった。

第4款 配当割交付金

表19

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	45,733,000	45,733,000	45,733,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R5	32,123,000	32,123,000	32,123,000	0	0	0	100.00	100.00	0.1
比較	13,610,000	13,610,000	13,610,000	0	0	0	0.00	0.00	0.1

ア 収入済額は45,733,000円で、前年度と比較すると13,610,000円、42.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表20

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	61,704,000	61,704,000	61,704,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R5	40,533,000	40,533,000	40,533,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	21,171,000	21,171,000	21,171,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は61,704,000円で、前年度と比較すると21,171,000円、52.2%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と同率であった。

第6款 法人事業税交付金

表21

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	131,681,000	131,681,000	131,681,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
R5	118,024,000	118,024,000	118,024,000	0	0	0	100.00	100.00	0.5
比較	13,657,000	13,657,000	13,657,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は131,681,000円で、前年度と比較すると13,657,000円、11.6%の増となった。
歳入決算の構成比率は0.5%で、前年度と同率であった。

第7款 地方消費税交付金

表22

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	1,199,392,000	1,199,392,000	1,199,392,000	0	0	0	100.00	100.00	4.8
R5	1,159,470,000	1,159,470,000	1,159,470,000	0	0	0	100.00	100.00	4.6
比較	39,922,000	39,922,000	39,922,000	0	0	0	0.00	0.00	0.2

ア 収入済額は1,199,392,000円で、前年度と比較すると39,922,000円、3.4%の増となった。
歳入決算の構成比率は4.8%で、前年度より0.2ポイント上昇した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表23

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成比 率
							対予算	対調定	
R6	12,420,000	12,420,450	12,420,450	0	0	450	100.00	100.00	0.0
R5	12,782,000	12,782,070	12,782,070	0	0	70	100.00	100.00	0.1
比較	△362,000	△361,620	△361,620	0	0	380	0.00	0.00	△0.1

ア 収入済額は12,420,450円で、前年度と比較すると361,620円、2.8%の減となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度より0.1ポイント低下した。

第9款 環境性能割交付金

表24

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	40,655,000	40,655,000	40,655,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
R5	40,138,000	40,138,000	40,138,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	517,000	517,000	517,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は40,655,000円で、前年度と比較すると517,000円、1.3%の増となった。歳入決算の構成比率は0.2%で、前年度と同率であった。

第10款 地方特例交付金

表25

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	224,828,000	224,828,000	224,828,000	0	0	0	100.00	100.00	0.9
R5	39,833,000	39,833,000	39,833,000	0	0	0	100.00	100.00	0.2
比較	184,995,000	184,995,000	184,995,000	0	0	0	0.00	0.00	0.7

ア 収入済額は224,828,000円で、前年度と比較すると184,995,000円、464.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.9%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

第11款 地方交付税

表26

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	7,171,508,000	7,171,508,000	7,171,508,000	0	0	0	100.00	100.00	28.5
R5	6,849,356,000	6,849,356,000	6,849,356,000	0	0	0	100.00	100.00	27.0
比較	322,152,000	322,152,000	322,152,000	0	0	0	0.00	0.00	1.5

ア 収入済額は7,171,508,000円で、前年度と比較すると322,152,000円、4.7%の増となった。歳入決算の構成比率は28.5%で、前年度より1.5ポイント上昇した。

イ 普通交付税は5.5%増加、特別交付税は2.2%減少したため、地方交付税総額としては4.7%増加となった。普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差を補うため交付される。普通交付税増加の主な要因は、基準財政需要額の個別算定経費である消防費やこども子育て費、清掃費等が増加した一方、固定資産税や市町村たばこ税等の増加により、基準財政収入額も増加したことにより、相対的に基準財政需要額と基準財政収入額の差が拡大したため、増額となったものである。

ウ 地方交付税及び関連数値の推移は表27のとおりである。

表27

(単位：千円、%)

区分		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
普 通 交 付 税		5,589,659	6,284,678	6,130,357	6,116,343	6,454,959
特 別 交 付 税		561,616	655,181	684,645	733,013	716,549
地 方 交 付 税 総 額		6,151,275	6,939,859	6,815,002	6,849,356	7,171,508
伸 び 率	普 通 交 付 税	△ 0.1	12.4	△ 2.5	△ 0.2	5.5
	特 別 交 付 税	△ 2.8	16.7	4.5	7.1	△ 2.2
	計	△ 0.3	12.8	△ 1.8	0.5	4.7
基 準 財 政 需 要 額		11,736,447	12,191,922	12,247,172	12,286,257	12,703,043
基 準 財 政 収 入 額		6,130,851	5,907,244	6,127,215	6,169,914	6,255,661
伸び率	基準財政需要額	3.2	3.9	0.5	0.3	3.4
	基準財政収入額	4.5	△ 3.6	3.7	0.7	1.4

第 12 款 交通安全対策特別交付金

表28

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	7,965,000	7,965,000	7,965,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
R5	8,455,000	8,455,000	8,455,000	0	0	0	100.00	100.00	0.0
比較	△ 490,000	△ 490,000	△ 490,000	0	0	0	0.00	0.00	0.0

ア 収入済額は7,965,000円で、前年度に比較して490,000円、5.8%の減となった。歳入決算の構成比率は0.0%で、前年度と同率であった。

第 13 款 分担金及び負担金

表29

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	79,269,000	72,028,838	71,974,674	29,664	24,500	△ 7,294,326	90.80	99.92	0.3
R5	62,353,935	62,239,950	61,888,924	12,258	338,768	△ 465,011	99.25	99.44	0.2
比較	16,915,065	9,788,888	10,085,750	17,406	△ 314,268	△ 6,829,315	△ 8.45	0.48	0.1

ア 収入済額は71,974,674円で、前年度に比較して10,085,750円、16.3%の増となった。歳入決算の構成比率は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

イ 分担金は2項目、21,028,305円で、前年度より8,391,383円、66.4%の増、また、負担金は8項目、50,946,369円で、前年度より1,694,367円、3.4%の増であった。

分担金で増となった主なものは、道路橋りょう費分担金であり、負担金で増となった主なものは、児童福祉費負担金である。

ウ 収入未済額は前年度に比べて314,268円、92.8%の減となった。収入未済の内訳は、滞納繰越分社会福祉費負担金24,500円であった。なお、社会福祉費負担金29,664円が不納欠損処分された。

第 14 款 使用料及び手数料

表30

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構 成 比 率
							対予算	対調定	
R6	139,996,000	150,654,603	146,977,506	46,489	3,630,608	6,981,506	104.99	97.56	0.6
R5	140,272,000	146,450,396	142,088,914	54,740	4,306,742	1,816,914	101.30	97.02	0.6
比較	△ 276,000	4,204,207	4,888,592	△ 8,251	△ 676,134	5,164,592	3.69	0.54	0.0

ア 収入済額は146,977,506円で、前年度に比較すると4,888,592円、3.4%の増となった。歳入決算の構成比率は0.6%で、前年度と同率であった。

イ 収入未済額は3,630,608円で、前年度に比較して15.7%減少した。この内訳は全てが土木使用料で、道路関係が32,627円、公共物関係が92,490円、準用河川関係が1,560円、住宅関係が3,503,931円である。

なお、滞納繰越分道路使用料799円及び滞納繰越分公共物使用料45,690円が不納欠損処分された。

ウ 全体では収入未済額は減少しているが、早期回収に努め、現年度未収金及び新規未納者を増やさないよう、引き続き収納対策に取り組まれない。

第 15 款 国庫支出金

表31

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構 成 比 率
							対予算	対調定	
R6	3,785,347,730	3,549,313,956	3,549,313,956	0	0	△236,033,774	93.76	100.00	14.1
R5	3,986,998,000	3,661,345,295	3,661,345,295	0	0	△325,652,705	91.83	100.00	14.4
比較	△ 201,650,270	△ 112,031,339	△ 112,031,339	0	0	89,618,931	1.93	0.00	△ 0.3

ア 収入済額は3,549,313,956円で、前年度に比較すると112,031,339円、3.1%の減となった。歳入決算の構成比率は14.1%で、前年度より0.3ポイント低下した。また、予算現額に対して収入済額が下回った要因は、民生費における物価高騰対応重点支援事業（住民税非課税世帯分）、土木費における3・3・1環状線（栄町工区）事業、中心市街地土地区画整理事業等が次年度に繰り越されたためである。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表32のとおりである。

国庫負担金では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金や児童手当負担金等の増加により、総額では増加となっている。国庫補助金は、総務費における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会保障・税番号制度システム整備費補助金等が増加したものの、衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少や教育費における学校施設環境改善交付金及び商工費におけるマイナポイント事業補助金が皆減となったことなどから、総額では減少となっている。

表32

(単位：円、%)

項 目	R6 年度		R5 年度		増減額
	収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
民 生 費 国 庫 負 担 金	2,213,095,797	7.7	2,054,465,234	3.4	158,630,563
衛 生 費 国 庫 負 担 金	2,853,063	△ 96.3	76,340,394	△ 70.6	△ 73,487,331
総 務 費 国 庫 補 助 金	827,892,050	9.7	754,916,791	22.0	72,975,259
民 生 費 国 庫 補 助 金	148,927,000	△ 16.7	178,804,760	△ 66.7	△ 29,877,760
衛 生 費 国 庫 補 助 金	30,328,645	△ 57.7	71,774,725	△ 23.6	△ 41,446,080
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	9,826,000	1083.9	830,000	80.8	8,996,000
商 工 費 補 助 金	0	皆減	25,695,326	147.1	△ 25,695,326
土 木 費 国 庫 補 助 金	301,993,050	△ 19.5	375,316,450	33.6	△ 73,323,400
教 育 費 国 庫 補 助 金	3,300,000	△ 97.1	112,647,440	357.1	△ 109,347,440
総 務 費 委 託 金	510,000	25.0	408,000	△ 1.2	102,000
民 生 費 委 託 金	10,588,351	4.4	10,146,175	2.7	442,176
計	3,549,313,956	△ 3.1	3,661,345,295	△ 4.2	△ 112,031,339

第16款 県支出金

表33

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	1,719,743,000	1,682,407,632	1,682,407,632	0	0	△ 37,335,368	97.83	100.00	6.7
R5	1,690,674,000	1,675,594,394	1,675,594,394	0	0	△ 15,079,606	99.11	100.00	6.6
比較	29,069,000	6,813,238	6,813,238	0	0	△ 22,255,762	△ 1.28	0.00	0.1

ア 収入済額は1,682,407,632円で、前年度に比較して6,813,238円、0.4%の増であり、歳入決算の構成比率は6.7%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

イ 収入済額の項目別前年度比較は、表34のとおりである。

県負担金では、民生費における障害者自立支援給付費負担金、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金等が増加し、土木費における土地区画整理事業国道120号負担金等の減少があったものの、総額では増加となっている。県補助金では、民生費における子ども・子育て支援交付金等が増加したものの、民生費における福祉医療費補助金の減少、農林水産業費における県単林道舗装事業費補助金の皆減等により、総額では減少となっている。

表34

(単位：円、%)

項 目		R6 年度		R5 年度		増減額
		収入済額	前年度比	収入済額	前年度比	
負担金	民 生 費	994,425,676	3.6	959,931,443	54.4	34,494,233
	衛 生 費	603,442	16.5	518,086	△ 99.8	85,356
	土 木 費	10,732,500	△ 73.0	39,755,000	18.2	△ 29,022,500
補助金	総 務 費	33,350,340	△ 3.7	34,647,247	△ 18.5	△ 1,296,907
	民 生 費	319,236,311	△ 0.8	321,954,840	6.9	△ 2,718,529
	衛 生 費	8,208,096	△ 9.0	9,019,904	△ 2.6	△ 811,808
	農林水産業費	191,931,678	△ 1.9	195,621,794	5.5	△ 3,690,116
	商 工 費	2,100,000	△ 12.5	2,400,000	45.5	△ 300,000
	土 木 費	810,000	皆増	0	皆減	810,000
	教 育 費	5,224,789	△ 4.9	5,495,779	△ 36.2	△ 270,990
	災 害 復 旧 費	0	-	0	皆減	0
委託金	総 務 費	108,386,000	7.4	100,880,301	△ 7.1	7,505,699
	民 生 費	0	-	0	皆減	0
	農林水産業費	44,000	△ 27.9	61,000	△ 3.2	△ 17,000
	土 木 費	8,000	△ 27.3	11,000	10.0	△ 3,000
	教 育 費	7,346,800	38.7	5,298,000	△ 4.5	2,048,800
計		1,682,407,632	0.4	1,675,594,394	2.2	6,813,238

第 17 款 財産収入

表35

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	58,503,000	58,442,689	58,442,689	0	0	△60,311	99.90	100.00	0.2
R5	58,695,000	60,453,402	60,453,402	0	0	1,758,402	103.00	100.00	0.2
比較	△ 192,000	△ 2,010,713	△ 2,010,713	0	0	△ 1,818,713	△ 3.10	0.00	0.0

ア 収入済額は 58,442,689 円で、前年度に比較すると 2,010,713 円、3.3%の減となった。歳入決算の構成比率は 0.2%で、前年度と同率であった。減額の主な要因は、市有土地売却収入の減によるものである。

第 18 款 寄附金

表36

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	393,261,000	390,710,612	390,710,612	0	0	△ 2,550,388	99.35	100.00	1.6
R5	198,023,000	159,096,000	159,096,000	0	0	△ 38,927,000	80.34	100.00	0.6
比較	195,238,000	231,614,612	231,614,612	0	0	36,376,612	19.01	0.00	1.0

ア 収入済額は 390,710,612 円で、前年度に比較すると 231,614,612 円、145.6%の増であった。歳入決算の構成比率は 1.6%で、前年度より 1.0 ポイント上昇した。増額の主なものは、総務管理費寄附金の水と緑の大地ふるさとぬまた寄附金、ふるさと応援寄附金及び商工費寄附金の沼田城建設基金寄附金である。

第19款 繰入金

表37

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	1,260,702,000	1,258,878,435	1,258,878,435	0	0	△ 1,823,565	99.86	100.00	5.0
R5	1,442,229,000	1,442,131,495	1,442,131,495	0	0	△ 97,505	99.99	100.00	5.7
比較	△ 181,527,000	△ 183,253,060	△ 183,253,060	0	0	△ 1,726,060	△ 0.13	0.00	△ 0.7

ア 収入済額は1,258,878,435円で、前年度に比較すると183,253,060円、12.7%の減となった。歳入決算の構成比率は5.0%で、前年度より0.7ポイント低下した。繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金867,673,000円、電子地域通貨基金繰入金136,909,819円等であった。なお、令和6年度末の財政調整基金の現金残高は、2,942,335,995円となっている。

第20款 繰越金

表38

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	762,151,826	762,151,881	762,151,881	0	0	55	100.00	100.00	3.0
R5	752,507,366	752,508,235	752,508,235	0	0	869	100.00	100.00	3.0
比較	9,644,460	9,643,646	9,643,646	0	0	△ 814	0.00	0.00	0.0

ア 前年度の歳入歳出差引額1,112,151,881円から、地方自治法第233条の2ただし書きの規定により財政調整基金に繰り入れた350,000,000円を差し引いた762,151,881円が繰り越された。前年度に比較すると9,643,646円、1.3%の増であった。歳入決算の構成比率は3.0%で、前年度と同率であった。

イ このうち、繰越明許費を設定して前年度から繰越された事業は10件であり、前年度に比べて事業数で6件の減、金額では74,073,460円の増であった。

第21款 諸収入

表39

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	923,537,000	927,405,124	914,867,802	774,428	11,762,894	△8,669,198	99.06	98.65	3.6
R5	1,437,251,000	1,452,359,634	1,440,324,612	263,400	11,771,622	3,073,612	100.21	99.17	5.7
比較	△513,714,000	△524,954,510	△525,456,810	511,028	△ 8,728	△ 11,742,810	△ 1.15	△ 0.52	△ 2.1

ア 収入済額は914,867,802円で、前年度に比較すると525,456,810円、36.5%の減であり、歳入決算の構成比率は3.6%で、前年度に比較して2.1ポイント低下した。

減額の主な内容は、雑入における地域通貨チャージ収入の大幅な減少、学校給食費納入金等の減少、介護予防サービス計画費収入の皆減等である。

収入未済の主な内容は、生活保護法による返還金等であり、申告指導や把握調査を強化し発生の防止に努められたい。

第22款 市債

表40

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率		構成 比率
							対予算	対調定	
R6	909,150,000	843,550,000	843,550,000	0	0	△ 65,600,000	92.78	100.00	3.3
R5	1,475,646,000	1,025,746,000	1,025,746,000	0	0	△ 449,900,000	69.51	100.00	4.0
比較	△ 566,496,000	△ 182,196,000	△ 182,196,000	0	0	384,300,000	23.28	0.00	△ 0.7

ア 収入済額は843,550,000円で、前年度に比較すると182,196,000円、17.8%の減であり、歳入決算の構成比率は3.3%と、前年度より0.7ポイント低下した。

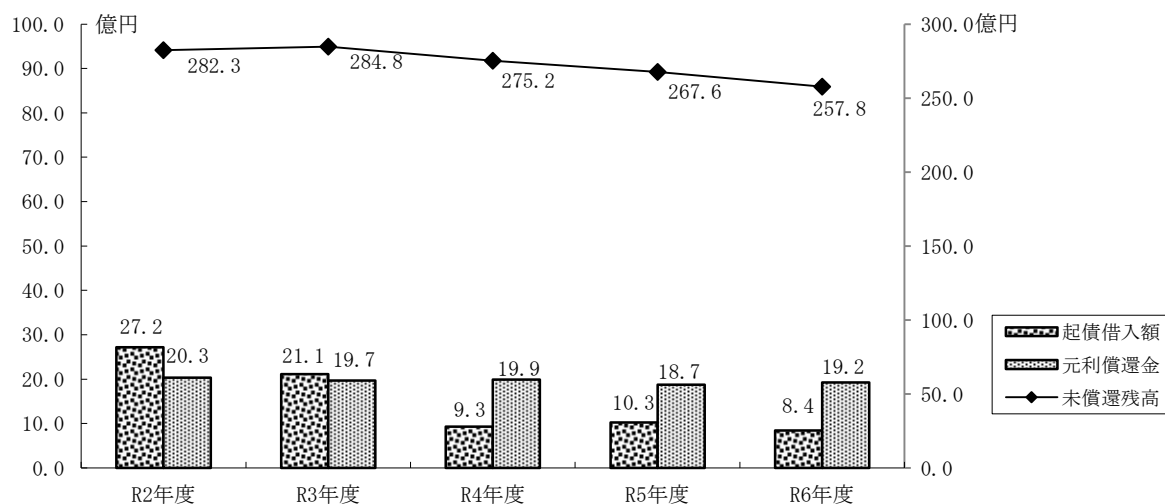
減額となった主な内容は、校舎等整備事業債、文化財保全事業債等であった。

イ 市債の年度末現在高及び償還金等の推移は表41及び図のとおりである。

表41

(単位：千円、%)

区分 年度	当年度借入額	償 還 金		当年度末現在高	趨勢比
		元 金	利 子		
R2	2,717,696	1,913,594	118,302	28,229,242	—
R3	2,114,262	1,865,142	106,297	28,478,363	100.88
R4	928,789	1,890,494	97,998	27,516,658	97.48
R5	1,025,746	1,780,072	93,656	26,762,332	94.80
R6	843,550	1,825,134	98,493	25,780,748	91.33



ウ 社会資本整備など多額の経費を要する建設事業の財源確保や、普通交付税制度改正に伴う財源対策としての臨時財政対策債など、制度的に起債に依存せざるを得ない状況のもと、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額及び未償還残高は減少している。

市税を根幹とする自主財源に乏しい本市の財政状況にあつて、緊急的な事業の実施にあたっては、地方債の活用も必要と認識するが、公債費負担比率が10.7%と一般的な警戒値とされる15%以内には留まっているが、今後も地方債の借入に当たっては、公債費負担比率や財源バランスを熟慮し、長期的視点に立って健全財政の維持に努められたい。

(3) 歳出決算

1) 歳出決算の概要

- ① 予算現額25,093,829,556円に対する支出済額は23,892,869,361円、翌年度繰越額548,076,530円、不用額は652,883,665円で、執行率は95.21%であった。これを前年度と比較すると支出済額では345,454,530円、1.43%の減であり、執行率は1.78ポイント上昇した。

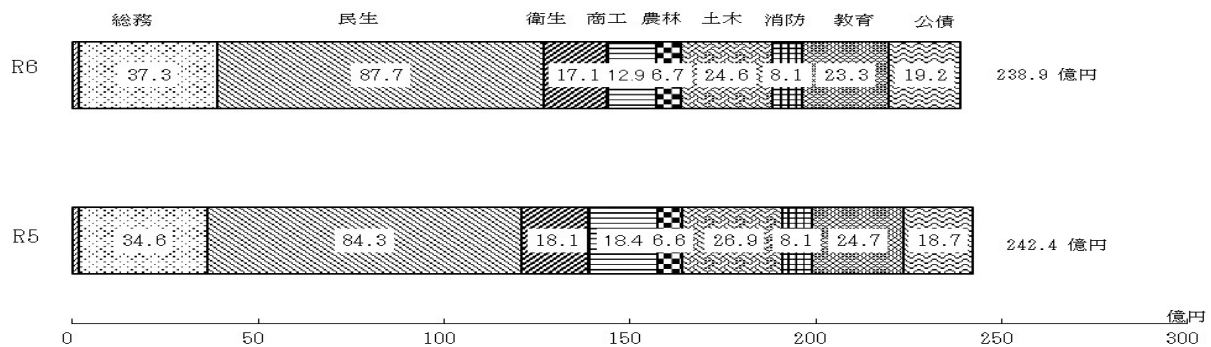
なお、地方自治法第213条第1項の規定により繰越明許費を設定した事業は、沼田横塚産業団地発掘調査事業ほか10事業であった。

表42

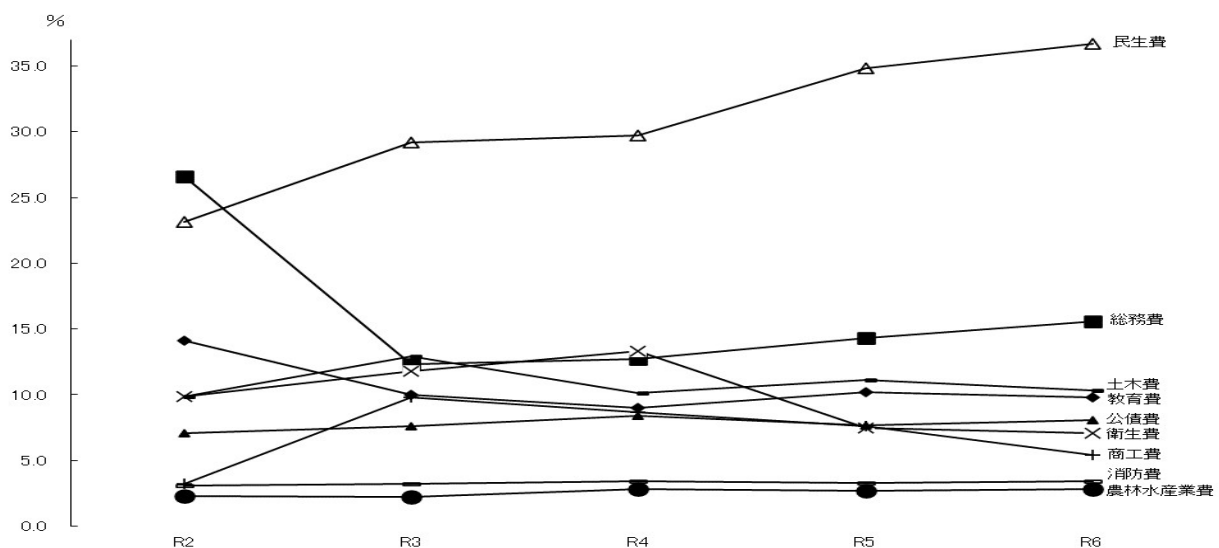
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	25,093,829,556	23,892,869,361	548,076,530	652,883,665	95.21
R5	25,943,474,301	24,238,323,891	1,045,457,556	659,692,854	93.43
増減額	△ 849,644,745	△ 345,454,530	△ 497,381,026	△ 6,809,189	
増減率	△ 3.27	△ 1.43	△ 47.58	△ 1.03	1.78

- ② 歳出決算額を目的別に前年度と比較すると、議会費△1.0%、総務費7.7%、民生費4.0%、衛生費△5.4%、労働費8.1%、農林水産業費1.4%、商工費△30.0%、土木費△8.6%、消防費0.1%、教育費△5.4%、災害復旧費 皆増、公債費2.7%となっている。



- ③ 歳出決算の目的別の主な構成比は、民生費36.7%（前年度34.8%）、総務費15.6%（同14.3%）、土木費10.3%（同11.1%）、教育費9.8%（同10.2%）、公債費8.1%（同7.7%）、衛生費7.1%（同7.5%）、商工費5.4%（同7.6%）、消防費3.4%（同3.3%）、農林水産業費2.8%（同2.7%）等であり、その推移は、別表2-2及び下図のとおりである。



2) 款別決算の状況

第1款 議会費

表43

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	181,993,000	179,061,197	0	2,931,803	98.39	0.7
R5	183,324,000	180,947,838	0	2,376,162	98.70	0.7
比較	△ 1,331,000	△ 1,886,641	0	555,641	△ 0.31	0.0

ア 議会費の執行状況は表43のとおりであり、支出済額は前年度に比較して1.0%の減であった。減額の主な細事業は、議会経費であり、執行率は98.39%で、前年度より0.31ポイント低下した。

イ 議会費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。

第2款 総務費

表44

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	3,831,950,980	3,729,052,373	2,398,000	100,500,607	97.31	15.6
R5	3,829,271,630	3,463,170,897	271,101,000	94,999,733	90.44	14.3
比較	2,679,350	265,881,476	△ 268,703,000	5,500,874	6.87	1.3

ア 総務費の執行状況は表44のとおりであり、支出済額は前年度に比較して7.7%の増であった。増額の主な細事業は、市制施行70周年記念式典事業、衆議院議員総選挙費、水と緑の大地ふるさとぬまた寄附事業、減債基金費、コミュニティセンター施設整備事業等であり、減額の主な細事業は、文書管理事業、群馬県知事選挙費、沼田市議会議員選挙費、市町村乗合バス運行事業、庁舎等複合施設管理事業、戸籍住民基本台帳管理費等である。執行率は97.31%で、前年度より6.87ポイント上昇した。

イ 総務費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は6事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、財産管理費の1件であった。

第3款 民生費

表45

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	9,125,427,230	8,766,016,062	112,175,950	247,235,218	96.06	36.7
R5	8,700,327,220	8,427,593,576	144,959,230	127,774,414	96.87	34.8
比較	425,100,010	338,422,486	△ 32,783,280	119,460,804	△ 0.81	1.9

ア 民生費の執行状況は表45のとおりであり、支出済額は前年度に比較して4.0%の増であった。増額の主な細事業は、物価高騰対応重点支援事業（調整給付）、物価高騰対応重点支援事業（住民税非課税世帯分）、介護給付事業、訓練等給付事業、児童手当支給事業等であり、減額の主な細事業は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業、物価高騰対応重点支援事業、扶助費等給付事業、介護予防サービス計画作成事業等である。執行率は96.06%で、前年度より0.81ポイント低下した。

イ 民生費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は12事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、物価高騰対応重点支援事業（住民税非課税世帯分）及び物価高騰対応重点支援事業（こども加算支援分）の2件であった。

第4款 衛生費

表46

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	1,744,136,000	1,707,941,375	2,514,000	33,680,625	97.92	7.1
R5	1,850,968,258	1,805,670,969	1,578,000	43,719,289	97.55	7.5
比較	△ 106,832,258	△ 97,729,594	936,000	△ 10,038,664	0.37	△ 0.4

ア 衛生費の執行状況は表46のとおりであり、支出済額は前年度に比較して5.4%の減であった。増額の主な細事業は、広域火葬場斎場管理運営事業、再生可能エネルギー利用推進事業、清掃工場管理運営事業、保健衛生総務管理費、予防接種事業等であり、減額の主な細事業は、衛生センター管理運営事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、上水道事業、簡易水道事業等である。執行率は97.92%で、前年度より0.37ポイント上昇した。

イ 衛生費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は5事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、市有墓地等管理事業及び計画改訂事業の2件であった。

第5款 労働費

表47

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	24,443,000	22,950,948	0	1,492,052	93.90	0.1
R5	21,642,000	21,237,595	0	404,405	98.13	0.1
比較	2,801,000	1,713,353	0	1,087,647	△ 4.23	0.0

ア 労働費の執行状況は表47のとおりであり、支出済額は前年度に比較して8.1%の増であった。増額の主な細事業は、職員人件費等であり、減額の主な細事業は、労働管理費等である。

執行率は93.90%で、前年度に比較して4.23ポイント低下した。

イ 労働費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。

第6款 農林水産業費

表48

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	681,858,700	669,150,022	0	12,708,678	98.14	2.8
R5	676,308,258	659,838,320	1,905,700	14,564,238	97.56	2.7
比較	5,550,442	9,311,702	△ 1,905,700	△ 1,855,560	0.58	0.1

ア 農林水産業費の執行状況は表48のとおりであり、支出済額は前年度に比較して1.4%の増であった。増額の主な細事業は、地域づくり活性化事業、小規模農村整備事業、赤城西麓土地改良区事業、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業、林道整備管理事業等であり、減額の主な細事業は、園芸振興事業、畜産振興対策事業、森林整備事業、林道改良事業、職員人件費等である。執行率は98.14%で、前年度より0.58ポイント上昇した。

第7款 商工費

表49

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	1,307,344,100	1,286,171,091	0	21,173,009	98.38	5.4
R5	1,871,212,495	1,836,540,467	0	34,672,028	98.15	7.6
比較	△ 563,868,395	△ 550,369,376	0	△ 13,499,019	0.23	△ 2.2

ア 商工費の執行状況は表49のとおりであり、支出済額は前年度に比較して30.0%の減であった。増額の主な細事業は、沼田城建設基金、玉原小水道施設維持管理事業、企業誘致推進事業、曲屋管理運営事業、地域おこし協力隊設置事業等であり、減額の主な細事業は、電子地域通貨事業、物価高騰対策事業、しゃくなげの湯・交流施設管理運営事業、望郷の湯・展示即売施設管理運営事業、海外販路促進事業等である。執行率は98.38%で、前年度より0.23ポイント上昇した。

イ 商工費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。

第8款 土木費

表50

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	2,603,419,911	2,458,491,535	81,030,000	63,898,376	94.43	10.3
R5	3,026,495,311	2,689,835,169	295,661,911	40,998,231	88.88	11.1
比較	△ 423,075,400	△ 231,343,634	△ 214,631,911	22,900,145	5.55	△ 0.8

ア 土木費の執行状況は表50のとおりであり、支出済額は前年度に比較して8.6%の減であった。増額の主な細事業は、道路補修事業、道路除雪事業、都市公園整備事業、中心市街地土地地区画整理事業等であり、減額の主な細事業は、市営住宅長寿命化改善事業、3・3・1環状線（栄町工区）事業、橋りょう補修事業、消雪施設維持管理事業、道路維持事業等である。執行率は94.43%で、前年度より5.55ポイント上昇した。

イ 土木費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は4事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、3・3・1環状線（栄町工区）事業及び中心市街地土地地区画整理事業の2件であった。

第9款 消防費

表51

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	855,000,000	812,359,992	37,075,000	5,565,008	95.01	3.4
R5	820,645,120	811,748,122	0	8,896,998	98.92	3.3
比較	34,354,880	611,870	37,075,000	△ 3,331,990	△ 3.91	0.1

ア 消防費の執行状況は表51のとおりであり、支出済額は前年度に比較して0.1%の増であった。増額の主な細事業は、防災管理事業、消防施設整備事業、職員人件費等であり、減額の主な細事業は、消防団機械器具置場等整備事業、消防車両整備事業、広域消防費負担事業等である。執行率は95.01%で、前年度より3.91ポイント低下した。

イ 消防費のうち、執行率90%未満かつ執行残額50万円超の細事業は2事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、消防団機械器具置場等整備事業及び防災管理事業の2件であった。

第 10 款 教育費

表52

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	2,754,757,065	2,335,539,869	312,883,580	106,333,616	84.78	9.8
R5	3,002,199,680	2,468,012,569	330,251,715	203,935,396	82.21	10.2
比較	△ 247,442,615	△ 132,472,700	△ 17,368,135	△ 97,601,780	2.57	△ 0.4

ア 教育費の執行状況は表 52 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 5.4%の減であった。増額の主な細事業は、小学校校舎等改修事業、教科書改訂等に伴う教材等購入事業、学校教育支援事業、沼田横塚産業団地発掘調査事業、運動公園管理事業等であり、減額の主な細事業は、スクールバス購入事業、旧久米邸洋館保存整備事業、沼田城遺跡発掘調査事業、横塚工場適地発掘調査事業、市民プール管理事業等である。執行率は 84.78%で、前年度より 2.57 ポイント上昇した。

イ 教育費のうち、執行率 90%未満かつ執行残額 50 万円超の細事業は 6 事業であった。

繰越明許費を設定して翌年度に繰り越した事業は、小学校校舎等改修事業及び沼田横塚産業団地発掘調査事業の 2 件であった。

第 11 款 災害復旧費

表53

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	2,514,000	2,508,000	0	6,000	99.76	0.0
R5	4,000	0	0	4,000	0.00	0.0
比較	2,510,000	2,508,000	0	2,000	99.76	0.0

ア 災害復旧費の執行状況は表 53 のとおりで、災害復旧工事件数は 2 件であった。

第 12 款 公債費

表54

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
R6	1,944,274,000	1,923,626,897	0	20,647,103	98.94	8.1
R5	1,919,593,000	1,873,728,369	0	45,864,631	97.61	7.7
比較	24,681,000	49,898,528	0	△ 25,217,528	1.33	0.4

ア 公債費の執行状況は表 54 のとおりであり、支出済額は前年度に比較して 49,898,528 円、2.7%の増であった。この内訳は、長期債元金が 1,825,134 千円で、前年度より 45,062 千円の増、長期債利子は 98,493 千円で 4,837 千円の増であった。

第 13 款 予備費

表55

(単位：件、円)

年度 款 別	R6 年度		R5 年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総 務 費	2	398,980	3	654,630	△ 1	△ 255,650
民 生 費	1	2,970,000	2	506,220	△ 1	2,463,780
衛 生 費			3	1,372,258	△ 3	△ 1,372,258
農林水産業費			2	3,318,258	△ 2	△ 3,318,258
商 工 費	3	9,221,100	1	195,495	2	9,025,605
消 防 費			4	1,367,120	△ 4	△ 1,367,120
教 育 費	2	698,350	2	1,102,690	0	△ 404,340
計	8	13,288,430	17	8,516,671	△ 9	4,771,759

ア 予備費充当における款別の前年度比較は、表 55 のとおりである。予備費の各費目への充当状況は 8 件、13,288,430 円で、前年度より 9 件減少し、金額は 4,771,759 円の増であった。

3 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計

表 56 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R6	5,231,939,000	5,352,266,768	5,267,435,212	6,183,436	78,648,120	35,496,212	100.68	98.41
R5	5,418,445,000	5,561,572,466	5,472,607,772	5,711,706	83,252,988	54,162,772	101.00	98.40
比較	△186,506,000	△209,305,698	△205,172,560	471,730	△4,604,868	△18,666,560	△0.32	0.01

表 57 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	5,231,939,000	5,196,184,811	0	35,754,189	99.32
R5	5,418,445,000	5,384,319,176	0	34,125,824	99.37
比較	△186,506,000	△188,134,365	0	1,628,365	△0.05

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は3.75%の減、歳出においても3.49%の減であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表58及び表59のとおりである。

表 58 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R6 収入済額	R5 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
国 民 健 康 保 険 税	1,160,294,332	1,175,967,980	△15,673,648	△1.33	22.03
国 庫 支 出 金	3,684,000	140,000	3,544,000	2531.43	0.07
県 支 出 金	3,695,819,623	3,848,613,498	△152,793,875	△3.97	70.16
財 産 収 入	50,034	9,188	40,846	444.56	0.00
繰 入 金	382,788,962	429,874,785	△47,085,823	△10.95	7.27
諸 収 入	24,798,261	18,002,321	6,795,940	37.75	0.47
合 計	5,267,435,212	5,472,607,772	△205,172,560	△3.75	100.00

表 59 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R6 支出済額	R5 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	26,440,040	22,865,187	3,574,853	15.63	0.51
保 険 給 付 費	3,581,207,405	3,738,073,470	△156,866,065	△4.20	68.92
国民健康保険事業費納付金	1,504,702,122	1,540,616,343	△35,914,221	△2.33	28.96
共 同 事 業 拠 出 金	0	117	△117	△100.00	0.00
保 健 事 業 費	62,416,890	64,842,336	△2,425,446	△3.74	1.20
基 金 積 立 金	50,034	9,188	40,846	444.56	0.00
諸 支 出 金	21,368,320	17,912,535	3,455,785	19.29	0.41
合 計	5,196,184,811	5,384,319,176	△188,134,365	△3.49	100.00

- イ 歳入における収入済額は 5,267,435,212 円で、予算現額に対して 35,496,212 円の増となった。歳出では支出済額は 5,196,184,811 円で、歳入歳出差引残額は 71,250,401 円であった。
- ウ 被保険者の動向は、本年度末現在で 6,636 世帯、10,084 人(一般 10,084 人、退職者等 0 人)が加入しており、前年度に比較して 177 世帯、388 人の減となり、継続して減少傾向が続いている。
- エ 国保税の現年課税分は、調定額 1,162,031,200 円に対して収入済額は 1,133,575,624 円で、収納率は 97.55%となり前年度比で 0.46 ポイント上昇した。
- オ 国保税の収入未済額は、現年課税分で 28,370,276 円、滞納繰越分で 50,277,844 円、合計 78,648,120 円となり、前年度に比較して 4,604,868 円、5.53%の減であった。
- 現年課税分収納率については、県内都市中、第 2 位であり、前年度を上回ることができた点が多いに評価できる。しかしながら、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条に基づく不納欠損処分額は、6,183,436 円と前年度から 471,730 円、7.63%の増となっている。収入未済額、不納欠損処分額についてはともに、依然として高額であり、これらは、財政運営に大きく影響するとともに受益者負担の公平性が崩れることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収など、債権管理課等と緊密な連携を行い、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けて引き続き努力を望むものである。
- カ 歳出決算額は、前年度に比較して 188,134,365 円、3.49%の減、執行率は 99.32%であった。
- 歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などであり、そのうち保険給付費は、3,581,207,405 円で、前年度に比較して 156,866,065 円、4.20%減少しており、歳出総額の 68.92%を占めている。
- キ 基金の状況は、本年度当初の現在高は 534,886,333 円であったが、基金積立金利子 50,034 円を積み立て、24,832,000 円を取り崩し、年度末現在高は 510,104,367 円となった。最終的には、本年度決算剰余金として 71,250,401 円を繰入し、基金残高を 581,354,768 円とした。
- 国民健康保険基金については、国民健康保険事業費納付金等の急激な支出増に対応し、安定した事業の運営を図るため、保険給付費等の一定割合を保有することが望ましいとされていることから、基金保有額については十分留意するよう望むものである。
- ク 本事業を取り巻く環境は、人口減少や被保険者の高齢化による保険税収入の減少及び医療技術の高度化による保険給付費の高額化などにより非常に厳しく、収入未済額は収納対策の強化を反映し年々減少してはいるものの、依然として高額となっている。
- これらの状況の中で、安定した国民健康保険運営を図るためには、被保険者への理解と協力を得るための周知・啓発、医療給付の対象となる傷病発生の未然防止や、疾病の早期発見・重症化防止措置などとともに、適正受診・適正服薬等の医療費適正化対策の推進に努めることが重要である。同時に、引き続き国保税の収納率の向上により一層努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 60 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R6	822,869,000	812,094,824	809,292,841	308,200	2,493,783	△13,576,159	98.35	99.65
R5	724,880,000	718,036,003	715,092,390	182,100	2,761,513	△9,787,610	98.65	99.59
比較	97,989,000	94,058,821	94,200,451	126,100	△267,730	△3,788,549	△0.30	0.06

表 61 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	822,869,000	807,267,151	0	15,601,849	98.10
R5	724,880,000	713,232,840	0	11,647,160	98.39
比較	97,989,000	94,034,311	0	3,954,689	△0.29

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入は 13.17%の増、歳出においても 13.18%の増であった。

歳入歳出決算額の款別構成比は、表 62 及び表 63 のとおりである。

表 62 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R6 収入済額	R5 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
後期高齢者医療保険料	596,583,230	517,078,174	79,505,056	15.38	73.72
繰 入 金	209,413,422	196,200,315	13,213,107	6.73	25.87
繰 越 金	1,859,550	563,148	1,296,402	230.21	0.23
諸 収 入	1,436,639	1,250,753	185,886	14.86	0.18
国 庫 支 出 金	0	0	0	—	0.00
合 計	809,292,841	715,092,390	94,200,451	13.17	100.00

表 63 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R6 支出済額	R5 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	7,540,501	4,141,056	3,399,445	82.09	0.93
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	798,871,950	708,648,384	90,223,566	12.73	98.96
諸 支 出 金	854,700	443,400	411,300	92.76	0.11
合 計	807,267,151	713,232,840	94,034,311	13.18	100.00

イ 普通徴収における収入未済額は、現年度分が 1,064,995 円、滞納繰越分が 2,263,088 円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条に基づく不納欠損処分は 26 件、308,200 円であった。収納対策の取組を更に強化し、収入未済額の縮減及び不納欠損処分の回避に向けて引き続き努力を望むものである。

(3) 介護保険特別会計

表 64 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R6	6,511,855,000	6,356,661,394	6,345,504,356	948,400	10,208,638	△166,350,644	97.45	99.82
R5	6,427,222,000	6,341,477,312	6,328,947,888	1,145,682	11,383,742	△98,274,112	98.47	99.80
比較	84,633,000	15,184,082	16,556,468	△197,282	△1,175,104	△68,076,532	△1.02	△0.02

表 65 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	6,511,855,000	6,244,530,539	0	267,324,461	95.89
R5	6,427,222,000	6,167,655,577	0	259,566,423	95.96
比較	84,633,000	76,874,962	0	7,758,038	△0.07

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で 0.26%の増、歳出においても 1.25%の増であった。

歳入歳出決算額の款別前年度比較及び構成比は、表 66 及び表 67 のとおりである。

表 66 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R6 収入済額	R5 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
保 険 料	1,217,523,254	1,123,230,426	94,292,828	8.39	19.19
分担金及び負担金	2,031,500	1,767,750	263,750	14.92	0.03
国庫支出金	1,539,104,530	1,586,221,445	△47,116,915	△2.97	24.26
支払基金交付金	1,573,893,000	1,561,770,000	12,123,000	0.78	24.80
県支出金	865,391,000	850,437,000	14,954,000	1.76	13.64
財産収入	10,640	4,436	6,204	139.86	0.00
繰 入 金	985,658,000	987,601,000	△1,943,000	△0.20	15.53
繰 越 金	161,292,311	217,065,468	△55,773,157	△25.69	2.54
諸 収 入	600,121	850,363	△250,242	△29.43	0.01
合 計	6,345,504,356	6,328,947,888	16,556,468	0.26	100.00

表 67 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R6 支出済額	R5 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	130,515,221	131,199,145	△683,924	△0.52	2.09
保 険 給 付 費	5,700,580,880	5,598,726,759	101,854,121	1.82	91.28
地域支援事業費	200,784,062	219,191,700	△18,407,638	△8.40	3.22
基金積立金	14,376,640	20,994,436	△6,617,796	△31.52	0.23
諸 支 出 金	198,273,736	197,543,537	730,199	0.37	3.18
合 計	6,244,530,539	6,167,655,577	76,874,962	1.25	100.00

イ 歳入における収入済額は 6,345,504,356 円で、予算現額に対し 166,350,644 円の減となった。歳出では支出済額は 6,244,530,539 円で、歳入歳出差引残額は 100,973,817 円であった。

ウ 歳出のほとんどを占めている保険給付費の主な内容は、介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費等が 84,346 件、5,534,119,407 円（前年度 84,824 件、5,441,080,653 円）で、高額介護サービス費が 10,884 件、145,441,758 円（前年度 10,350 件、136,391,163 円）であった。

エ 介護保険法第 200 条に基づく不納欠損処分は、948,400 円（前年度 1,145,682 円）である。受益者負担の公平性が崩れることが懸念されることから、具体的な目標数値の設定や時宜に適した徴収を行い、適法による不納欠損処理に留意するとともに、収入未済額の縮減と不納欠損の回避に向けて引き続き収納対策強化を図られたい。

(4) 電気事業特別会計

表 68 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	収入率	
							対予算	対調定
R6	414,349,560	393,784,614	393,784,614	0	0	△20,564,946	95.04	100.00
R5	470,252,560	268,776,829	268,776,829	0	0	△201,475,731	57.16	100.00
比較	△55,903,000	125,007,785	125,007,785	0	0	180,910,785	37.88	0.00

表 69 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R6	414,349,560	389,323,045	0	25,026,515	93.96
R5	470,252,560	258,398,978	207,408,560	4,445,022	54.95
比較	△55,903,000	130,924,067	△207,408,560	20,581,493	39.01

ア 決算規模は、前年度に比較して歳入で 46.51%の増、歳出においても 50.67%の増であった。

歳入歳出決算額の款別の構成比は、表 70 及び表 71 のとおりである。

表 70 歳 入

(単位：円、%)

区 分	R6 収入済額	R5 収入済額	増 減 額	増減率	構成比率
発 電 事 業 収 入	27,266,598	20,732,214	6,534,384	31.52	6.92
財 産 収 入	20,945	564	20,381	3613.65	0.01
繰 入 金	1,584,209	1,351,900	232,309	17.18	0.40
市 債	351,900,000	239,300,000	112,600,000	47.05	89.36
諸 収 入	6,404,302	723,591	5,680,711	785.07	1.63
繰 越 金	6,608,560	6,668,560	△60,000	△0.90	1.68
合 計	393,784,614	268,776,829	125,007,785	46.51	100.00

表 71 歳 出

(単位：円、%)

区 分	R6 支出済額	R5 支出済額	増 減 額	増減率	構成比率
総 務 費	13,600	1,525,500	△1,511,900	△99.11	0.00
事 業 費	360,674,792	246,145,844	114,528,948	46.53	92.64
基 金 積 立 金	20,945	318,000	△297,055	△93.41	0.01
公 債 費	28,613,708	10,409,634	18,204,074	174.88	7.35
合 計	389,323,045	258,398,978	130,924,067	50.67	100.00

イ 歳入における収入済額は 393,784,614 円で、予算現額に対して 20,564,946 円の減となった。

歳出では支出済額は 389,323,045 円で、歳入歳出差引残額は 4,461,569 円であった。

ウ 売電実績は、表 72 のとおりである。なお、平川発電所については、令和 7 年 1 月から売電を開始している。

表 72

(単位 : kwh、円)

項目 年度	佐山発電所		多那発電所		平川発電所		合 計	
	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額	電力量	売電額
R2	330, 446	13, 085, 656	174, 944	6, 927, 778			505, 390	20, 013, 434
R3	302, 627	11, 983, 075	166, 478	6, 592, 523			469, 105	18, 575, 598
R4	311, 692	12, 342, 998	171, 138	6, 777, 059			482, 830	19, 120, 057
R5	339, 616	13, 448, 788	183, 925	7, 283, 426			523, 541	20, 732, 214
R6	289, 258	11, 454, 614	162, 904	6, 450, 995	293, 448	9, 360, 989	745, 610	27, 266, 598

4 財産に関する調書

(1) 公有財産（行政財産・普通財産）

ア 土地（山林を除く）及び建物

令和6年度における増減の状況は表73のとおりであった。

表73

(単位：㎡)

区 分		R5 年度末現在高	R6 年度中増減高	R6 年度末現在高
土 地		2,649,798.11	987.62	2,650,785.73
建 物	木 造	40,678.75	466.19	41,144.94
	非 木 造	230,965.58	△ 4,175.33	226,790.25
	計	271,644.33	△ 3,709.14	267,935.19

イ 山林

令和6年度末現在高（分収林を除く）は、6,389,985.00 ㎡で、前年度に比較して 791,768.00 ㎡減少した。

また、立木の推定蓄積量の年度末現在高は 169,508.00 ㎡で前年度に比較して 683.00 ㎡増加した。

ウ 物権

令和6年度末現在高は、地上権4件、温泉権1件で、決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

令和6年度末現在高は、著作権21件、商標権9件で、決算年度中の増減はない。

オ 有価証券

令和6年度末現在高は、44,102 千円で、決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

令和6年度末現在高は、608,375,300 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品（取得価格 50 万円以上の物品）

令和6年度末現在高は、一般物品は 469 点で前年度に比較して 6 点減少、教育物品は 114 点で前年度に比較して 1 点減少した。

(3) 債権

令和6年度末現在高は、水洗便所改造資金貸付金 280,000 円で、決算年度中に 120,000 円減少した。

(4) 基金

定額運用基金を除く基金の総計は、令和6年度末現在で 24 件、6,239,207 千円であり、前年度に比較して 221,788 千円減少した。

5 定額基金の運用状況（地方自治法第241条第5項による定額運用基金の審査）

(1) 土地開発基金

ア 土地開発基金の現在高及び運用額は、先に審査依頼のあった「令和6年度沼田市土地開発基金運用状況報告書」に記載されている総括表と一致しており、また、土地等の現在高は、土地等現在高明細と一致していた。

(2) 奨学資金貸付基金

ア 決算年度における新規貸付人数は1名で、年度末貸付状況は 50 名、61,078,500 円で、返済状況は 40 名、12,393,000 円であった。なお、本制度の延べ利用人数は 421 名となった。

第6 むすび

令和6年度は、「こころ豊かに暮らし、しあわせを実感できるまち 沼田」の実現に向けて策定された第六次総合計画（後期実施計画）の3年目として、市民が快適で安全な暮らしを営むことのできる持続可能な市政運営を目指し、依然厳しい財政状況を踏まえ、引き続き簡素で効率的な行財政運営、経常経費の削減、事業の重点的な選択と財源の効率的な配分に意を用い、財政の健全化に努めるとともに、市内経済の活性化や生活基盤の整備など持続可能なまちづくりに資する施策が推進された。

決算における財政状況を見ると、一般会計及び4特別会計の決算総額は、歳入 38,023,634 千円、歳出 36,530,175 千円であり、前年度に比較して歳入 0.29%、歳出 0.63%の減で、形式収支は 1,493,459 千円、実質収支では 1,138,415 千円の黒字となり、形式的には健全な財政が維持されたものと認められる。

一般会計の歳入面では、地方交付税、地方特例交付金、寄附金等が増加したが、国庫支出金、繰入金、諸収入等が減少しており、総体的には前年度に比べて 142,855 千円の減収となった。安定収入を図るため自主財源の確保は本市にとって最も重要な課題であり、今後においても税負担公平の原則、受益者負担の原則を踏まえ、税及び税外収入の収納対策については強い意志と実行力をもって対処されるよう要望する。

歳出面では、市政改革大綱に基づき行政のスリム化及び効率化が推進され、継続して事務事業等の見直しを行い、支出の削減に努めるとともに、年々、歳出における比率を増す扶助費等の福祉関係費の支出を確保しつつ、中心市街地土地区画整理事業、3・3・1環状線事業、小学校校舎等改修事業、沼田横塚産業団地発掘調査事業等の整備が図られた。また、物価高騰対応関連事業として、生活支援や事業支援を目的とした各種給付等が実施された。

次に普通会計ベースで財政状況を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.498 と前年度から 0.002 ポイント上昇した。一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性が失われるといわれる経常収支比率は、前年度より 1.21 ポイント上昇し 98.80%となり、財政の硬直化は依然として厳しい状況である。また、財政運営の硬直性を示す数値として 15%が警戒値とされる公債費負担比率については、前年度と同じく 10.7%となっている。公債費については、着実に返済を続け、計画的な借入額の削減に努めており、起債借入額及び未償還残高は減少した。また、普通会計に一部事務組合等を含めた連結ベースの実質公債費比率は 6.5%となったが、12市の中では依然として高めの比率である。起債については、今後も景気動向の見極めや将来にわたる公債費負担を熟慮し、長期的な視点に立って慎重な判断を望むものである。

本市の財政状況を見ると、市税収はわずかではあるが減収になっており、今後も、人口減少などの進行に伴い、市税の大幅な増収は期待できない状況にあると考えられ、所要財源の確保や歳入基盤の確立は従来に増して重要である。なお、自主財源の比率は前年度に比べると減少しており、依然として地方交付税や国庫支出金、県支出金等の依存度は高く、財政の硬直化状態が著しいことを念頭に置いて行財政運営に努められたい。

歳出面においても引き続き経常経費の抑制に努め、投資的事業の選択に当たっては、緊急性、優先度などを精査されたい。また、行財政改革を推し進め総体的な予算のスリム化を図るとともに、現在計画されている事業についても状況によっては削減や見直しを行うなど限られた予算を有効に活用するために最大限の努力を期待する。

別 表 1

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の前年度比較

歳 入

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度			令和 5 年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	決 算 額 C	構成比	B－A	B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 市 税	5,842,015,000	6,308,187,674	25.0	6,316,307,431	24.9	466,172,674	108.0	△8,119,757	△0.1
2 地 方 譲 与 税	321,963,000	321,963,000	1.3	310,556,000	1.2	0	100.0	11,407,000	3.7
3 利 子 割 交 付 金	2,305,000	2,305,000	0.0	1,721,000	0.0	0	100.0	584,000	33.9
4 配 当 割 交 付 金	45,733,000	45,733,000	0.2	32,123,000	0.1	0	100.0	13,610,000	42.4
5 株式等譲渡所得割交付金	61,704,000	61,704,000	0.2	40,533,000	0.2	0	100.0	21,171,000	52.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	131,681,000	131,681,000	0.5	118,024,000	0.5	0	100.0	13,657,000	11.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,199,392,000	1,199,392,000	4.8	1,159,470,000	4.6	0	100.0	39,922,000	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	12,420,000	12,420,450	0.1	12,782,070	0.1	450	100.0	△361,620	△2.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,655,000	40,655,000	0.2	40,138,000	0.2	0	100.0	517,000	1.3
10 地 方 特 例 交 付 金	224,828,000	224,828,000	0.9	39,833,000	0.2	0	100.0	184,995,000	464.4
11 地 方 交 付 税	7,171,508,000	7,171,508,000	28.4	6,849,356,000	27.0	0	100.0	322,152,000	4.7
12 交通安全対策特別交付金	7,965,000	7,965,000	0.0	8,455,000	0.0	0	100.0	△490,000	△5.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	79,269,000	71,974,674	0.3	61,888,924	0.2	△7,294,326	90.8	10,085,750	16.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	139,996,000	146,977,506	0.6	142,088,914	0.6	6,981,506	105.0	4,888,592	3.4
15 国 庫 支 出 金	3,785,347,730	3,549,313,956	14.1	3,661,345,295	14.4	△236,033,774	93.8	△112,031,339	△3.1
16 県 支 出 金	1,719,743,000	1,682,407,632	6.7	1,675,594,394	6.6	△37,335,368	97.8	6,813,238	0.4
17 財 産 収 入	58,503,000	58,442,689	0.2	60,453,402	0.2	△60,311	99.9	△2,010,713	△3.3
18 寄 附 金	393,261,000	390,710,612	1.6	159,096,000	0.6	△2,550,388	99.4	231,614,612	145.6
19 繰 入 金	1,260,702,000	1,258,878,435	5.0	1,442,131,495	5.7	△1,823,565	99.9	△183,253,060	△12.7
20 繰 越 金	762,151,826	762,151,881	3.0	752,508,235	3.0	55	100.0	9,643,646	1.3
21 諸 収 入	923,537,000	914,867,802	3.6	1,440,324,612	5.7	△8,669,198	99.1	△525,456,810	△36.5
22 市 債	909,150,000	843,550,000	3.3	1,025,746,000	4.0	△65,600,000	92.8	△182,196,000	△17.8
一 般 会 計 歳 入 合 計	25,093,829,556	25,207,617,311	100.0	25,350,475,772	100.0	113,787,755	100.5	△142,858,461	△0.6
国民健康保険特別会計	5,231,939,000	5,267,435,212		5,472,607,772		35,496,212	100.7	△205,172,560	△3.7
後期高齢者医療特別会計	822,869,000	809,292,841		715,092,390		△13,576,159	98.4	94,200,451	13.2
介護保険特別会計	6,511,855,000	6,345,504,356		6,328,947,888		△166,350,644	97.4	16,556,468	0.3
電気事業特別会計	414,349,560	393,784,614		268,776,829		△20,564,946	95.0	125,007,785	46.5
通 計	38,074,842,116	38,023,634,334		38,135,900,651		△51,207,782	99.9	△112,266,317	△0.3

別 表 1－2

歳 出

(単位：円・%)

款 別	令和 6 年度			令和 5 年度		予算現額と決算額の比較		前年度決算額との比較	
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	決 算 額 C	構成比	A－B	執行率 B/A×100	増減額 (B-C) D	増減率 D/C×100
1 議 会 費	181,993,000	179,061,197	0.7	180,947,838	0.7	2,931,803	98.4	△1,886,641	△1.0
2 総 務 費	3,831,950,980	3,729,052,373	15.6	3,463,170,897	14.3	102,898,607	97.3	265,881,476	7.7
3 民 生 費	9,125,427,230	8,766,016,062	36.7	8,427,593,576	34.8	359,411,168	96.1	338,422,486	4.0
4 衛 生 費	1,744,136,000	1,707,941,375	7.1	1,805,670,969	7.4	36,194,625	97.9	△97,729,594	△5.4
5 労 働 費	24,443,000	22,950,948	0.1	21,237,595	0.1	1,492,052	93.9	1,713,353	8.1
6 農 林 水 産 業 費	681,858,700	669,150,022	2.8	659,838,320	2.7	12,708,678	98.1	9,311,702	1.4
7 商 工 費	1,307,344,100	1,286,171,091	5.4	1,836,540,467	7.6	21,173,009	98.4	△550,369,376	△30.0
8 土 木 費	2,603,419,911	2,458,491,535	10.3	2,689,835,169	11.1	144,928,376	94.4	△231,343,634	△8.6
9 消 防 費	855,000,000	812,359,992	3.4	811,748,122	3.4	42,640,008	95.0	611,870	0.1
10 教 育 費	2,754,757,065	2,335,539,869	9.8	2,468,012,569	10.2	419,217,196	84.8	△132,472,700	△5.4
11 災 害 復 旧 費	2,514,000	2,508,000	0.0	0	0.0	6,000	99.8	2,508,000	0.0
12 公 債 費	1,944,274,000	1,923,626,897	8.1	1,873,728,369	7.7	20,647,103	98.9	49,898,528	2.7
13 予 備 費	36,711,570	0	0.0	0	0.0	36,711,570	0.0	0	0.0
一 般 会 計 歳 出 合 計	25,093,829,556	23,892,869,361	100.0	24,238,323,891	100.0	1,200,960,195	95.2	△345,454,530	△1.4
国民健康保険特別会計	5,231,939,000	5,196,184,811		5,384,319,176		35,754,189	99.3	△188,134,365	△3.5
後期高齢者医療特別会計	822,869,000	807,267,151		713,232,840		15,601,849	98.1	94,034,311	13.2
介護保険特別会計	6,511,855,000	6,244,530,539		6,167,655,577		267,324,461	95.9	76,874,962	1.2
電気事業特別会計	414,349,560	389,323,045		258,398,978		25,026,515	94.0	130,924,067	50.7
通 計	38,074,842,116	36,530,174,907		36,761,930,462		1,544,667,209	95.9	△231,755,555	△0.6

別 表 2

一般会計款別決算額及び特別会計決算額の推移

歳 入

(単位：円・％)

款 別 年 度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	6,357,209,863	21.3	98.6	6,251,337,621	23.0	98.3	6,283,203,953	25.4	100.5	6,316,307,431	24.9	100.5	6,308,187,674	25.0	99.9
2 地 方 譲 与 税	291,228,000	1.0	104.5	294,382,000	1.1	101.1	308,437,000	1.2	104.8	310,556,000	1.2	100.7	321,963,000	1.3	103.7
3 利 子 割 交 付 金	4,956,000	0.0	109.1	4,061,000	0.0	81.9	2,130,000	0.0	52.5	1,721,000	0.0	80.8	2,305,000	0.0	133.9
4 配 当 割 交 付 金	21,282,000	0.1	95.6	32,864,000	0.1	154.4	27,491,000	0.1	83.7	32,123,000	0.1	116.8	45,733,000	0.2	142.4
5 株式等譲渡所得割交付金	25,901,000	0.1	195.2	36,380,000	0.1	140.5	20,850,000	0.1	57.3	40,533,000	0.2	194.4	61,704,000	0.2	152.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	24,334,000	0	皆増	63,923,000	0.2	263	96,343,000	0.4	151	118,024,000	0.5	122.5	131,681,000	0.5	111.6
7 地方消費税交付金	1,088,547,000	3.7	122.2	1,172,279,000	4.3	107.7	1,181,567,000	4.8	100.8	1,159,470,000	4.6	98.1	1,199,392,000	4.8	103.4
8 ゴルフ場利用税交付金	8,042,160	0.0	64.7	10,630,620	0.1	132.2	12,135,060	0.0	114.2	12,782,070	0.1	105.3	12,420,450	0.1	97.2
9 環境性能割交付金	25,141,000	0	210	29,131,000	0.1	116	31,266,000	0.1	107	40,138,000	0.2	128.4	40,655,000	0.2	101.3
10 地方特例交付金	48,243,000	0.2	44.7	141,660,000	0.5	293.6	39,275,000	0.2	27.7	39,833,000	0.2	101.4	224,828,000	0.9	564.4
11 地 方 交 付 税	6,151,275,000	20.7	99.7	6,939,869,000	25.5	112.8	6,815,002,000	27.5	98.2	6,849,356,000	27.0	100.5	7,171,508,000	28.4	104.7
12 交通安全対策特別交付金	9,264,000	0.0	111.8	8,694,000	0.1	93.8	8,931,000	0.0	102.7	8,455,000	0.0	94.7	7,965,000	0.0	94.2
13 分担金及び負担金	61,212,128	0.2	64.8	72,147,236	0.3	117.9	64,333,077	0.3	89.2	61,888,924	0.2	96.2	71,974,674	0.3	116.3
14 使用料及び手数料	120,105,549	0.4	90.7	117,752,605	0.4	98.0	138,595,839	0.6	117.7	142,088,914	0.6	102.5	146,977,506	0.6	103.4
15 国 庫 支 出 金	9,117,616,609	30.6	336.8	5,014,619,999	18.5	55.0	3,822,999,411	15.5	76.2	3,661,345,295	14.4	95.8	3,549,313,956	14.1	96.9
16 県 支 出 金	1,569,997,802	5.3	95.9	1,642,549,216	6.0	104.6	1,639,271,421	6.6	99.8	1,675,594,394	6.6	102.2	1,682,407,632	6.7	100.4
17 財 産 収 入	72,059,688	0.2	80.2	68,266,061	0.3	94.7	86,112,449	0.3	126.1	60,453,402	0.2	70.2	58,442,689	0.2	96.7
18 寄 附 金	80,493,364	0.3	129.5	124,338,900	0.5	154.5	119,437,013	0.5	96.1	159,096,000	0.6	133.2	390,710,612	1.6	245.6
19 繰 入 金	488,408,647	1.6	55.4	283,390,887	1.0	58.0	890,715,431	3.6	314.3	1,442,131,495	5.7	161.9	1,258,878,435	5.0	87.3
20 繰 越 金	683,533,011	2.3	81.6	724,118,176	2.7	105.9	742,642,334	3.0	102.6	752,508,235	3.0	101.3	762,151,881	3.0	101.3
21 諸 収 入	801,087,212	2.7	109.9	2,022,022,160	7.4	252.4	1,483,220,798	6.0	73.4	1,440,324,612	5.7	97.1	914,867,802	3.6	63.5
22 市 債	2,717,696,000	9.1	73.7	2,114,262,000	7.8	77.8	928,789,000	3.8	43.9	1,025,746,000	4.0	110.4	843,550,000	3.3	82.2
自動車取得税交付金	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 歳 入 合 計	29,767,633,033	100.0	119.7	27,168,678,481	100.0	91.3	24,742,747,786	100.0	91.1	25,350,475,772	100.0	102.5	25,207,617,311	100.0	99.4
国民健康保険特別会計	5,560,123,581		94.8	5,838,023,804		105.0	5,636,216,684		96.5	5,472,607,772		97.1	5,267,435,212		96.3
後期高齢者医療特別会計	646,262,150		102.1	639,444,528		98.9	689,555,473		107.8	715,092,390		103.7	809,292,841		113.2
介護保険特別会計	5,817,031,627		100.3	6,087,275,002		104.6	6,310,156,309		103.7	6,328,947,888		100.3	6,345,504,356		100.3
簡易水道事業特別会計	358,335,696		94.8	—		皆減	—		—	—		—	—		—
電気事業特別会計	354,348,474		#####	23,289,519		6.6	26,286,413		112.9	268,776,829		1,022.5	393,784,614		146.5
下水道事業特別会計	—		皆減	—		—	—		—	—		—	—		—
農業集落排水事業特別会計	—		皆減	—		—	—		—	—		—	—		—
通 計	42,503,734,561		108.8	39,756,711,334		93.5	37,404,962,665		94.1	38,135,900,651		102.0	38,023,634,334		99.7

別 表 2－2

歳 出

(単位：円・％)

年 度 款 別	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	前年比
1 議 会 費	191,338,857	0.7	94.6	194,507,131	0.8	101.7	187,879,533	0.8	96.6	180,947,838	0.7	96.3	179,061,197	0.7	99.0
2 総 務 費	7,620,629,016	26.6	288.2	3,197,845,042	12.3	42.0	2,977,928,400	12.7	93.1	3,463,170,897	14.3	116.3	3,729,052,373	15.6	107.7
3 民 生 費	6,657,199,946	23.2	101.3	7,581,469,613	29.2	113.9	6,991,408,130	29.7	92.2	8,427,593,576	34.8	120.5	8,766,016,062	36.7	104.0
4 衛 生 費	2,791,762,815	9.8	106.4	3,057,227,199	11.8	109.5	3,129,090,287	13.3	102.4	1,805,670,969	7.4	57.7	1,707,941,375	7.1	94.6
5 労 働 費	23,100,700	0.1	78.7	22,375,193	0.1	96.9	137,740,841	0.6	615.6	21,237,595	0.1	15.4	22,950,948	0.1	108.1
6 農 林 水 産 業 費	646,231,387	2.3	78.9	582,371,717	2.2	90.1	655,388,375	2.8	112.5	659,838,320	2.7	100.7	669,150,022	2.8	101.4
7 商 工 費	926,671,100	3.2	157.0	2,546,852,498	9.8	274.8	2,043,104,062	8.7	80.2	1,836,540,467	7.6	89.9	1,286,171,091	5.4	70.0
8 土 木 費	2,818,173,768	9.8	113.2	3,314,709,041	12.8	117.6	2,383,840,569	10.1	71.9	2,689,835,169	11.1	112.8	2,458,491,535	10.3	91.4
9 消 防 費	880,628,340	3.1	103.0	826,500,287	3.2	93.9	800,357,633	3.4	96.8	811,748,122	3.4	101.4	812,359,992	3.4	100.1
10 教 育 費	4,045,882,611	14.1	83.7	2,591,990,664	10.0	64.1	2,120,104,260	9.0	81.8	2,468,012,569	10.2	116.4	2,335,539,869	9.8	94.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	38,750,580	0.2	皆増	124,905,536	0.5	322.3	0	0.0	0.0	2,508,000	0.0	#DIV/0!
12 公 債 費	2,031,896,317	7.1	95.4	1,971,437,182	7.6	97.0	1,988,491,925	8.4	100.9	1,873,728,369	7.7	94.2	1,923,626,897	8.1	102.7
13 予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
一般会計歳出合計	28,633,514,857	100.0	120.1	25,926,036,147	100.0	90.5	23,540,239,551	100.0	90.8	24,238,323,891	100.0	103.0	23,892,869,361	100.0	98.6
国民健康保険特別会計	5,518,350,766		94.9	5,787,038,320		104.9	5,587,262,789		96.5	5,384,319,176		96.4	5,196,184,811		96.5
後期高齢者医療特別会計	646,145,650		102.1	638,185,841		98.8	688,992,325		108.0	713,232,840		103.5	807,267,151		113.2
介護保険特別会計	5,815,346,964		100.7	5,869,637,587		100.9	6,093,090,841		103.8	6,167,655,577		101.2	6,244,530,539		101.2
簡易水道事業特別会計	315,182,252		83.4	—		皆減	—		—	—		—	—		—
電気事業特別会計	348,610,471		1886.0	15,249,608		4.4	19,073,585		125.1	258,398,978		1354.7	389,323,045		150.7
下水道事業特別会計	—		皆減	—		—	—		—	—		—	—		—
農業集落排水事業特別会計	—		皆減	—		—	—		—	—		—	—		—
通 計	41,277,150,960		108.8	38,236,147,503		92.6	35,928,659,091		94.0	36,761,930,462		102.3	36,530,174,907		99.4

別 表 3

一 般 会 計 節 別 決 算 額 の 推 移

(単位：円・%)

節 別	年 度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報	酬	647,092,935	2.3	646,204,293	2.5	667,163,000	2.8	754,023,836	3.1	824,258,037	3.5
2 給	料	1,510,567,678	5.3	1,480,133,876	5.7	1,517,279,533	6.4	1,525,939,393	6.3	1,561,622,435	6.5
3 職 員 手 当 等		1,211,998,935	4.2	1,204,137,687	4.6	1,178,067,354	5.0	1,220,813,074	5.0	1,325,865,587	5.6
4 共 済 費		593,622,248	2.1	580,255,662	2.2	583,636,445	2.5	598,423,811	2.5	607,062,798	2.5
5 災 害 補 償 費		—	—	—	—	61,236	0.0	10,234	0.0	38,997	0.0
7 報 償 費		45,382,583	0.2	87,919,592	0.3	51,513,919	0.2	56,477,449	0.2	41,348,899	0.2
8 旅 費		14,736,107	0.1	14,582,112	0.1	16,615,398	0.1	22,003,871	0.1	20,269,112	0.1
9 交 際 費		227,945	0.0	184,668	0.0	423,500	0.0	847,746	0.0	973,209	0.0
10 需 用 費		844,978,391	2.9	883,661,713	3.4	1,018,287,958	4.3	933,700,990	3.9	977,148,999	4.1
11 役 務 費		173,551,670	0.6	190,511,546	0.7	181,069,982	0.8	177,050,534	0.7	177,771,384	0.7
12 委 託 料		3,191,704,410	11.1	3,502,540,764	13.5	3,973,869,642	16.9	4,150,334,522	17.1	3,984,725,863	16.7
13 使用料及び賃借料		323,185,410	1.1	365,395,825	1.4	364,950,709	1.6	460,713,922	1.9	364,974,185	1.5
14 工 事 請 負 費		2,685,675,720	9.4	1,673,665,300	6.5	1,242,424,970	5.3	1,405,662,800	5.8	964,539,350	4.0
15 原 材 料 費		15,745,689	0.1	19,045,892	0.1	15,519,695	0.1	17,299,037	0.1	14,388,893	0.1
16 公 有 財 産 購 入 費		150,555,155	0.5	116,911,321	0.5	9,531,619	0.0	28,520,427	0.1	15,876,722	0.1
17 備 品 購 入 費		440,595,785	1.5	184,213,450	0.7	92,254,855	0.4	103,934,602	0.4	73,482,021	0.3
18 負担金、補助及び交付金		9,299,327,109	32.5	5,995,531,530	23.1	4,857,088,122	20.6	5,085,410,231	21.0	5,048,884,502	21.1
19 扶 助 費		3,172,432,844	11.1	3,707,442,842	14.3	3,024,918,799	12.8	3,062,446,792	12.6	3,159,393,953	13.2
20 貸 付 金		157,000,000	0.5	157,066,497	0.6	157,164,359	0.7	157,493,371	0.7	157,066,999	0.7
21 補償、補填及び賠償金		308,257,341	1.1	639,986,966	2.5	255,144,561	1.1	325,228,636	1.3	148,936,368	0.6
22 償還金、利子及び割引料		2,081,902,533	7.3	2,111,041,175	8.2	2,149,118,435	9.1	1,988,821,664	8.2	2,054,651,092	8.6
23 投 資 及 び 出 資 金		58,487,000	0.2	48,474,000	0.2	52,900,000	0.2	103,467,000	0.4	112,683,000	0.5
24 積 立 金		122,306,477	0.4	756,889,452	2.9	587,163,046	2.5	500,047,549	2.1	701,851,372	2.9
25 寄 附 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公 課 費		1,950,400	0.0	2,095,400	0.0	1,916,300	0.0	2,205,300	0.0	2,027,200	0.0
27 繰 出 金		1,582,230,492	5.5	1,558,144,584	6.0	1,542,156,114	6.6	1,557,447,100	6.5	1,553,028,384	6.5
賃 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		28,633,514,857	100.0	25,926,036,147	100.0	23,540,239,551	100.0	24,238,323,891	100.0	23,892,869,361	100.0

別 表 4

特 別 会 計 節 別 決 算 額 の 状 況

(単位：円・%)

節 別 会計別	国 民 健 康 保 険		後 期 高 齢		介 護 保 険		電 気	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 報 酬	5,019,450	0.1			19,978,533	0.3		
2 給 料					33,450,600	0.5		
3 職 員 手 当 等	997,676	0.0			27,324,099	0.4		
4 共 済 費	867,695	0.0			13,926,111	0.2		
5 災 害 補 償 費								
7 報 償 費	545,000	0.0			57,550	0.0		
8 旅 費	122,400	0.0			349,704	0.0		
9 交 際 費								
10 需 用 費	1,680,435	0.1	52,607	0.0	1,913,392	0.1	830,241	0.2
11 役 務 費	24,832,823	0.5	2,100,787	0.3	20,444,706	0.3	121,263	0.0
12 委 託 料	42,713,375	0.8	2,106,357	0.2	100,213,318	1.6	3,360,951	0.9
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,160	0.0			2,319,400	0.1	1,761,969	0.5
14 工 事 請 負 費							352,255,400	90.5
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費			3,280,750	0.4				
18 負担金、補助及び交付金	5,097,985,443	98.1	798,871,950	99.0	5,811,866,150	93.1	2,358,568	0.6
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料	21,368,320	0.4	854,700	0.1	168,142,736	2.7	28,613,708	7.3
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金	50,034	0.0			14,376,640	0.2	20,945	0.0
26 公 課 費					36,600	0.0		
27 繰 出 金					30,131,000	0.5		
合 計	5,196,184,811	100.0	807,267,151	100.0	6,244,530,539	100.0	389,323,045	100.0

別 表 5

一般会計決算における自主財源と依存財源の推移

(単位：円・％)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	6,357,209,863	21.3	6,251,337,621	23.0	6,283,203,953	25.4	6,316,307,431	24.9	6,308,187,674	25.0
	分担金及び負担金	61,212,128	0.2	72,147,236	0.3	64,333,077	0.3	61,888,924	0.2	71,974,674	0.3
	使用料及び手数料	120,105,549	0.4	117,752,605	0.4	138,595,839	0.6	142,088,914	0.6	146,977,506	0.6
	財産収入	72,059,688	0.2	68,266,061	0.3	86,112,449	0.3	60,453,402	0.2	58,442,689	0.2
	寄 附 金	80,493,364	0.3	124,338,900	0.5	119,437,013	0.5	159,096,000	0.6	390,710,612	1.6
	繰 入 金	488,408,647	1.6	283,390,887	1.0	890,715,431	3.6	1,442,131,495	5.7	1,258,878,435	5.0
	繰 越 金	683,533,011	2.3	724,118,176	2.7	742,642,334	3.0	752,508,235	3.0	762,151,881	3.0
	諸 収 入	801,087,212	2.7	2,022,022,160	7.4	1,483,220,798	6.0	1,440,324,612	5.7	914,867,802	3.6
	計	8,664,109,462	29.0	9,663,373,646	35.6	9,808,260,894	39.7	10,374,799,013	40.9	9,912,191,273	39.3
依存財源	地 方 譲 与 税	291,228,000	1.0	294,382,000	1.1	308,437,000	1.2	310,556,000	1.2	321,963,000	1.3
	利 子 割 交 付 金	4,956,000	0.0	4,061,000	0.0	2,130,000	0.0	1,721,000	0.0	2,305,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,282,000	0.1	32,864,000	0.1	27,491,000	0.1	32,123,000	0.1	45,733,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	25,901,000	0.1	36,380,000	0.1	20,850,000	0.1	40,533,000	0.2	61,704,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	24,334,000	0	63,923,000	0	96,343,000	0.4	118,024,000	0.5	131,681,000	0.5
	地方消費税交付金	1,088,547,000	3.7	1,172,279,000	4.3	1,181,567,000	4.8	1,159,470,000	4.6	1,199,392,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	8,042,160	0.0	10,630,620	0.1	12,135,060	0.0	12,782,070	0.1	12,420,450	0.0
	環境性能割交付金	25,141,000	0	29,131,000	0.1	31,266,000	0.1	40,138,000	0.2	40,655,000	0.2
	地方特例交付金	48,243,000	0.2	141,660,000	0.5	39,275,000	0.2	39,833,000	0.2	224,828,000	0.9
	地 方 交 付 税	6,151,275,000	20.7	6,939,869,000	25.5	6,815,002,000	27.5	6,849,356,000	27.0	7,171,508,000	28.4
	交通安全対策特別交付金	9,264,000	0.0	8,694,000	0.1	8,931,000	0.0	8,455,000	0.0	7,965,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,117,616,609	30.6	5,014,619,999	18.5	3,822,999,411	15.5	3,661,345,295	14.4	3,549,313,956	14.1
	県 支 出 金	1,569,997,802	5.3	1,642,549,216	6.0	1,639,271,421	6.6	1,675,594,394	6.6	1,682,407,632	6.7
	市 債	2,717,696,000	9.1	2,114,262,000	7.8	928,789,000	3.8	1,025,746,000	4.0	843,550,000	3.3
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	21,103,523,571	71.0	17,505,304,835	64.4	14,934,486,892	60.3	14,975,676,759	59.1	15,295,426,038	60.7
合 計		29,767,633,033	100.0	27,168,678,481	100.0	24,742,747,786	100.0	25,350,475,772	100.0	25,207,617,311	100.0

別 表 6

一 般 会 計 性 質 別 決 算 額 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
人 件 費	3,902,903	13.6	6.3	3,817,986	14.7	△2.2	3,710,146	15.8	△2.8	3,801,599	15.7	2.5	4,095,311	17.1	7.7
扶 助 費	4,456,518	15.6	△0.4	4,985,067	19.2	11.9	4,462,483	19.0	△10.5	4,437,304	18.3	△0.6	4,457,690	18.7	0.5
公 債 費	2,031,896	7.1	△4.6	1,971,437	7.6	△3.0	1,988,492	8.5	0.9	1,873,728	7.7	△5.8	1,923,627	8.1	2.7
小 計	10,391,317	36.3	1.1	10,774,490	41.5	3.7	10,161,121	43.3	△5.7	10,112,631	41.7	△0.5	10,476,628	43.9	3.6
物 件 費	3,685,632	12.9	15.6	3,758,803	14.5	2.0	4,343,454	18.5	15.6	4,409,133	18.2	1.5	4,114,239	17.2	△6.7
維 持 補 修 費	519,023	1.8	10.3	621,943	2.4	19.8	524,699	2.2	△15.6	418,393	1.7	△20.3	562,744	2.4	34.5
補 助 費 等	8,197,732	28.7	282.5	5,104,153	19.7	△37.7	3,701,868	15.7	△27.5	4,022,048	16.6	8.6	4,156,075	17.4	3.3
積 立 金	122,305	0.4	49.2	756,889	2.9	518.9	587,162	2.5	△22.4	500,048	2.1	△14.8	701,850	2.9	40.4
投資及び出資金、 貸 付 金	157,000	0.5	△0.3	157,066	0.6	0.0	157,164	0.7	0.1	157,494	0.7	0.2	157,067	0.6	△0.3
繰 出 金	2,279,441	8.0	△27.3	2,285,365	8.8	0.3	2,267,261	9.6	△0.8	2,317,255	9.6	2.2	2,333,368	9.8	0.7
小 計	14,961,133	52.3	63.0	12,684,219	48.9	△15.2	11,581,608	49.2	△8.7	11,824,371	48.9	2.1	12,025,343	50.3	1.7
普通建設事業費	3,259,556	11.4	△24.4	2,406,613	9.3	△26.2	1,631,852	6.9	△32.2	2,276,929	9.4	39.5	1,386,776	5.8	△39.1
災害復旧事業費	1,966	0.0	△96.7	40,844	0.3	1977.5	144,722	0.6	254.3	1,958	0.0	△98.6	4,122	0.0	110.5
小 計	3,261,522	11.4	△25.4	2,447,457	9.6	△25.0	1,776,574	7.5	△27.4	2,278,887	9.4	28.3	1,390,898	5.8	△39.0
合 計	28,613,972	100.0	20.1	25,906,166	100.0	△9.5	23,519,303	100.0	△9.2	24,215,889	100.0	3.0	23,892,869	100.0	△1.3

水道事業決算審査意見書

令和6年度沼田市水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- 1 令和6年度沼田市水道事業 決算報告書
- 2 同 損益計算書
- 3 同 剰余金計算書
- 4 同 剰余金処分計算書（案）
- 5 同 貸借対照表
- 6 同 キャッシュ・フロー計算書
- 7 財務諸表附属明細書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 有形固定資産明細書
 - (3) 無形固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 令和6年度沼田市水道事業報告書

第2 審査の期間

自 令和7年7月1日 至 令和7年8月14日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和6年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績（事業報告書）について

(1) 業務の状況（別表1参照）

① 給水人口

年度末における給水人口は、上水道区域内人口22,368人のうち22,353人であり、前年度に比較して468人（2.05%）の減、給水戸数では11,595戸で、前年度に比較して30戸（0.26%）の減となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、上水道区域内の水道普及率は99.93%で、簡易水道等の給水人口は20,644人で、市全体の水道普及率は99.62%となっている。

② 配水量及び有収水量

年間配水量は3,275,571 m^3 、年間有収水量では2,428,603 m^3 であり、前年度に比較して配水量で41,652 m^3 （1.26％）の減、有収水量は25,312 m^3 （1.03％）の減であった。また、有収率は74.14％で、前年度と比較し、0.17ポイントの増であった。

③ 施設の利用状況

一日の平均配水量は89 m^3 の減、最大配水は41 m^3 の減であった。数値が大きいほど利用度が安定していると言われている負荷率においては、前年度と比較し0.52ポイントの減であった。

表1

年度	1日平均配水量 A (m^3)	1日最大配水 B (m^3)	1日配水能力 C (m^3)	負荷率 $\frac{A}{B}$ (%)	施設利用率 $\frac{A}{C}$ (%)	最大稼働率 $\frac{B}{C}$ (%)
R2	8,728	10,317	24,000	84.60	36.37	42.99
R3	8,956	10,257	24,000	87.32	37.32	42.74
R4	9,015	10,962	24,000	82.24	37.56	45.68
R5	9,063	9,975	24,000	90.86	37.76	41.56
R6	8,974	9,934	24,000	90.34	37.39	41.39

（２）工事等の状況

① 今年度実施した工事は、（繰越）沼田浄水場電気計装更新工事（コントロールセンタ・電気盤）、配水施設等整備として市道上沼須新町線配水管布設替工事など11件の工事を行い、延長750.7mの配水管布設等を実施した。

② 給水装置の改善を図るため、水道メーター67個の新設と年次計画による1,626個の取替えを行った。

（３）漏水対策

今年度の漏水調査は、路面の音聴調査を中心とした標準工法により、上之町外地内の配水管（延長22.6km・路面音聴調査22.6km・漏水確認調査22.6km・仕切弁調査438基）の調査を実施した結果、4箇所・推定漏水量4.300 m^3/h の漏水を発見した。

2 予算の執行状況について （別表2・3参照）

（１）収益的収入及び支出

① 収益的収入は、予算額359,315,000円に対し決算額は370,724,168円で、差引11,409,168円の増となっている。この主なものは、営業収益の10,670,189円の増で、その内容は、給水収益7,216,140円、加入金2,242,500円、受託工事収益1,146,635円の増等によるものである。

② 収益的支出は、予算額382,582,000円に対し決算額は346,342,654円で、差引36,239,346円の減となっている。この主なものは、営業費用の21,128,576円の減で、その内容は、原水及び浄水費13,865,525円、配水及び給水費13,361,054円の減、減価償却費9,726,593円の増等であり、更に営業外費用14,259,970円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は24,381,514円（前年度23,789,787円）となっている。

（２）資本的収入及び支出

① 資本的収入は、予算額296,009,000円に対し決算額は226,100,000円で、差引69,909,000円の減となっている。

② 資本的支出は、予算額448,824,000円に対し決算額は306,815,095円で、差引142,008,905円の減となっている。この主なものは、建設改良費141,008,700円の減で、その内容は、浄水施設改良費69,597,000円、営業設備費49,565,700円、配水施設拡張費21,846,000円の減によるものである。

以上により生じた資本的収支不足額80,715,095円は、当年度分損益勘定留保資金20,841,672円、過年度損益勘定留保資金47,378,870円及び消費税資本的収支調整額12,494,553円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は28,456,795円で、前年度に比較すると2,946,975円の増、支払利息は4,966,230円で、前年度に比較すると487,132円の増、合計33,423,025円で、前年度より3,434,107円の増となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は339,705,377円で、前年度342,291,552円に比較し、2,586,175円（0.76%）の減となっている。この主なものは、営業収益が315,170,237円で前年度に比べ57,233,752円（22.19%）の増で、その内容は、給水収益で、57,784,105円（23.74%）の増、営業外収益が24,520,140円で前年度に比べ59,834,337円（70.93%）の減で、その内容は、他会計負担金で、56,003,200円（100.00%）の減である。

事業費用は328,505,556円で、前年度334,479,013円に比較し、5,973,457円（1.79%）の減となっている。この主なものは、営業外費用が5,000,148円で前年度に比べ4,808,425円（49.02%）の減で、その内容は、雑支出で、5,295,557円（99.36%）の減である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益339,705,377円に対し、事業費用328,505,556円で、差し引き11,199,821円の純利益の計上となった。

なお、事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2

（単位：円：％）

内 訳	R4年度		R5年度		R6年度		R5・R6年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	84,461,347	24.56	81,737,096	24.44	84,681,357	25.78	2,944,261	3.60
減 価 償 却 費	116,932,236	34.01	116,431,672	34.81	110,359,593	33.59	△6,072,079	△5.22
支 払 利 息	4,597,215	1.34	4,479,098	1.34	4,966,230	1.51	487,132	10.88
物件費その他	137,839,077	40.09	131,831,147	39.41	128,498,376	39.12	△3,332,771	△2.53
計	343,829,875	100.00	334,479,013	100.00	328,505,556	100.00	△5,973,457	△1.79

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3

（単位：％）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
人 件 費 対給水収益	29.42	33.58	28.12	△5.46
減 価 償 却 費 対給水収益	40.73	47.84	36.64	△11.20
支 払 利 息 対給水収益	1.60	1.84	1.65	△0.19
物件費その他 対給水収益	48.02	54.16	42.66	△11.50

労働生産性を示す指標は表４のとおりである。

表4

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
職員１人当たり給水人口（人）	2, 117	1, 902	1, 863	△39
〃 有収水量（m ³ ）	228, 541	204, 493	202, 384	△2, 109
〃 営業収益（千円）	27, 024	21, 268	26, 024	4, 756
職員数（各年度末）（人）	11	12	12	0

給水（販売）原価及び供給単価は表５のとおりである。

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
給 水 金 額	111円99銭	126円26銭	127円68銭	126円28銭	126円09銭
原 価 対前年度増減率	△0. 81%	12. 74%	1. 12%	△1. 10%	△0. 19%
供 給 金 額	120円89銭	120円84銭	114円19銭	99円19銭	124円01銭
単 価 対前年度増減率	1. 12%	△0. 04%	△5. 50%	△13. 14%	24. 82%

水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表６のとおりである。

表6

（単位：％）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
総 収 支 比 率	101. 4	102. 3	103. 4	1. 1
営 業 収 支 比 率	88. 2	78. 8	96. 6	17. 8
総 資 本 利 益 率	0. 1	0. 2	0. 3	0. 1
配 水 管 使 用 率(※1)	21. 9	22. 0	21. 7	△0. 3
固 定 資 産 使 用 効 率(※2)	13. 5	13. 3	12. 4	△0. 9

総収支比率（100％を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で、0. 8％減の339, 705, 377円に対し、総費用が前年度対比1. 8％減の328, 505, 556円となったため、前年度比で1. 1ポイント増の103. 4％となった。

（※１）年間配水量/配水管延長

（※２）年間配水量/有形固定資産

4 財政状態（貸借対照表）について （別表6・7参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表７のとおりである。

（１）資産の部

資産合計は3, 810, 519, 886円で、前年度に比べ223, 260, 556円（6. 22％）の増であった。

- ① 固定資産は2, 648, 650, 712円で、前年度に比べ163, 810, 033円（6. 59％）の増であった。その内訳について、主なものは、土地で143, 821, 585円（904. 07％）、機械及び装置で63, 244, 086円（30. 70％）の増、構築物で28, 547, 464円（1. 36％）の減である。
- ② 流動資産は1, 161, 869, 174円で、前年度に比べ59, 450, 523円（5. 39％）の増であった。その内訳について、主なものは、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は1, 133, 180, 515円で、前年度より60, 668, 902円（5. 66％）の増であった。未収金の年度末残高は23, 392, 432円で、前年度より5, 018, 245円（17. 66％）の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表６－１のとおりである。

不納欠損処分は、水道料金、メーター使用料など、140件2,438,580円で、前年度に比べ1,266,690円の増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものなどであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き十分に意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

① 固定負債（企業債）

固定負債は632,926,003円で、前年度対比195,284,590円（44.62%）の増であった。

② 流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

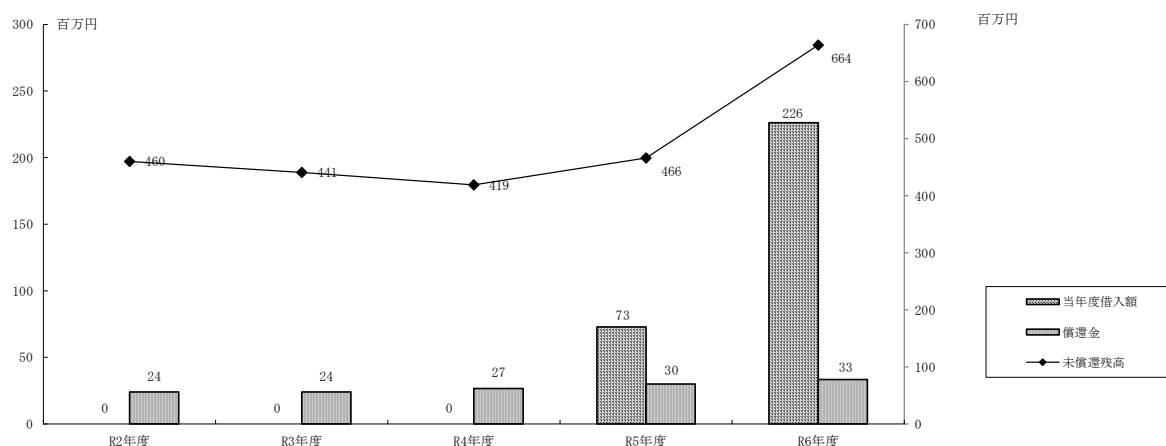
流動負債は182,478,492円で、前年度対比29,906,035円（19.60%）の増であった。科目別では、未払金が26,672,326円、企業債が2,358,615円、預り金が939,094円の増、引当金が64,000円の減であった。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R2	18,753,741	0	459,893,775
R3	19,087,730	0	440,806,045
R4	22,098,017	0	418,708,028
R5	25,509,820	72,900,000	466,098,208
R6	28,456,795	226,100,000	663,741,413



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は392,903,872円であった。内訳は、長期前受金1,347,863,479円、長期前受金収益化累計額954,959,607円である。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は1,616,245,391円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、985,966,128円で、前年度対比11,199,821円（1.15%）の増であった。その内容は、資本剰余金は、43,173,890円で前年度と同額であり、利益剰余金は、942,792,238円で利益積立金が7,900,000円（57.84%）、当年度未処分利益剰余金が3,299,821円（41.76%）の増である。なお、資本金と剰余金を合わせた資本合計は2,602,211,519円で、前年度11,199,821円（0.43%）の増となった。

また、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	減 債 積 立 金			利 益 積 立 金			建設改良積立金		
	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高	積立額	処分額	年度末残高
R2	0	0	19,909,167	0	0	10,359,027	39,600,000	0	851,722,834
R3	0	0	19,909,167	0	0	10,359,027	38,400,000	0	890,122,834
R4	0	0	19,909,167	0	1,300,000	9,059,027	0	0	890,122,834
R5	0	0	19,909,167	4,600,000	0	13,659,027	0	0	890,122,834
R6	0	0	19,909,167	7,900,000	0	21,559,027	0	0	890,122,834

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表7参照）

（1）剰余金計算書

- ① 利益剰余金は、建設改良積立金に890,122,834円を積み立て、これに減債積立金、利益積立金などを加えると合計で942,792,238円となった。
- ② 資本剰余金は、43,173,890円で前年度と同額であった。内訳の補助金、工事負担金、受贈財産評価額もそれぞれ同額で、翌年度繰越資本剰余金として算出されていた。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度未処分利益剰余金11,201,210円の処分については、11,200,000円を利益積立金に積み立て、1,210円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 （別表10参照）

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表10）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、0.2ポイント上昇して69.5%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、4.4ポイント上昇して16.6%となっている。自己資本構成比率（高率が望ましい）では、3.9ポイント低下して68.3%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は0.1ポイント低下して81.9%、固定比率（100%以下が望ましい）は5.9ポイント上昇して101.8%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度78.8%から17.8ポイント改善されて96.6%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度102.3%から1.1ポイント上昇して103.4%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.2%から0.1ポイント上昇して0.3%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R5年度	R6年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	7,812,539	11,199,821	3,387,282
(2) 非資産項目の調整			
・減価償却費	116,431,672	110,359,593	△6,072,079
・有形固定資産除却費	762,100	684,121	△77,979
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	828,110	△938,580	△1,766,690
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	△508,000	△64,000	444,000
(3) 営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額 (△は増加)	5,044,760	5,956,825	912,065
・たな卸資産の増減額 (△は増加)	549,663	△3,799,866	△4,349,529
・その他流動資産の増減額 (△は減少)			
・未払金の増減額 (△は減少)	30,675,095	26,672,326	△4,002,769
・長期前受金戻入額	△24,590,042	△22,119,890	2,470,152
・その他流動負債の増減額 (△は減少)	△3,822,710	939,094	4,761,804
(4) 営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△13,268	△295,840	△282,572
・支払利息及び企業債取扱諸費	4,479,098	4,966,230	487,132
小 計	137,649,017	133,559,834	△4,089,183
・受取利息及び受取配当金	13,268	295,840	282,572
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△4,479,098	△4,966,230	△487,132
(5) 4条消費税調整額	0	12,494,553	12,494,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,183,187	141,383,997	8,200,810
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費 (△は支出)	△163,477,936	△278,358,300	△114,880,364
補助金等の収入			
工事負担金等の収入	2,255,000	0	△2,255,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,222,936	△278,358,300	△117,135,364
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	72,900,000	226,100,000	153,200,000
企業債の返済による支出 (△)	△25,509,820	△28,456,795	△2,946,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,390,180	197,643,205	150,253,025
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	19,350,431	60,668,902	41,318,471
5. 前年度末における現金及び預金の残高	1,053,161,182	1,072,511,613	19,350,431
6. 当年度末における現金及び預金の残高	1,072,511,613	1,133,180,515	60,668,902

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で141,383,997円を獲得し、投資活動で278,358,300円を費消し、財務活動で197,643,205円を獲得した結果、60,668,902円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和6年度の水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあり、給水戸数も前年度に比べ30戸減少した。年間有効水量については、前年度に比較し29,548 m^3 減少して2,448,175 m^3 となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し12,104 m^3 減少して827,396 m^3 となった。有収水量については、前年度に比較し25,312 m^3 減少して2,428,603 m^3 となり、有収率は、前年度に比較し0.17ポイント増加して74.14%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比0.76%減の339,705,377円、事業費用総額は、前年度比1.79%減の328,505,556円で、当年度純利益は11,199,821円の決算となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに減少しているものの、純利益においては前年度比3,387,282円増加している。

また、水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は129件の減、未収金額は643,625円の増となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

水道事業は、人口減少や節水意識の浸透によって、有収水量は今後も減少していくことが見込まれる状況にある。また、現在、新規施設への更新を予定している浄水場関連事業や既存の水道施設・設備の老朽化により、今後多額の整備・改修費等が必要となることから、定期的に料金体系を見直し、引き続き社会経済情勢の変化等を見据えながら次世代のための計画的かつ効率的な企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図り、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

<別表 1>

業 務 実 績 表

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	5・6年度 比較	備 考
総人口(人)	47,078	46,478	45,471	44,921	44,047	43,161	△ 886	年度末現在
計画給水人口(人)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	
上水道区域内人口(人)	24,390	24,101	23,726	23,303	22,836	22,368	△ 468	
現在給水人口(人)	24,375	24,086	23,711	23,288	22,821	22,353	△ 468	
普及率(%)	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	0%	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	11,687	11,770	11,710	11,650	11,625	11,595	△ 30	
給水栓数(栓)	13,084	13,135	13,079	13,068	13,126	13,166	40	
配水管延長(m)	149,420	149,525	149,793	150,286	150,760	151,201	441	
配水量(m ³)	3,284,871	3,185,811	3,268,837	3,290,645	3,317,223	3,275,571	△ 41,652	
有収水量(m ³)	2,651,971	2,630,487	2,561,704	2,513,950	2,453,915	2,428,603	△ 25,312	
有収率(%)	80.7%	82.6%	78.4%	76.4%	74.0%	74.1%	0.1%	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (ℓ)	298	299	296	296	295	298	3	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
有効水量(m ³)	2,668,704	2,655,504	2,580,269	2,534,334	2,477,723	2,448,175	△ 29,548	
有効率(%)	81.2%	83.4%	78.9%	77.0%	74.7%	74.7%	0.0%	有効水量÷配水量×100
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	22.0	21.3	21.8	21.9	22.0	21.7	△ 0.300	
職員数(人)	8	9	10	11	12	12	0	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	123.9	122.6	137.1	136.8	136.3	135.3	△ 1	総費用÷有収水量
(消費税含む)	131.3	131.9	148.0	142.8	140.2	142.6	2	
1m ³ 当たり収益(円)	138.8	137.2	136.6	138.6	139.5	139.9	0	総収益÷有収水量
(消費税含む)	149.3	149.6	148.8	150.2	149.9	152.6	3	
1m ³ 当たり給水原価(円)	112.9	112.0	126.3	127.7	126.3	126.1	△ 0.210	
1m ³ 当たり供給単価(円)	119.5	120.9	120.8	114.2	99.2	124.0	24.800	
総費用	328,555,317	322,591,225	351,151,878	343,829,875	334,479,013	328,505,556	△ 15,324,319	
総費用(税込み)	348,193,163	346,939,914	379,235,828	358,887,644	344,060,510	346,342,654	△ 12,544,990	
総収益	368,207,891	361,003,663	349,823,831	348,479,243	342,291,552	339,705,377	△ 8,773,866	
総収益(税込み)	396,054,491	393,404,913	381,173,411	377,715,566	367,770,703	370,724,168	△ 6,991,398	
給水収益(メーター使用料含む)	317,040,830	318,004,650	309,544,145	287,068,303	243,396,460	301,180,565	14,112,262	
給水収益(税込み)	343,775,990	349,596,900	340,982,259	315,377,060	267,664,360	331,074,140	15,697,080	

<別表2-1>

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令 和 5 年 度				令 和 6 年 度								対 前 年 度 比 較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予 算 額					決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予 算 額		決 算 額	
					当初予算額	補正予算額	流 用 減 額	増 予備費 充当費	計 (A')				(A')-(A) *100	(A')/(A) *100	(B')-(B) *100	(B')/(B) *100
(収益的収支)																
I 水道事業収益(イ)	369,023,000	367,850,297	1,172,703	100	359,315,000				359,315,000	370,724,168	△ 11,409,168	103	△ 9,708,000	97	2,873,871	101
①営業収益	284,982,000	283,370,802	1,611,198	99	335,515,000				335,515,000	346,185,189	△ 10,670,189	103	50,533,000	118	62,814,387	122
1.給水収益	275,204,000	267,664,360	7,539,640	97	323,858,000				323,858,000	331,074,140	△ 7,216,140	102	48,654,000	118	63,409,780	124
2.受託工事収益	1,395,000	2,989,950	△ 1,594,950	214	2,020,000				2,020,000	3,166,635	△ 1,146,635	157	625,000	145	176,685	106
3.加入金	6,166,000	9,840,600	△ 3,674,600	160	6,926,000				6,926,000	9,168,500	△ 2,242,500	132	760,000	112	△ 672,100	93
4.その他営業収益	2,217,000	2,875,892	△ 658,892	130	2,711,000				2,711,000	2,775,914	△ 64,914	102	494,000	122	△ 99,978	97
②営業外収益	84,039,000	84,478,905	△ 439,905	101	23,798,000				23,798,000	24,523,979	△ 725,979	103	△ 60,241,000	28	△ 59,954,926	29
1.受取利息及び配当金	14,000	13,268	732	95	14,000				14,000	295,840	△ 281,840	2,113		100	282,572	2,230
2.長期前受金戻入	26,291,000	24,590,042	1,700,958	94	22,035,000				22,035,000	22,119,890	△ 84,890	100	△ 4,256,000	84	△ 2,470,152	90
3.雑収益	1,984,000	3,872,395	△ 1,888,395	195	1,749,000				1,749,000	2,108,249	△ 359,249	121	△ 235,000	88	△ 1,764,146	54
4.国庫補助金				-								-		-		-
5.他会計負担金	55,750,000	56,003,200	△ 253,200	100								-	△ 55,750,000	-	△ 56,003,200	-
③特別利益	2,000	590	1,410	30	2,000				2,000	15,000	△ 13,000	750		100	14,410	2,542
1.過年度損益修正益	2,000	590	1,410	30	2,000				2,000	15,000	△ 13,000	750		100	14,410	2,542
II 水道事業費用(ロ)	391,092,000	344,060,510	47,031,490	88	377,053,000	5,529,000			382,582,000	346,342,654	36,239,346	91	△ 8,510,000	98	2,282,144	101
①営業費用	364,446,000	334,228,412	30,217,588	92	349,714,000	5,529,000			355,243,000	334,114,424	21,128,576	94	△ 9,203,000	97	△ 113,988	100
1.原水及び浄水費	101,105,000	86,396,752	14,708,248	85	105,472,000	2,356,000			107,828,000	93,962,475	13,865,525	87	6,723,000	107	7,565,723	109
2.配水及び給水費	55,647,000	47,976,967	7,670,033	86	63,361,000	△ 3,112,000			60,249,000	46,887,946	13,361,054	78	4,602,000	108	△ 1,089,021	98
3.受託工事費	3,000		3,000	-								-	△ 3,000	-		-
4.業務費	37,525,000	34,729,233	2,795,767	93	34,332,000				34,332,000	33,128,339	1,203,661	96	△ 3,193,000	91	△ 1,600,894	95
5.総係費	50,314,000	47,931,688	2,382,312	95	45,035,000	6,285,000			51,320,000	48,895,871	2,424,129	95	1,006,000	102	964,183	102
6.減価償却費	119,021,000	116,431,672	2,589,328	98	100,633,000				100,633,000	110,359,593	△ 9,726,593	110	△ 18,388,000	85	△ 6,072,079	95
7.資産減耗費	780,000	762,100	17,900	98	880,000				880,000	880,200	△ 200	100	100,000	113	118,100	115
8.その他営業費用	51,000		51,000	-	1,000				1,000		1,000	-	△ 50,000	2		-
②営業外費用	25,576,000	9,116,098	16,459,902	36	26,337,000				26,337,000	12,077,030	14,259,970	46	761,000	103	2,960,932	132
1.支払利息及び企業債取扱諸費	4,575,000	4,479,098	95,902	98	6,337,000				6,337,000	4,966,230	1,370,770	78	1,762,000	139	487,132	111
2.消費税及び地方消費税	20,000,000	4,637,000	15,363,000	23	20,000,000				20,000,000	7,110,800	12,889,200	36		100	2,473,800	153
3.雑支出	1,001,000		1,001,000	-								-	△ 1,001,000	-		-
③特別損失	870,000	716,000	154,000	82	2,000				2,000	151,200	△ 149,200	7,560	△ 868,000	0	△ 564,800	21
3.過年度損益修正損	869,000	716,000	153,000	82	1,000				1,000	151,200	△ 150,200	15,120	△ 868,000	0	△ 564,800	21
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
5.その他特別損失				-								-		-		-
④予備費	200,000		200,000	-	1,000,000				1,000,000		1,000,000	-	800,000	500		-
1.予備費	200,000		200,000	-	1,000,000				1,000,000		1,000,000	-	800,000	500		-
差引額(イ)-(ロ)	△ 22,069,000	23,789,787	△ 45,858,787	△ 108	△ 17,738,000	△ 5,529,000			△ 23,267,000	24,381,514	△ 47,648,514	△ 105	△ 1,198,000	105	591,727	102

＜別表２－２＞

区分 款項目	令和5年度				令和6年度								対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)−(B)	執行率 (%)	予 算 額					決算額 (B′)	比較 (A′)−(B′)	執行率 (%)	予 算 額		決 算 額		
					当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法第 26条の規定による繰 越額及財源充当額	計 (A′)				(A′)−(A)	(A′)/(A)	(B′)−(B)	(B′)/(B)	
(資本的収支)																	
I 資本的収入(ハ)	175,462,000	75,155,000	100,306,000	43	225,301,000			70,708,000	296,009,000	226,100,000	69,909,000	76	120,547,000	169	150,945,000	301	
① 工事負担金	4,851,000	2,255,000	2,596,000	46								−	△ 4,851,000	−	△ 2,255,000	−	
1. 工事負担金	4,851,000	2,255,000	2,596,000	46								−	△ 4,851,000	−	△ 2,255,000	−	
② 出 資 金				−								−		−		−	
1. 出資金				−								−		−		−	
③ 企 業 債	170,610,000	72,900,000	97,710,000	43	225,300,000			70,708,000	296,008,000	226,100,000	69,908,000	76	125,398,000	174	153,200,000	310	
1. 企業債	170,610,000	72,900,000	97,710,000	43	225,300,000			70,708,000	296,008,000	226,100,000	69,908,000	76	125,398,000	174	153,200,000	310	
④ 固定資産売却収入	1,000			−	1,000				1,000		1,000	−		100		−	
1. 固定資産売却収入	1,000			−	1,000				1,000		1,000	−		100		−	
II 資本的支出(ニ)	270,581,000	205,025,161	65,555,839	76	369,133,000	27,847,000		51,844,000	448,824,000	306,815,095	142,008,905	68	178,243,000	166	101,789,934	150	
① 建設改良費	244,871,000	179,515,341	65,355,659	73	339,676,000	27,847,000		51,844,000	419,367,000	278,358,300	141,008,700	66	174,496,000	171	98,842,959	155	
1. 営業設備費	8,661,000	8,328,585	332,415	96	193,365,000	△ 841,000			192,524,000	142,958,300	49,565,700	74	183,863,000	2,223	134,629,715	1,716	
2. 浄水施設改良費	166,270,000	108,143,756	58,126,244	65	70,037,000	5,808,000		51,844,000	127,689,000	58,092,000	69,597,000	45	△ 38,581,000	77	△ 50,051,756	54	
3. 導水施設改良費				−								−		−		−	
4. 配水施設拡張費	69,940,000	63,043,000	6,897,000	90	76,274,000	22,880,000			99,154,000	77,308,000	21,846,000	78	29,214,000	142	14,265,000	123	
② 企業債償還金	25,510,000	25,509,820	180	100	28,457,000				28,457,000	28,456,795	205	100	2,947,000	112	2,946,975	112	
1. 企業債償還金	25,510,000	25,509,820	180	100	28,457,000				28,457,000	28,456,795	205	100	2,947,000	112	2,946,975	112	
③ 予備費	200,000		200,000	−	1,000,000				1,000,000		1,000,000	−	800,000	500		−	
1. 予備費	200,000		200,000	−	1,000,000				1,000,000		1,000,000	−	800,000	500		−	
差引額(ハ)−(ニ)	△ 95,119,000	△ 129,870,161	34,751,161	137	△ 143,832,000	△ 27,847,000		18,864,000	△ 152,815,000	△ 80,715,095	△ 72,099,905	53	△ 57,696,000	161	49,155,066	62	
補てん財源	95,119,000	129,870,161	△ 34,751,161	137	143,832,000	27,847,000			94,692,000	80,715,095	13,976,905	85	△ 427,000	100	△ 49,155,066	62	
当年度分損益勘定留保資金		45,224,860	△ 45,224,860	−	78,598,000				78,598,000	20,841,672	57,756,328	27	78,598,000	−	△ 24,383,188	46	
利益積立金				−								−		−		−	
建設改良積立金				−	51,671,000	25,316,000						−		−		−	
過年度損益勘定留保資金	64,362,000	68,542,963	△ 4,180,963	106						47,378,870	△ 47,378,870	−	△ 64,362,000	−	△ 21,164,093	69	
消費税資本的収支調整額	10,977,000	16,102,338	△ 5,125,338	147	13,563,000	2,531,000			16,094,000	12,494,553	3,599,447	78	5,117,000	147	△ 3,607,785	78	
その他	19,780,000		19,780,000										△ 19,780,000				

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
節	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		5・6年度比較
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額 比較(%)
給料		43,257,600	11.3	45,263,400	12.5	45,094,500	12.5	45,992,530	12.7	898,030 101.99
手当等		25,568,893	6.7	25,634,462	7.1	24,123,255	6.7	25,959,061	7.2	1,835,806 107.61
賞与引当金繰入額		7,021,000	1.8	7,672,000	2.1	7,709,000	2.1	7,645,000	2.1	△ 64,000 99.17
賃金										
報酬										
法定福利費		12,966,389	3.4	13,629,917	3.8	12,587,837	3.5	12,660,218	3.5	72,381 100.58
旅費		60,000	0.0			59,400	0.0	1,780	0.0	△ 57,620 3.00
報償費								142,400	0.0	142,400
被服費										
備消耗品費		1,088,663	0.3	1,468,733	0.4	1,325,359	0.4	1,072,233	0.3	△ 253,126 80.90
燃料費		591,692	0.2	619,840	0.2	767,284	0.2	692,271	0.2	△ 75,013 90.22
光熱水費		16,236	0.0	21,120	0.0	25,476	0.0	25,410	0.0	△ 66 99.74
印刷製本費		453,085	0.1	349,802	0.1	770,418	0.2	709,968	0.2	△ 60,450 92.15
通信運搬費		4,228,987	1.1	3,803,345	1.1	4,208,822	1.2	4,819,736	1.3	610,914 114.52
委託料		81,476,473	21.3	69,934,851	19.4	60,352,819	16.7	67,439,811	18.7	7,086,992 111.74
手数料		7,095,356	1.9	8,379,887	2.3	8,094,022	2.2	8,523,578	2.4	429,556 105.31
賃借料		5,748,811	1.5	6,834,978	1.9	7,557,150	2.1	7,438,822	2.1	△ 118,328 98.43
修繕費		23,452,409	6.1	13,206,621	3.7	12,301,087	3.4	11,645,191	3.2	△ 655,896 94.67
路面復旧費		5,753,000	1.5	8,404,000	2.3	5,137,000	1.4	4,477,000	1.2	△ 660,000 87.15
動力費		5,502,443	1.4	7,615,250	2.1	7,147,253	2.0	7,392,758	2.0	245,505 103.43
薬品費		4,067,064	1.1	5,883,562	1.6	5,796,577	1.6	5,239,681	1.5	△ 556,896 90.39
材料費		1,403,698	0.4	1,409,220	0.4	2,135,365	0.6	1,388,864	0.4	△ 746,501 65.04
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金		8,085,210	2.1	8,485,210	2.3	9,085,210	2.5	7,490,210	2.1	△ 1,595,000 82.44
会費負担金		184,930	0.0	169,310	0.0	177,730	0.0	177,730	0.0	100.00
保険料		459,136	0.1	365,625	0.1	437,771	0.1	407,769	0.1	△ 30,002 93.15
公課費		63,800	0.0	12,500	0.0	127,100	0.0	21,300	0.0	△ 105,800 16.76
貸倒引当金繰入額				1,500,000	0.4	2,000,000	0.6	1,500,000	0.4	△ 500,000 75.00
雑費		14,031	0.0	14,205	0.0	14,205	0.0	11,310	0.0	△ 2,895 79.62
有形固定資産減価償却費		119,686,159	31.2	116,932,236	32.4	116,431,672	32.2	110,359,593	30.5	△ 6,072,079 94.78
固定資産除却費		232,367	0.1	587,520	0.2	697,167	0.2	699,121	0.2	1,954 100.28
たな卸資産減耗費		79,874	0.0	179,335	0.0	64,933	0.0	181,079	0.1	116,146 278.87
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額		3,867,358	1.0	2,404,644	0.7	3,062,065	0.8	7,558,540	2.1	4,496,475 246.84
企業債利息		4,941,222	1.3	4,597,215	1.3	4,479,098	1.2	4,966,230	1.4	487,132 110.88
消費税及び地方消費税		15,737,300	4.1	5,913,500	1.6	4,637,000	1.3	7,110,800	2.0	2,473,800 153.35
営業外その他雑支出										
過年度損益修正損						716,000	0.2	151,200	0.0	△ 564,800 21.12
その他特別損失										
固定資産売却損										
その他特別損失										
計		383,103,186	100.0	361,292,288	100.0	347,122,575	96.1	353,901,194	98.0	6,778,619 3099.1

<別表 4>

現年度水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別		調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)		
		料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計			
			消費税	消費税込計	(消費税を含む)			(消費税を含む)					
定例			289,799,580	7,769,575	297,569,155	304,514,660	7,376,685	311,891,345	14,844,335	392,890	15,237,225	(94.5)	
				29,559,415	327,128,570							95.3%	
		1期	47,509,360	1,287,640	48,797,000	52,302,835	1,285,880	53,588,715	53,965	1,760	55,725	(99.9)	
					4,847,440								53,644,440
		2期	47,776,040	1,298,070	49,074,110	52,577,550	1,296,490	53,874,040	72,760	1,580	74,340	(99.9)	
					4,874,270								53,948,380
		3期	48,652,740	1,298,930	49,951,670	53,512,600	1,296,070	54,808,670	101,680	2,860	104,540	(99.8)	
					4,961,540								54,913,210
		4期	49,614,920	1,298,420	50,913,340	54,478,700	1,292,300	55,771,000	194,150	6,120	200,270	(99.7)	
					5,057,930								55,971,270
		5期	47,357,400	1,294,275	48,651,675	51,266,105	1,271,635	52,537,740	924,130	22,640	946,770	(98.5)	
					4,832,835								53,484,510
		6期	48,889,120	1,292,240	50,181,360	40,376,870	934,310	41,311,180	13,497,650	357,930	13,855,580	(74.4)	
					4,985,400								55,166,760
		随時		3,497,560	113,850	3,611,410	3,622,670	105,790	3,728,460	209,050	8,060	217,110	(96.0)
						334,160							
		計		293,297,140	7,883,425	301,180,565	308,137,330	7,482,475	315,619,805	15,053,385	400,950	15,454,335	(94.5)
						29,893,575							

()は前年値

<別表5>

配水量・給水量収入済額期別状況表

		配水量				有収水量				計量器による料金徴収済（メーター使用料除く）			
		R4 (A) m ³	R5 (B) m ³	R6 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	R4 (A) m ³	R5 (B) m ³	R6 (B) m ³	(B)/(A) *100 (%)	R4 (A) 円	R5 (B) 円	R6 (B) 円	(B)/(A) *100 (%)
1 期	3 月	258,042	252,659	241,247	95.5%	412,220	405,871	399,548	98.4%	48,595,000	47,536,560	47,509,360	99.9%
	4 月	270,791	265,879	268,543	101.0%								
	計	528,833	518,538	509,790	98.3%								
2 期	5 月	278,451	278,080	275,326	99.0%	415,545	398,512	400,776	100.6%	48,715,440	46,928,520	47,776,040	101.8%
	6 月	279,145	271,388	270,690	99.7%								
	計	557,596	549,468	546,016	99.4%								
3 期	7 月	289,389	285,327	280,354	98.3%	438,108	412,783	408,219	98.9%	50,392,680	29,794,200	48,652,740	163.3%
	8 月	288,473	291,623	285,319	97.8%								
	計	577,862	576,950	565,673	98.0%								
4 期	9 月	274,585	273,090	268,793	98.4%	427,898	428,212	417,148	97.4%	31,995,255	31,732,320	49,614,920	156.4%
	10 月	287,389	286,562	282,652	98.6%								
	計	561,974	559,652	551,445	98.5%								
5 期	11 月	278,939	280,668	276,446	98.5%	406,568	404,285	396,022	98.0%	48,023,720	29,401,800	47,357,400	161.1%
	12 月	289,311	286,204	288,305	100.7%								
	計	568,250	566,872	564,751	99.6%								
6 期	1 月	293,216	283,075	282,206	99.7%	413,611	404,252	406,890	100.7%	48,874,091	48,209,160	48,889,120	101.4%
	2 月	202,914	262,668	255,690	97.3%								
	計	496,130	545,743	537,896	98.6%								
計		3,290,645	3,317,223	3,275,571	98.7%	2,513,950	2,453,915	2,428,603	99.0%	276,596,186	233,602,560	289,799,580	124.1%

(※H22年度より料金システムの変更により消費税を含む数値に変更)

<別表6－1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			5年度 6年度比較
	金 額	内 容		金 額	内 容		金 額	内 容		
現年度水道料 (メーター使用料を含む)	(3,480 件) 14,336,690	1期 (25 件)	51,790	(3,766 件) 14,810,710	1期 (18 件)	58,270	(3,637 件) 15,454,335	1期 (16 件)	55,725	(△ 129 件) 643,625 (104.3%)
		2期 (35 件)	50,670		2期 (20 件)	66,700		2期 (27 件)	74,340	
		3期 (37 件)	74,670		3期 (72 件)	53,570		3期 (49 件)	104,540	
		4期 (58 件)	141,180		4期 (80 件)	106,420		4期 (58 件)	200,270	
		5期 (193 件)	969,780		5期 (197 件)	492,070		5期 (204 件)	946,770	
		6期 (3,056 件)	12,775,150		6期 (3,322 件)	13,939,200		6期 (3,198 件)	13,855,580	
		随時 (76 件)	273,450		随時 (57 件)	94,480		随時 (85 件)	217,110	
過年度水道料 (メーター使用料を含む)	(2,067 件) 14,729,021	29年度 (1,465 件)	12,054,181	(1,731 件) 12,678,791	30年度 (1,369 件)	11,105,141	(1,579 件) 9,394,186	元年度 (1,219 件)	8,544,551	(△ 152 件) △ 3,284,605 (74.1%)
		30年度 (252 件)	1,280,970		元年度 (106 件)	555,980		2年度 (72 件)	143,290	
		元年度 (126 件)	629,520		2年度 (82 件)	234,420		3年度 (51 件)	175,640	
		2年度 (93 件)	261,470		3年度 (54 件)	221,210		4年度 (50 件)	178,105	
		3年度 (70 件)	275,900		4年度 (71 件)	331,560		5年度 (134 件)	173,620	
		随時 (61 件)	226,980		随時 (49 件)	230,480		随時 (53 件)	178,980	
受託工事収益	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(4 件) 678,870	現年度 (4 件)	678,870	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(△ 4 件) △ 678,870
加入金収益	(2 件) 167,200	現年度 (2 件)	167,200	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0
手 数 料	(36 件) 35,120	現年度 (1 件)	1,490	(6 件) 23,700	現年度 (5 件)	22,675	(1 件) 1,025	現年度 (0 件)		(△ 5 件) △ 22,675
雑 収 益	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0
営業外収益	(4 件) 6,626,600	現年度 (4 件)	6,626,600	(5 件) 2,657,800	現年度 (5 件)	2,657,800	(1 件) 43,500	現年度 (1 件)	43,500	(△ 4 件) △ 2,614,300
合 計	(5,589 件) 35,894,631			(5,512 件) 30,849,871			(5,218 件) 24,893,046			(△ 294 件) △ 5,956,825 (80.7%)

未払金 (単位:円)

		令和5年度		令和6年度		比較増減	付 記
		金 額	内 容	金 額	内 容		
未 払 金	営業外未払金	0	消費税及び地方消費税	4,995,100	消費税及び地方消費税	4,995,100	
	その他未払金	28,223,280	工事請負費 22,179,000 固定資産購入費 6,044,280 委託料 0	45,550,691	工事請負費 27,831,000 固定資産購入費 0 委託料 14,696,000 たな卸資産購入限度額 3,023,691	17,327,411	
	営 業 未 払 金	21,013,962	手当等 131,583 保険料 25,280 備消品費 89,085 燃料費 28,674 光熱水費 2,816 通信運搬費 524,808 委託料 16,544,219 手数料 230,809 賃借料 1,510,721 修繕費 407,000 動力費 651,725 薬品費 377,982 材料費 270,600 公課費 57,400 印刷製本費 161,260	25,363,777	手当等 552,987 保険料 0 備消品費 88,296 燃料費 57,983 光熱水費 1,540 通信運搬費 681,791 委託料 20,089,491 手数料 265,610 賃借料 1,425,531 修繕費 727,045 動力費 707,103 薬品費 552,885 材料費 213,515 公課費 0 印刷製本費 0	4,349,815	

令和6年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区 分	金 額
工事請負費	27,831,000
固定資産購入費	0
委託料	14,696,000
たな卸資産購入限度額	3,023,691
消費税及び地方消費税	4,995,100
計	50,545,791

営業未払金 (単位:円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業 務 費	総 係 費	貯蔵品・還付	計
手当等	255,975	60,195		236,817		552,987
備消品費	53,400	5,460	29,436			88,296
燃料費	40,135	17,848				57,983
光熱水費	1,540					1,540
通信運搬費	70,142		606,649	5,000		681,791
委託料	13,651,326	1,485,000	1,884,165	3,069,000		20,089,491
手数料	182,380		83,230			265,610
賃借料	49,286		1,322,148	54,097		1,425,531
修繕費	605,000	122,045				727,045
動力費	667,292	39,811				707,103
薬品費	552,885					552,885
材料費	48,849	164,666				213,515
	16,178,210	1,895,025	3,925,628	3,364,914		25,363,777

貸借対照表の構成

<別表7>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度		6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度
1. 固定資産	2,648,650,712	2,484,840,679	163,810,033	106.6%	69.5%	69.3%	3. 固定負債	632,926,003	437,641,413	195,284,590	144.6%	16.6%	12.2%
(1) 有形固定資産	2,648,642,712	2,484,832,679	163,810,033	106.6%	69.5%	69.3%	(1) 企業債	632,926,003	437,641,413	195,284,590	144.6%	16.6%	12.2%
イ 土地	159,729,867	15,908,282	143,821,585	1004.1%	4.2%	0.4%	4. 流動負債	182,478,492	152,572,457	29,906,035	119.6%	4.8%	4.3%
ロ 建物	109,092,450	113,832,687	△ 4,740,237	95.8%	2.9%	3.2%	(1) 企業債	30,815,410	28,456,795	2,358,615	108.3%	0.8%	0.8%
ハ 構築物	2,076,185,110	2,104,732,574	△ 28,547,464	98.6%	54.4%	58.7%	(2) 未払金	75,909,568	49,237,242	26,672,326	154.2%	2.0%	1.4%
ニ 機械及び装置	265,010,412	202,766,326	62,244,086	130.7%	7.0%	5.7%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	9,128,162	10,978,713	△ 1,850,551	83.1%	0.2%	0.3%	(4) 引当金	7,645,000	7,709,000	△ 64,000	99.2%	0.2%	0.2%
ヘ 工具器具及び備品	2,016,711	3,051,591	△ 1,034,880	66.1%	0.1%	0.1%	(5) 預り金	68,108,514	67,169,420	939,094	101.4%	1.8%	1.9%
ト 建設仮勘定	27,480,000	33,562,506	△ 6,082,506	81.9%	0.7%	0.9%	5. 繰延収益	392,903,872	406,033,762	△ 13,129,890	96.8%	10.3%	11.3%
							(1) 長期前受金	1,347,863,479	1,341,731,457	6,132,022	100.5%	35.4%	37.4%
(2) 無形固定資産	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 954,959,607	△ 935,697,695	△ 19,261,912	102.1%	-25.1%	-26.1%
イ 電話加入権	8,000	8,000	0	100.0%	0.0%	0.0%	6. 資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	42.4%	45.0%
							(1) 自己資本金	1,616,245,391	1,616,245,391	0	100.0%	42.4%	45.0%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
							7. 剰余金	985,966,128	974,766,307	11,199,821	101.1%	25.9%	27.2%
2. 流動資産	1,161,869,174	1,102,418,651	59,450,523	105.4%	30.5%	30.7%	(1) 資本剰余金	43,173,890	43,173,890	0	100.0%	1.1%	1.2%
(1) 現金預金	1,133,180,515	1,072,511,613	60,668,902	105.7%	29.8%	29.9%	イ 補助金	3,546,497	3,546,497	0	100.0%	0.1%	0.1%
(2) 未収金	23,392,432	28,410,677	△ 5,018,245	82.3%	0.6%	0.8%	ロ 工事負担金	38,927,393	38,927,393	0	100.0%	1.0%	1.1%
内 未収金	24,893,046	30,849,871	△ 5,956,825	80.7%	0.7%	0.9%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
訳 貸倒引当金	1,500,614	2,439,194	△ 938,580	61.5%	0.0%	0.1%	ニ 受贈財産評価額	700,000	700,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 貯蔵品	5,296,227	1,496,361	3,799,866	353.9%	0.1%	0.0%	(2) 利益剰余金	942,792,238	931,592,417	11,199,821	101.2%	24.8%	26.0%
							イ 減債積立金	19,909,167	19,909,167	0	100.0%	0.5%	0.6%
							ロ 利益積立金	21,559,027	13,659,027	7,900,000	157.8%	0.6%	0.4%
							ハ 建設改良積立金	890,122,834	890,122,834	0	100.0%	23.4%	24.8%
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	11,201,210	7,901,389	3,299,821	141.8%	0.3%	0.2%
計	3,810,519,886	3,587,259,330	223,260,556	106.2%	100.0%	100.0%	計	3,810,519,886	3,587,259,330	223,260,556	106.2%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

<別表 8>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度		6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度
2. 営 業 費 用	323,354,208	323,954,440	△ 600,232	99.8%	95.2%	94.6%	1. 営 業 収 益	315,170,237	257,936,485	57,233,752	122.2%	92.8%	75.4%
(1) 原水及び浄水費	88,919,197	82,179,268	6,739,929	108.2%	26.2%	24.0%	(1) 給水収益	301,180,565	243,396,460	57,784,105	123.7%	88.7%	71.2%
(2) 配水及び給水費	44,730,154	45,872,020	△ 1,141,866	97.5%	13.2%	13.4%	(2) 受託工事収益	2,878,758	2,718,133	160,625	105.9%	0.8%	0.8%
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 加入金	8,335,000	8,946,000	△ 611,000	93.2%	2.5%	2.6%
(4) 業務費	30,115,880	31,572,058	△ 1,456,178	95.4%	8.9%	9.2%	(4) その他営業収益	2,775,914	2,875,892	△ 99,978	96.5%	0.8%	0.8%
(5) 総係費	48,349,184	47,137,322	1,211,862	102.6%	14.2%	13.8%							
(6) 減価償却費	110,359,593	116,431,672	△ 6,072,079	94.8%	32.5%	34.0%							
(7) 資産減耗費	880,200	762,100	118,100	115.5%	0.3%	0.2%							
(8) その他営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3. 営 業 外 収 益	24,520,140	84,354,477	△ 59,834,337	29.1%	7.2%	24.6%
							(1) 受取利息及び配当金	295,840	13,268	282,572	2229.7%	0.1%	0.0%
4. 営 業 外 費 用	5,000,148	9,808,573	△ 4,808,425	51.0%	1.5%	2.9%	(2) 長期前受金戻入	22,119,890	24,590,042	△ 2,470,152	90.0%	6.5%	7.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,966,230	4,479,098	487,132	110.9%	1.5%	1.3%	(3) 雑収益	2,104,410	3,747,967	△ 1,643,557	56.1%	0.6%	1.1%
(2) 雑支出	33,918	5,329,475	△ 5,295,557	0.6%	0.0%	1.6%	(4) 他会計負担金	0	56,003,200	△ 56,003,200	0.0%	0.0%	16.3%
6. 特 別 損 失	151,200	716,000	△ 564,800	21.1%	0.0%	0.2%	5. 特 別 利 益	15,000	590	14,410	2542.4%	0.0%	0.0%
(1) 過年度損益修正損	151,200	716,000	△ 564,800	21.1%	0.0%	0.2%	(1) 過年度損益修正益	15,000	590	14,410	2542.4%	0.0%	0.0%
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
計	328,505,556	334,479,013	△ 5,973,457	98.2%	96.7%	97.7%							
当年度純利益 (損失)	11,199,821	7,812,539	3,387,282	143.4%	3.3%	2.3%							
合 計	339,705,377	342,291,552	△ 2,586,175	99.2%	100.0%	100.0%	合 計	339,705,377	342,291,552	△ 2,586,175	99.2%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表9>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原 水 及 び 浄 水 費	6	27,938,816	10,710,095	6,281,238	43,989,048	88,919,197	6,739,929
	5	28,055,725	10,683,096	6,190,080	37,250,367	82,179,268	△ 21,483,638
	4	28,859,837	13,843,172	6,533,236	54,426,661	103,662,906	△ 200,848,354
配 水 及 び 給 水 費	6	18,674,479	12,470,717	439,508	13,145,450	44,730,154	△ 1,141,866
	5	20,375,470	15,109,933	307,477	10,079,140	45,872,020	2,264,498
	4	17,212,547	15,110,538	389,737	10,894,700	43,607,522	19,758,872
受 託 工 事 費	6						
	5						
	4						
業 務 費	6		3,623,829		26,492,051	30,115,880	△ 1,456,178
	5		3,138,152		28,433,906	31,572,058	3,199,124
	4		2,712,982		25,659,952	28,372,934	3,819,724
総 係 費	6	38,068,062	141,286		10,139,836	48,349,184	1,211,862
	5	33,305,901	159,371		13,672,050	47,137,322	3,594,791
	4	38,388,963	159,151		4,994,417	43,542,531	△ 3,810,176
減 価 償 却 費	6				110,359,593	110,359,593	△ 6,072,079
	5				116,431,672	116,431,672	△ 500,564
	4				116,932,236	116,932,236	856,973
資 産 減 耗 費	6				880,200	880,200	118,100
	5				762,100	762,100	△ 4,755
	4				766,855	766,855	91,023
そ の 他 営 業 費 用	6						
	5						
	4						
計	6	84,681,357	26,945,927	6,720,746	205,006,178	323,354,208	△ 600,232
	5	81,737,096	29,090,552	6,497,557	206,629,235	323,954,440	△ 12,930,544
	4	84,461,347	31,825,843	6,922,973	213,674,821	336,884,984	△ 180,131,938
前 年 度 対 比 増 減	6	2,944,261	△ 2,144,625	223,189	△ 1,623,057	△ 600,232	
	5	△ 2,724,251	△ 2,735,291	△ 425,416	△ 7,045,586	△ 12,930,544	
	4	7,160,008	11,736,282	489,598	△ 199,517,826	△ 180,131,938	

(消費税を除く)

経 営 分 析 表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	前年度比較	5 年 度 全 国
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	69.0	66.9	69.1	69.3	69.5	0.2	87.91
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	12.2	11.6	11.1	12.2	16.6	4.4	35.50
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	71.4	71.4	72.0	72.2	68.3	△ 3.9	59.23
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい	82.6	80.6	83.1	82.0	81.9	△ 0.1	92.80
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	96.7	93.7	96.0	95.9	101.8	5.9	148.42
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である	1013.6	743.7	883.7	722.6	636.7	△ 85.9	229.47
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	1011.8	742.4	882.1	721.6	633.8	△ 87.8	223.99
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率	982.8	723.1	854.3	703.0	621.0	△ 82.0	—
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{剰余金} + \text{資本金} + \text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.13	0.12	0.12	0.10	0.12	0.02	0.115
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.13	0.13	0.12	0.10	0.12	0.02	0.078
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	4.57	4.76	4.62	4.56	4.29	△ 0.27	4.37
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.29	0.27	0.26	0.23	0.28	0.05	0.563
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\text{平均現金預金} (\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2})}$	現金預金の年間回転率	0.35	0.29	0.38	0.46	0.49	0.03	—
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入貯蔵品} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品} (\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2})}$	貯蔵品の年間回転率	0.00	2.09	1.20	3.73	1.76	△ 1.97	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	10.16	10.06	9.10	8.14	12.06	3.92	5.433
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益} - \text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	1.1	0	0.1	0.2	0.3	0.1	0.03
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	111.9	99.6	101.4	102.3	103.4	1.1	99.30
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	102.9	91.7	88.2	78.8	96.6	17.8	85.17
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債} + \text{借入金}) + \text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.1	1.1	1.1	1.0	0.7	△ 0.3	1.17
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	15.8	15.9	18.9	21.9	25.8	3.9	98.49
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	40,493	31,745	27,024	21,268	26,024	4,756	47,510
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員 1 人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	311,853	241,579	221,705	207,069	220,720	13,651	—

簡易水道事業決算審査意見書

令和6年度沼田市簡易水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | 令和6年度沼田市簡易水道事業 | 決 算 報 告 書 |
| 2 | 同 | 損 益 計 算 書 |
| 3 | 同 | 剰 余 金 計 算 書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書（案） |
| 5 | 同 | 貸 借 対 照 表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) 収 益 費 用 明 細 書 | |
| | (2) 有形固定資産明細書 | |
| | (3) 無形固定資産明細書 | |
| | (4) 企 業 債 明 細 書 | |
| 8 | 令和6年度沼田市簡易水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和7年7月1日 至 令和7年8月14日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和3年度から特別会計であった簡易水道事業特別会計を企業会計の簡易水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和6年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績（事業報告書）について

(1) 業務の状況（別表1参照）

① 給水人口

年度末における給水人口は、簡易水道区域内人口20,793人のうち20,644人であり、前年度に比較して408人（1.94%）の減、給水戸数では8,876戸で、前年度に比較して2戸（0.02%）の減となっており、人口減少に伴い給水人口は年々減少している。

なお、簡易水道区域内の水道普及率は99.28%で、市全体の水道普及率は99.62%となっている。

また、給水人口、給水戸数を経営形態別にみると表1のとおりである。

表1

(単位：人、戸)

年 度	給水人口			給水戸数		
	市営	組合営	全体	市営	組合営	全体
R3	20,618	1,200	21,818	8,317	494	8,811
R4	20,260	1,194	21,454	8,352	499	8,851
R5	19,858	1,194	21,052	8,391	487	8,878
R6	19,547	1,165	20,712	8,394	482	8,876

② 配水量及び有収水量

年間配水量は2,970,235^m、年間有収水量では2,672,597^mであり、前年度に比較して配水量で151,048^m (4.84%) の減、有収水量は165,795^m (6.61%) の増であった。また、有収率は89.98%で、前年度と比較し、9.67ポイントの増であった。

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、利根南部簡易水道第2取水場送水管布設工事外10件の工事を行い、延長1,011.2mの布設等を実施した。
- ② 給水装置の改善を図るため、水道メーター27個の新設と年次計画による水道メーター551個の取替えを行った。

2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額498,045,000円に対し決算額は506,494,078円で、差引8,449,078円の増となっている。この主な内容は、営業収益で給水収益13,785,390円の増、営業外収益で長期前受金戻入5,751,139円の減等によるものである。
- ② 収益的支出は、予算額498,045,000円に対し決算額は480,841,659円で、差引17,203,341円の減となっている。この主なものは、営業費用の14,958,487円の減で、その内容は、配水及び給水費8,939,260円、原水及び浄水費7,373,232円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は25,652,419円(前年度23,604,474円)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額80,742,000円に対し決算額は68,366,000円で、差引12,376,000円の減となっている。この主な内容は、企業債12,375,000円の減等によるものである。
- ② 資本的支出は、予算額130,946,000円に対し決算額は123,835,360円で、差引7,110,640円の減となっている。この主なものは、建設改良費6,610,160円の減で、その内容は、浄水施設改良費4,239,185円、配水施設拡張費1,709,000円の減等によるものである。

以上により生じた資本的収支不足額55,469,360円は、当年度分損益勘定留保資金33,337,140円、過年度損益勘定留保資金16,111,600円及び消費税資本的収支調整額6,020,620円で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は57,072,520円で、前年度に比較すると3,081,380円の減、支払利息は10,127,142円で、前年度に比較すると157,980円の減、合計67,199,662円で、前年度より3,239,360円の減となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・4・8・9・10参照）

事業収益は484,466,375円で、前年度479,511,383円に比較し、4,954,992円（1.03%）の増となっている。この内容は、営業収益が217,589,567円で前年度に比べ56,421,246円（35.10%）の増で、その主なものは、給水収益で、53,269,016円（33.84%）の増である。

事業費用は465,039,513円で、前年度463,455,335円に比較し、1,584,178円（0.34%）の増となっている。この内容は、営業費用が442,813,733円で前年度に比べ26,132,310円（6.27%）の増で、その主なものは、配水及び給水費30,102,076円（25.18%）の増、営業外費用が22,225,780円で前年度に比べ24,548,132円（52.48%）の減で、その主なものは、雑支出24,390,152円（66.84%）の減である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益484,466,375円に対し、事業費用465,039,513円で、差し引き19,426,862円の純利益の計上となった。

なお、事業費用を性質別にみると表2のとおりである。

表2

（単位：円：％）

内 訳	R4年度		R5年度		R6年度		R5・R6年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	42,643,290	8.44	34,950,082	7.54	34,454,816	7.41	△495,266	△1.42
減 価 償 却 費	203,590,222	40.31	166,513,916	35.93	163,375,948	35.13	△3,137,968	△1.88
支 払 利 息	11,114,671	2.20	10,285,122	2.22	10,127,142	2.18	△157,980	△1.54
物件費その他	247,734,471	49.05	251,706,215	54.31	257,081,607	55.28	5,375,392	2.14
計	505,082,654	100.00	463,455,335	100.00	465,039,513	100.00	1,584,178	0.34

給水収益に対する各費用の関係をみると表3のとおりである。

表3

（単位：％）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
人 件 費 対給水収益	22.27	22.21	16.36	△5.85
減 価 償 却 費 対給水収益	106.33	105.79	77.55	△28.24
支 払 利 息 対給水収益	5.81	6.53	4.81	△1.72
物件費その他 対給水収益	129.39	159.92	122.03	△37.89

労働生産性を示す指標は表4のとおりである。

表4

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
職員1人当たり給水人口（人）	4,291	4,210	4,129	△81
〃 有収水量（m ³ ）	531,864	501,360	534,519	33,159
〃 営業収益（円）	39,359	32,234	43,518	11,284
職員数（各年度末）（人）	5	5	5	0

給水（販売）原価及び供給単価は表5のとおりである。

表5 給水（販売）原価及び供給単価

区 分		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
給 水 原 価	金 額	124円77銭	136円10銭	139円59銭	133円68銭
	対前年度増減率	—	9.08%	2.56%	△4.23%
供 給 単 価	金 額	77円29銭	72円00銭	62円79銭	78円82銭
	対前年度増減率	—	△6.84%	△12.79%	25.53%

簡易水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表6のとおりである。

表6 (単位：%)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
総 収 支 比 率	100.6	103.5	104.2	0.7
営 業 収 支 比 率	41.2	38.7	49.1	10.4
総 資 本 利 益 率	0.1	0.6	0.8	0.2
配 水 管 使 用 率(※1)	9.5	9.7	9.2	△0.5
固定資産使用効率(※2)	12.4	13.2	13.1	△0.1

総収支比率（100%を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で1.0%増の484,466,375円に対し、総費用が前年度対比1.3%減の457,276,599円となったため、前年度比で2.4ポイント増の105.9%となった。

(※1) 年間配水量/配水管延長

(※2) 年間配水量/有形固定資産

4 財政状態（貸借対照表）について （別表6・7参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表7のとおりである。

(1) 資産の部

資産合計は2,444,854,496円で、前年度に比べ79,460,707円(3.15%)の減である。

- ① 固定資産は2,270,307,954円で、前年度に比べ102,633,728円(4.33%)の減であった。その内訳について、主なものは、構築物で112,418,502円(5.27%)の減等である。
- ② 流動資産は174,546,542円で、前年度に比べ23,173,021円(15.31%)の増であった。その内訳については、主なものは、現金預金と未収金であり、現金預金の年度末残高は143,376,602円で、前年度より22,488,843円(18.60%)の増であった。未収金の年度末残高は29,724,784円で、前年度より343,230円(1.14%)の減であり、貸倒引当金を除いた内訳は、別表5-1のとおりである。

不納欠損処分は、水道料金、メーター使用料など、166件2,786,330円で、前年度に比べ2,777,890円の増であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き意を用いられたい。

(2) 負債・資本の部

①固定負債（企業債）

固定負債は808,447,541円で、前年度対比5,223,856円(0.65%)の増であった。

②流動負債（企業債・未払金・未払費用・引当金・預り金）

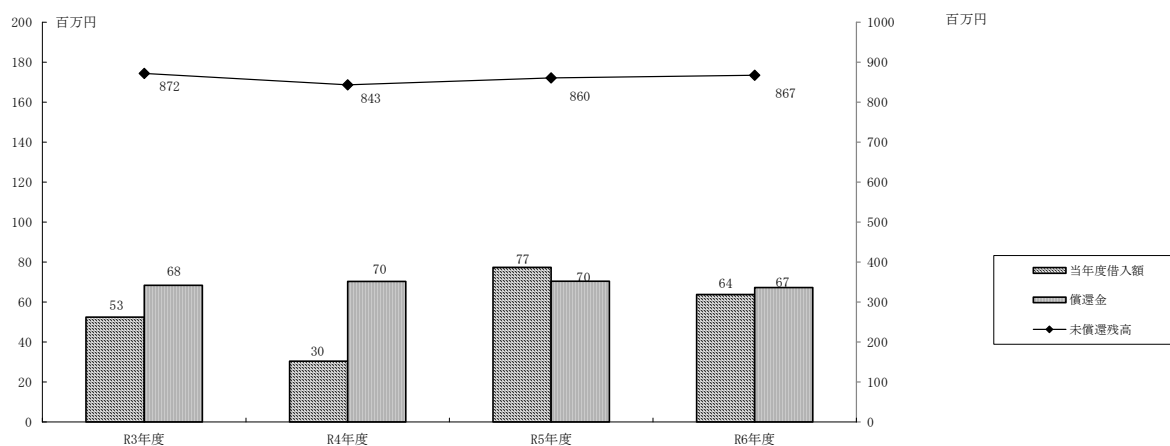
流動負債は105,270,652円で、前年度対比905,564円(0.85%)の減であった。科目別では、企業債が1,503,624円の増、未払金が2,303,188円、引当金が106,000円の減である。

なお、企業債の借入状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R3	56,259,415	52,500,000	871,903,085
R4	59,152,980	30,400,000	843,150,105
R5	60,153,900	77,300,000	860,296,205
R6	57,072,520	63,800,000	867,023,685



③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）

繰延収益は1,224,997,952円であった。内訳は、長期前受金は前年と同額の1,731,866,597円、長期前受金収益化累計額506,868,645円である。

④ 資本金（自己資本金・借入資本金）

資本金は256,550,891円で、前年度と同額であった。

⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）

剰余金は、49,587,460円で、前年度対比23,992,862円（93.74％）の増であった。その主な内容は、利益剰余金で、建設改良積立金が25,500,000円で16,000,000円（168.42％）、当年度未処分利益剰余金は19,521,460円で、3,426,862円（21.29％）の増である。なお、資本金と剰余金を合わせた資本合計は306,138,351円で、前年度比23,992,862円（8.50％）の増となった。

また、積立金の状況は、表8のとおりである。

表8

(単位：円)

年 度	建 設 改 良 積 立 金		
	積立額	処分額	年度末残高
R3	0	0	0
R4	6,500,000	0	6,500,000
R5	3,000,000	0	9,500,000
R6	16,000,000	0	25,500,000

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表6参照）

（1）剰余金計算書

利益剰余金は、建設改良積立金に25,500,000円を積み立て、これに当年度末処分利益剰余金19,521,460円を加えると合計で45,021,460円となった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金19,521,460円の処分については、19,500,000円を建設改良積立金に積み立て、21,460円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析 （別表9参照）

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表9）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、1.1ポイント改善されて92.9%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.3ポイント上昇して33.1%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、1.3ポイント改善されて12.5%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は14.9ポイント改善されて203.7%、固定比率（100%以下が望ましい）は99.5ポイント改善されて741.5%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度38.7%から10.4ポイント改善されて49.1%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度103.5%から0.7ポイント上昇して104.2%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.6%から0.2ポイント上昇して0.8%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 （単位：円）

項 目	R5年度	R6年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益	16,056,048	19,426,862	3,370,814
（2）非資産項目の調整			
・減価償却費	166,513,916	163,375,948	△3,137,968
・有形固定資産除却費			
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	909,000	△2,286,330	△3,195,330
・賞与引当金の増減額（△は減少）	2,991,560	△106,000	△3,097,560
（3）営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	1,289,650	2,629,560	1,339,910
・たな卸資産の増減額（△は増加）	△47,596	△1,027,408	△979,812
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払金の増減額（△は減少）	△15,014,783	△2,303,188	12,711,595
・長期前受金戻入額	△113,523,884	△107,771,861	5,752,023
・その他流動負債の増減額（△は減少）			

項 目		R5年度	R6年度	増 減
(4) 営業活動以外の損益項目	・受取利息及び受取配当金	△970	△60,027	△59,057
	・支払利息及び企業債取扱諸費	10,285,122	10,127,142	△157,980
	小 計	69,458,063	82,004,698	12,546,635
	・受取利息及び受取配当金	970	60,027	59,057
	・支払利息及び企業債扱い諸費	△10,285,122	△10,127,142	157,980
	(5) 4条消費税調整額	7,425,858	6,020,620	△1,405,238
	営業活動によるキャッシュ・フロー	66,599,769	77,958,203	11,358,434
	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費（△は支出）	△82,686,482	△66,762,840	15,923,642
	補助金等の収入			
	工事負担金等の収入		4,566,000	4,566,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,686,482	△62,196,840	20,489,642
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	77,300,000	63,800,000	△13,500,000
	企業債の返済による支出（△）	△60,153,900	△57,072,520	3,081,380
	財務活動によるキャッシュ・フロー	17,146,100	6,727,480	△10,418,620
	4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	1,059,387	22,488,843	21,429,456
5. 前年度末における現金及び預金の残高		119,828,372	120,887,759	1,059,387
6. 当年度末における現金及び預金の残高		120,887,759	143,376,602	22,488,843

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で77,958,203円を獲得し、投資活動で62,196,840円を費消し、財務活動で6,727,480円を獲得した結果、22,488,843円の資金増加となった。

第6 むすび

以上、令和6年度の簡易水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、給水人口は年々減少傾向にあるが、給水戸数は前年度に比べ2戸減少した。年間有効（有収）水量については、前年度に比較し165,795㎥増加して2,672,597㎥となり、年間無効給水量においては、前年度に比較し316,843㎥減少して297,638㎥となった。有収率は、前年度に比較し9.67ポイント増加して89.98%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比1.03%増の484,466,375円、事業費用総額は、前年度比0.34%増の465,039,513円で、当年度純利益は19,426,862円の決算となっている。決算年度においては、事業収益、事業費用ともに増加しており、純利益においても前年度比3,370,814円増加している。

また、簡易水道料金の滞納対策については、現年度水道料（メーター使用料を含む）未収金は、前年度対比で件数は2,157件の減だが、未収金額は622,990円の増となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を更に強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

簡易水道事業は、水道事業同様に人口減少や市民の節水意識の浸透によって、将来的には有収水量は減少していくことが見込まれる状況にある。また、簡易水道施設・設備の老朽化に伴う維持管理費の増加も懸念されることから、料金体系の見直しを検討するなど引き続き計画的かつ効率的な

企業経営を行い、将来の財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

<別表 1>

業 務 実 績 表

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	5・6年度 比較	備 考
総人口(人)	45,721	44,921	44,047	43,161			△ 886	年度末現在
計画給水人口(人)	31,321	31,321	31,321	31,321			0	
簡易水道区域内人口(人)	21,995	21,618	21,211	20,793			△ 418	
現在給水人口(人)	21,818	21,454	21,052	20,644			△ 408	
普及率(%)	99.2%	99.2%	99.3%	99.3%			0.0	現在給水人口÷区域内人口 ×100
給水戸数(戸)	8,811	8,851	8,878	8,876			△ 2	
配水管延長(m)	321,382	322,053	322,287	322,592			305	
配水量(m ³)	3,102,589	3,063,376	3,121,283	2,970,235			△ 151,048	
有収水量(m ³)	2,691,725	2,659,320	2,506,802	2,672,597			165,795	
有収率(%)	86.8%	86.8%	80.3%	90.0%			9.7	有収水量÷配水量×100
給水人口1人当たり1日給水水量 (リットル)	337	339	325	355			30	有収水量÷現在給水人口÷ 365×1000
配水管使用効率(配水管1km当たり 配水量)(m ³)	9.7	9.5	9.7	9.2			△0.5	
職員数(人)	4	5	5	5			0	年度末現在
1m ³ 当たり費用(円)	179.1	189.9	184.9	174.0			△ 11	総費用÷有収水量
(消費税含む)	185.9	196.3	188.3	179.9			△ 8	
1m ³ 当たり収益(円)	181.5	191.1	191.3	181.3			△ 10	総収益÷有収水量
(消費税含む)	189.3	198.4	197.7	189.5			△ 8	
1m ³ 当たり給水原価(円)	124.8	136.1	197.7	189.5			△ 8	
1m ³ 当たり供給単価(円)	77.3	72.0	62.8	78.8			16	
総費用	481,965,586	505,082,654	463,455,335	465,039,513			1,584,178	
総費用(税込み)	500,496,698	521,994,734	471,949,284	480,841,659			8,892,375	
総収益	488,517,537	508,069,253	479,511,383	484,466,375			4,954,992	
総収益(税込み)	509,639,764	527,716,508	495,553,758	506,494,078			10,940,320	
給水収益(メーター使用料含む)	208,037,576	191,466,731	157,394,551	210,663,567			53,269,016	
給水収益(税込み)	228,618,031	210,535,290	173,056,310	231,657,390			58,601,080	

<別表2－1>

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令和5年度				令和6年度								対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費 充当額				計 (A')	(A')-(A) *100	(B')-(B) *100	(B')/(B) *100	
(収益的収支)																
I 簡易水道事業収益(イ)	547,497,000	495,553,758	51,943,242	91	483,585,000	14,460,000			498,045,000	506,494,078	△ 8,449,078	102	△ 49,452,000	91	10,940,320	102
①営業収益	196,426,000	177,180,680	19,245,320	90	224,094,000				224,094,000	239,255,990	△ 15,161,990	107	27,668,000	114	62,075,310	135
1.給水収益	190,737,000	173,056,310	17,680,690	91	217,872,000				217,872,000	231,657,390	△ 13,785,390	106	27,135,000	114	58,601,080	134
2.受託工事収益	2,000		2,000	-								-	△ 2,000	-		-
3.加入金	5,429,000	3,856,600	1,572,400	71	5,893,000				5,893,000	7,398,600	△ 1,505,600	126	464,000	109	3,542,000	192
4.その他営業収益	258,000	267,770	△ 9,770	104	329,000				329,000	200,000	129,000	61	71,000	128	△ 67,770	75
②営業外収益	351,070,000	318,373,078	32,696,922	91	259,490,000	14,460,000			273,950,000	267,238,088	6,711,912	98	△ 77,120,000	78	△ 51,134,990	84
1.受取利息及び配当金	1,000	970	30	97	1,000				1,000	60,027	△ 59,027	6,003		100	59,057	6,188
2.長期前受金戻入	144,031,000	113,523,884	30,507,116	79	113,523,000				113,523,000	107,771,861	5,751,139	95	△ 30,508,000	79	△ 5,752,023	95
3.雑収益	371,000	378,771	△ 7,771	102	5,240,000				5,240,000	4,221,200	1,018,800	81	4,869,000	1,412	3,842,429	1,114
4.国庫補助金				-								-		-		-
5.他会計負担金	82,950,000	80,753,453	2,196,547	97	36,637,000				36,637,000	36,637,000		100	△ 46,313,000	44	△ 44,116,453	45
6.他会計補助金	123,716,000	123,716,000		100	104,088,000	14,460,000			118,548,000	118,548,000		100	△ 5,168,000	96	△ 5,168,000	96
7.還付消費税及び地方消費税	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
③特別利益	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
1.過年度損益修正益	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
II 簡易水道事業費用(ロ)	547,497,000	471,949,284	75,547,716	86	483,585,000	14,460,000			498,045,000	480,841,659	17,203,341	97	△ 49,452,000	91	8,892,375	102
①営業費用	512,588,000	437,306,386	75,281,614	85	466,516,000	14,460,000			480,976,000	466,017,513	14,958,487	97	△ 31,612,000	94	28,711,127	107
1.原水及び浄水費	138,576,000	117,195,472	21,380,528	85	113,432,000	13,131,000			126,563,000	119,189,768	7,373,232	94	△ 12,013,000	91	1,994,296	102
2.配水及び給水費	144,225,000	129,670,258	14,554,742	90	170,534,000	802,000			171,336,000	162,396,740	8,939,260	95	27,111,000	119	32,726,482	125
3.受託工事費				-								-		-		-
4.業務費	11,913,000	10,748,582	1,164,418	90	11,107,000	46,000			11,153,000	10,309,083	843,917	92	△ 760,000	94	△ 439,499	96
5.総係費	13,798,000	13,178,158	619,842	96	10,518,000	481,000			10,999,000	10,745,974	253,026	98	△ 2,799,000	80	△ 2,432,184	82
6.減価償却費	204,054,000	166,513,916	37,540,084	82	160,904,000				160,904,000	163,375,948	△ 2,471,948	102	△ 43,150,000	79	△ 3,137,968	98
7.資産減耗費	20,000		20,000	-	20,000				20,000		20,000	-		100		-
8.その他営業費用	2,000		2,000	-	1,000				1,000		1,000	-	△ 1,000	50		-
②営業外費用	34,906,000	34,642,898	263,102	99	16,567,000				16,567,000	14,824,146	1,742,854	89	△ 18,339,000	47	△ 19,818,752	43
1.支払利息及び企業債取扱諸費	10,203,000	10,285,122	△ 82,122	101	10,376,000				10,376,000	10,127,142	248,858	98	173,000	102	△ 157,980	98
2.消費税及び地方消費税	1,000,000	885,500	114,500	89	1,000,000				1,000,000	721,000	279,000	72		100	△ 164,500	81
3.雑支出	23,620,000	23,472,276	147,724	99	5,191,000				5,191,000	3,976,004	1,214,996	77	△ 18,429,000	22	△ 19,496,272	17
③特別損失	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
3.過年度損益修正損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
4.固定資産売却損	1,000		1,000	-	1,000				1,000		1,000	-		100		-
5.その他特別損失				-								-		-		-
④予備費	1,000		1,000	-	500,000				500,000	500,000		-	499,000	50,000		-
1.予備費	1,000		1,000	-	500,000				500,000	500,000		-	499,000	50,000		-
差引額(イ)-(ロ)		23,604,474	△ 23,604,474	-						25,652,419	△ 25,652,419	-		-	2,047,945	109

＜別表２－２＞

区分 款項目	令和５年度				令和６年度								対前年度比較			
	予算額	決算額	比較	執行率	予算額				決算額	比較	執行率		予算額		決算額	
					当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額及財源充当額	計	(B')	(A')-(B')	(%)	(A')-(A)	(A')/(A)	(B')-(B)	(B')/(B)
	(A)	(B)	(A)-(B)	(%)					(A')					*100		*100
(資本的収支)																
I 資本的收入(ハ)	79,501,000	77,317,180	2,183,820	97	80,742,000				80,742,000	68,366,000	12,376,000	85	1,241,000	102	△ 8,951,180	88
①工事負担金				－								－		－		－
1.工事負担金				－								－		－		－
②出 資 金				－	4,566,000				4,566,000	4,566,000		100	4,566,000	－	4,566,000	－
1.出資金				－	4,566,000				4,566,000	4,566,000		100	4,566,000	－	4,566,000	－
③企 業 債	79,500,000	77,300,000	2,200,000	97	76,175,000				76,175,000	63,800,000	12,375,000	84	△ 3,325,000	96	△ 13,500,000	83
1.企業債	79,500,000	77,300,000	2,200,000	97	76,175,000				76,175,000	63,800,000	12,375,000	84	△ 3,325,000	96	△ 13,500,000	83
④固定資産売却収入	1,000	17,180	△ 16,180	1,718	1,000				1,000		1,000	－		100	△ 17,180	－
1.固定資産売却収入	1,000	17,180	△ 16,180	1,718	1,000				1,000		1,000	－		100	△ 17,180	－
II 資本的支出(ニ)	145,338,000	142,857,562	2,480,438	98	134,946,000	△ 4,000,000			130,946,000	123,835,360	7,110,640	95	△ 14,392,000	90	△ 19,022,202	87
①建設改良費	85,084,000	82,703,662	2,380,338	97	77,373,000	△ 4,000,000			73,373,000	66,762,840	6,610,160	91	△ 11,711,000	86	△ 15,940,822	81
1.営業設備費	4,454,000	4,343,162	110,838	98	498,000				498,000	36,025	461,975	7	△ 3,956,000	11	△ 4,307,137	1
2.浄水施設改良費	79,530,000	77,390,500	2,139,500	97	53,625,000				53,625,000	49,385,815	4,239,185	92	△ 25,905,000	67	△ 28,004,685	64
3.導水施設改良費	1,100,000	1,000,000	100,000	91	700,000				700,000	500,000	200,000	71	△ 400,000	64	△ 500,000	50
4.配水施設拡張費				－	22,550,000	△ 4,000,000			18,550,000	16,841,000	1,709,000	91	18,550,000	－	16,841,000	－
②企業債償還金	60,154,000	60,153,900	100	100	57,073,000				57,073,000	57,072,520	480	100	△ 3,081,000	95	△ 3,081,380	95
1.企業債償還金	60,154,000	60,153,900	100	100	57,073,000				57,073,000	57,072,520	480	100	△ 3,081,000	95	△ 3,081,380	95
③予備費	100,000		100,000	－	500,000				500,000		500,000	－	400,000	500		－
1.予備費	100,000		100,000	－	500,000				500,000		500,000	－	400,000	500		－
差引額(ハ)－(ニ)	△ 65,837,000	△ 65,540,382	△ 296,618	100	△ 54,204,000	4,000,000			△ 50,204,000	△ 55,469,360	5,265,360	110	15,633,000	76	10,071,022	85
補てん財源	62,837,000	65,540,382	△ 2,703,382	104	54,204,000				54,204,000	55,469,360	△ 1,265,360	102	△ 8,633,000	86	△ 10,071,022	85
当年度分損益勘定留保資金	41,005,000	36,878,432	4,126,568	90	39,124,000				39,124,000	33,337,140	5,786,860	85	△ 1,881,000	95	△ 3,541,292	90
減債積立金				－								－		－		－
建設改良積立金				－								－		－		－
過年度損益勘定留保資金	18,137,000	21,236,092	△ 3,099,092	117	11,617,000				11,617,000	16,111,600	△ 4,494,600	139	△ 6,520,000	64	△ 5,124,492	76
消費税資本的収支調整額	3,695,000	7,425,858	△ 3,730,858	201	3,463,000				3,463,000	6,020,620	△ 2,557,620	174	△ 232,000	94	△ 1,405,238	81
その他				－										－		－

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
節 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		5・6年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	15,480,000	3.1	21,654,000	4.1	17,032,800	3.6	17,143,500	3.6	110,700	100.65
手当等	10,052,621	2.0	11,882,570	2.3	9,686,084	2.1	9,926,443	2.1	240,359	102.48
賞与引当金繰入額	2,687,000	0.5	2,711,000	0.5	3,620,000	0.8	2,714,000	0.6	△ 906,000	74.97
賃金										
報酬										
法定福利費	4,608,669	0.9	6,413,156	1.2	4,611,198	1.0	4,702,601	1.0	91,403	101.98
旅費	10,000	0.0	10,000	0.0	22,280	0.0	22,280	0.0		100.00
報償費										
被服費										
備用品費	196,221	0.1	155,274	0.0	243,924	0.1	492,763	0.1	248,839	202.01
燃料費	344,043	0.1	259,563	0.0	223,909	0.0	203,257	0.0	△ 20,652	90.78
光熱水費										
印刷製本費	139,601	0.0	116,504	0.0	242,995	0.1	196,301	0.0	△ 46,694	80.78
通信運搬費	1,383,634	0.3	1,354,612	0.3	1,330,224	0.3	1,292,878	0.3	△ 37,346	97.19
委託料	171,111,264	34.2	177,937,546	34.1	146,735,860	31.1	187,289,094	39.0	40,553,234	127.64
手数料	9,354,144	1.9	11,064,583	2.1	10,658,366	2.3	11,600,724	2.4	942,358	108.84
賃借料	3,352,454	0.7	5,491,080	1.1	3,798,015	0.8	4,175,865	0.9	377,850	109.95
修繕費	22,507,919	4.5	16,380,029	3.1	36,618,727	7.8	28,256,301	5.9	△ 8,362,426	77.16
路面復旧費	14,630,000	2.9								
動力費	18,496,671	3.7	33,939,412	6.5	24,129,673	5.1	25,475,175	5.3	1,345,502	105.58
薬品費	5,185,318	1.0	4,553,482	0.9	5,048,002	1.1	6,235,156	1.3	1,187,154	123.52
材料費	710,000	0.1	1,000,426	0.2	2,631,440	0.6	1,268,606	0.3	△ 1,362,834	48.21
補償費	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0	110,000	0.0		100.00
食糧費										
交際費										
負担金										
会費負担金	430,250	0.1	421,200	0.1	413,600	0.1	407,450	0.1	△ 6,150	98.51
保険料	593,042	0.1	608,370	0.1	601,629	0.1	622,571	0.1	20,942	103.48
公課費			6,600	0.0	6,600	0.0	6,600	0.0		100.00
貸倒引当金繰入額			200,000	0.0	3,000,000	0.6	500,000	0.1	△ 2,500,000	16.67
雑費										
有形固定資産減価償却費	201,456,422	40.3	203,590,222	39.0	166,513,916	35.3	163,375,948	34.0	△ 3,137,968	98.12
固定資産除却費										
たな卸資産減耗費	4,741	0.0	62,706	0.0						
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額										
企業債利息	12,116,665	2.4	11,114,671	2.1	10,285,122	2.2	10,127,142	2.1	△ 157,980	98.46
消費税及び地方消費税	618,000	0.1	1,732,800	0.3	885,500	0.2	721,000	0.1	△ 164,500	81.42
営業外その他雑支出	1,590,219	0.3	8,869,228	1.7	23,472,276	5.0	3,976,004	0.8	△ 19,496,272	16.94
過年度損益修正損										
その他特別損失										
固定資産売却損										
その他特別損失	3,327,800	0.7	355,700	0.1						
計	500,496,698	100.0	521,994,734	100.0	471,922,140	100.0	480,841,659	100	8,919,519	101.89

<別表 4>

現年度簡易水道料金及びメーター使用料の期別収入状況

(単位:円、%)

区分・期別		調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			調定額に対する 収入率 (%)
		料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	料 金	メーター使用料	計	
			消費税	消費税込計	(消費税を含む)			(消費税を含む)			
定例		86,725,256	1,535,067	88,260,323	79,635,555	1,264,285	80,899,840	15,843,788	270,782	16,114,570	83.4%
			8,754,087	97,014,410							
	1期4.5	13,968,731	253,763	14,222,494	15,366,111	253,629	15,619,740	13,086	134	13,220	99.9%
			1,410,466	15,632,960							
	2期6.7	14,558,480	257,118	14,815,598	16,005,832	257,118	16,262,950	21,920	0	21,920	99.9%
			1,469,272	16,284,870							
	3期8.9	15,224,720	257,436	15,482,156	16,716,250	256,800	16,973,050	44,104	636	44,740	99.7%
			1,535,634	17,017,790							
	4期10.11	14,615,078	257,310	14,872,388	15,951,498	254,372	16,205,870	138,942	2,938	141,880	99.1%
			1,475,362	16,347,750							
	5期12.1	14,025,807	255,122	14,280,929	14,722,134	242,366	14,964,500	719,804	12,756	732,560	95.3%
			1,416,131	15,697,060							
	6期2.3	14,332,440	254,318	14,586,758	873,730	0	873,730	14,905,932	254,318	15,160,250	5.4%
			1,447,222	16,033,980							
随時		118,538,095	3,865,149	122,403,244	130,751,805	3,863,895	134,615,700	26,026	1,254	27,280	100.0%
			12,239,736	134,642,980							
計		205,263,351	5,400,216	210,663,567	210,387,360	5,128,180	215,515,540	15,869,814	272,036	16,141,850	93.0%
			20,993,823	231,657,390							

()は前年値

<別表5－1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度			6年度 5年度比較
	金 額	内 容		金 額	内 容		金 額	内 容		
水道料金	(9,234 件) 34,549,224	現年度 (4,570 件) 過年度 (4,664 件)	16,695,970 17,853,254	(11,807 件) 33,156,564	現年度 (6,140 件) 過年度 (5,667 件)	15,518,860 17,637,704	(9,082 件) 30,630,014	現年度 (3,983 件) 過年度 (5,099 件)	16,141,850 14,488,164	(△ 2,725 件) △ 2,526,550
受託工事収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0
加入金収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0
材料売却収益	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0
手 数 料	(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件) 過年度 (0 件)		(0 件) 0
雑 収 益	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(1 件) 103,010	現年度 (1 件)	103,010	(0 件) 0	現年度 (0 件) 0		(△ 1 件) △ 103,010
営業外収益	(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0	現年度 (0 件)		(0 件) 0
合 計	(9,234 件) 34,549,224			(11,808 件) 33,259,574			(9,082 件) 30,630,014			(△ 2,726 件) △ 2,629,560 ()

<別表5-2>

未払金

(単位:円)

		令和5年度		令和6年度		比較増減	付 記
		金 額	内 容		内 容		
未 払 金	営業外未払金	19,300	消費税及び地方消費税 19,300	278,400	消費税及び地方消費税 278,400	259,100	
	その他未払金	0	工事請負費 0 負担金 0	1,432,360	工事請負費 1,432,360 負担金 0	1,432,360	
	営業未払金	45,464,396	手当等 138,673 法定福利費 0 備用品費 29,810 燃料費 15,743 光熱水費 0 通信運搬費 71,356 委託料 31,076,988 手数料 2,958,460 賃借料 1,419,132 修繕費 7,634,651 動力費 1,878,186 薬品費 217,580 材料費 827 印刷製本費、外 22,990	41,469,748	手当等 104,042 法定福利費 0 備用品費 65,430 燃料費 14,942 光熱水費 0 通信運搬費 69,075 委託料 26,975,006 手数料 3,255,382 賃借料 1,775,532 修繕費 5,437,300 動力費 2,248,588 薬品費 415,003 材料費 42,350 印刷製本費、外 1,067,098	△ 3,994,648	

令和6年度費目別内訳

営業外・その他未払金 (単位:円)

区 分	金 額
工事請負費	1,432,360
負担金	
消費税及び地方消費税	278,400
計	1,710,760

営業未払金

(単位:円)

区 分	原水及び浄水費	配水及び給水費	業 務 費	総 係 費	貯蔵品・還付等	計
手当等		400		103,642		104,042
法定福利費						0
備用品費	7,540	49,190	8,700			65,430
燃料費	10,345	4,597				14,942
光熱水費						0
通信運搬費			69,075			69,075
委託料	25,693,500	682,000	599,506			26,975,006
手数料	3,247,970		7,412			3,255,382
賃借料	1,412,400		363,132			1,775,532
修繕費	4,378,000	1,059,300				5,437,300
動力費	2,248,588					2,248,588
薬品費	415,003					415,003
材料費		42,350				42,350
印刷製本費、外					1,067,098	1,067,098
	37,413,346	1,837,837	1,047,825	103,642		41,469,748

貸 借 対 照 表 の 構 成

<別表 6>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度		6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度
1. 固定資産	2,270,307,954	2,372,941,682	△ 102,633,728	95.7%	92.8%	94.0%	3. 固定負債	808, 447, 541	803, 223, 685	5,223,856	100.7%	33.1%	31.8%
(1) 有形固定資産	2,268,054,754	2,371,156,082	△ 103,101,328	95.7%	92.7%	93.9%	(1) 企業債	808, 447, 541	803, 223, 685	5,223,856	100.7%	33.1%	31.8%
イ 土地	57,212,150	57,212,150	0	100.0%	2.3%	2.3%	4. 流動負債	105, 270, 652	106, 176, 216	△ 905,564	99.1%	4.3%	4.2%
ロ 建物	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 企業債	58,576,144	57,072,520	1,503,624	102.6%	2.4%	2.3%
ハ 構築物	2,126,527,635	2,238,946,137	△ 112,418,502	95.0%	87.0%	88.7%	(2) 未払金	43,180,508	45,483,696	△ 2,303,188	94.9%	1.8%	1.8%
ニ 機械及び装置	81,738,960	73,339,102	8,399,858	111.5%	3.3%	2.9%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	1,359,849	1,644,678	△ 284,829	82.7%	0.1%	0.1%	(4) 引当金	3,514,000	3,620,000	△ 106,000	97.1%	0.1%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品	1,216,160	14,015	1,202,145	8677.6%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ト 建設仮勘定	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	1,224,997,952	1,332,769,813	△ 107,771,861	91.9%	50.1%	52.8%
							(1) 長期前受金	1,731,866,597	1,731,866,597	0	100.0%	70.8%	68.6%
(2) 無形固定資産	2,253,200	1,785,600	467,600	126.2%	0.1%	0.1%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 506,868,645	△ 399,096,784	△ 107,771,861	127.0%	-20.7%	-15.8%
イ 施設利用権	2,253,200	1,785,600	467,600	126.2%	0.1%	0.1%	6. 資本金	256,550,891	256,550,891	0	100.0%	10.5%	10.2%
							(1) 自己資本金	256,550,891	256,550,891	0	100.0%	10.5%	10.2%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
							7. 剰余金	49,587,460	25,594,598	23,992,862	193.7%	2.0%	1.0%
2. 流動資産	174,546,542	151,373,521	23,173,021	115.3%	7.1%	6.0%	(1) 資本剰余金	4,566,000	0	4,566,000	0.0%	0.2%	0.0%
(1) 現金預金	143,376,602	120,887,759	22,488,843	118.6%	5.9%	4.8%	イ 補助金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(2) 未収金	29,724,784	30,068,014	△ 343,230	98.9%	1.2%	1.2%	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
内 未収金	30,630,014	33,259,574	△ 2,629,560	92.1%	1.3%	1.3%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
訳 貸倒引当金	△ 905,230	△ 3,191,560	2,286,330	28.4%	0.0%	-0.1%	ニ その他資本剰余金	4,566,000	0	4,566,000	0.0%	0.2%	0.0%
(3) 貯蔵品	1,445,156	417,748	1,027,408	345.9%	0.1%	0.0%	(2) 利益剰余金	45,021,460	25,594,598	19,426,862	175.9%	1.8%	1.0%
							イ 減債積立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
							ロ 利益積立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
							ハ 建設改良積立金	25,500,000	9,500,000	16,000,000	268.4%	1.0%	0.4%
							ニ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	19,521,460	16,094,598	3,426,862	121.3%	0.8%	0.6%
計	2,444,854,496	2,524,315,203	△ 79,460,707	96.9%	100.0%	100.0%	計	2,444,854,496	2,524,315,203	△ 79,460,707	96.9%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

<別表7>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度		6 年度	5 年度	増減		6年度	5年度
2. 営 業 費 用	442,813,733	416,681,423	26,132,310	106.3%	91.4%	86.9%	1. 営 業 収 益	217,589,567	161,168,321	56,421,246	135.0%	44.9%	33.7%
(1) 原水及び浄水費	109,626,642	107,635,449	1,991,193	101.8%	22.6%	22.5%	(1) 給水収益	210,663,567	157,394,551	53,269,016	133.8%	43.5%	32.8%
(2) 配水及び給水費	149,663,370	119,561,294	30,102,076	125.2%	30.9%	24.9%	(2) 受託工事収益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 加入金	6,726,000	3,506,000	3,220,000	191.8%	1.4%	0.7%
(4) 業務費	9,417,949	9,814,517	△ 396,568	96.0%	1.9%	2.1%	(4) その他営業収益	200,000	267,770	△ 67,770	74.7%	0.0%	0.1%
(5) 総係費	10,729,824	13,156,247	△ 2,426,423	81.6%	2.2%	2.7%							
(6) 減価償却費	163,375,948	166,513,916	△ 3,137,968	98.1%	33.7%	34.7%							
(7) 資産減耗費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
(8) その他営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3. 営 業 外 収 益	266,876,808	318,343,062	△ 51,466,254	83.8%	55.1%	66.3%
							(1) 受取利息及び配当金	60,027	970	59,057	6188.4%	0.0%	0.0%
4. 営 業 外 費 用	22,225,780	46,773,912	△ 24,548,132	47.5%	4.6%	9.8%	(2) 長期前受金戻入	107,771,861	113,523,884	△ 5,752,023	94.9%	22.2%	23.7%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,127,142	10,285,122	△ 157,980	98.5%	2.1%	2.1%	(3) 雑収益	3,859,920	348,755	3,511,165	1106.8%	0.8%	0.1%
(2) 雑支出	12,098,638	36,488,790	△ 24,390,152	33.2%	2.5%	7.6%	(4) 他会計負担金	36,637,000	80,753,453	△ 44,116,453	45.4%	7.6%	16.8%
							(5) 他会計補助金	118,548,000	123,716,000	△ 5,168,000	95.8%	24.5%	25.8%
6. 特 別 損 失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 特 別 利 益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
計	465,039,513	463,455,335	1,584,178	100.3%	96.0%	96.7%							
当年度純利益 (損失)	19,426,862	16,056,048	3,370,814	121.0%	4.0%	3.4%							
合 計	484,466,375	479,511,383	4,954,992	101.0%	100.0%	100.0%	合 計	484,466,375	479,511,383	4,954,992	101.0%	100.0%	100.0%

(消費税を除く)

<別表 8>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
原 水 及 び 浄 水 費	6	12,269,850	25,142,999	23,159,244	49,054,549	109,626,642	1,991,193
	5	11,914,723	23,574,297	21,936,184	50,210,245	107,635,449	△ 11,381,252
	4	16,465,262	12,979,874	30,854,033	58,717,532	119,016,701	—
配 水 及 び 給 水 費	6	14,485,025	8,050,398		127,127,947	149,663,370	30,102,076
	5	15,442,563	17,113,265		87,005,466	119,561,294	△ 10,683,469
	4	15,317,484	7,320,068		107,607,211	130,244,763	—
受 託 工 事 費	6						
	5						
	4						—
業 務 費	6		1,224,390		8,193,559	9,417,949	△ 396,568
	5		1,269,870		8,544,647	9,814,517	802,192
	4		1,252,379		7,759,946	9,012,325	—
総 係 費	6	7,699,941	30,450		2,999,433	10,729,824	△ 2,426,423
	5	7,592,796	96,690		5,466,761	13,156,247	△ 2,192,722
	4	10,860,544	35,083		4,453,342	15,348,969	—
減 価 償 却 費	6				163,375,948	163,375,948	△ 3,137,968
	5				166,513,916	166,513,916	△ 37,076,306
	4				203,590,222	203,590,222	—
資 産 減 耗 費	6						
	5						△ 62,706
	4				62,706	62,706	—
そ の 他 営 業 費 用	6						
	5						
	4						—
計	6	34,454,816	34,448,237	23,159,244	350,751,436	442,813,733	26,132,310
	5	34,950,082	42,054,122	21,936,184	317,741,035	416,681,423	△ 60,594,263
	4	42,643,290	21,587,404	30,854,033	382,190,959	477,275,686	—
前 年 度 対 比 増 減	6	△ 495,266	△ 7,605,885	1,223,060	33,010,401	26,132,310	
	5	△ 7,693,208	20,466,718	△ 8,917,849	△ 64,449,924	△ 60,594,263	
	4	—	—	—	—	—	

(消費税を除く)

経 営 分 析 表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	前 年 度 比 較
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	95.0	94.1	94.0	92.9	—	△ 1.1
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	低いほど経営安定	29.2	29.9	31.8	33.1	—	1.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}+\text{合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	9.5	10.2	11.2	12.5	—	1.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい	245.3	234.9	218.6	203.7	—	△ 14.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	1002.9	926.1	841.0	741.5	—	△ 99.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である	123.0	125.3	142.6	165.8	—	23.2
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	122.7	125.0	145.2	165.3	—	20.1
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率	90.8	97.1	113.9	136.2	—	22.3
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}} \times 100$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.99	0.74	0.59	0.76	—	0.17
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}} \times 100$	比率の大きいほうがよい	0.08	0.08	0.07	0.09	—	0.02
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\frac{\text{有形固定資産}+\text{土地}+\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{2}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	7.23	7.80	6.71	6.87	—	0.16
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$	流動資産の年間回転率	1.92	1.34	1.05	1.32	—	0.27
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\frac{\text{平均現金預金}(\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2})}} \times 100$	現金預金の年間回転率	7.58	3.67	3.72	3.35	—	△ 0.37
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入貯蔵品}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{平均貯蔵品}(\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2})}} \times 100$	貯蔵品の年間回転率	3.60	1.34	6.12	2.19	—	△ 3.93
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	未収金の年間回転率	3.63	5.57	5.00	6.79	—	1.79
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}+\text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.3	0.1	0.6	0.8	—	0.2
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	101.4	100.6	103.5	104.2	—	0.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{受託工事費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	46.3	41.2	38.7	49.1	—	10.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}(\text{企業債}+\text{借入金})+\text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.4	1.3	1.2	1.2	—	—
	企業償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	27.9	29.1	36.1	34.9	—	△ 1.2
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}+\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	53,308	39,359	32,234	43,518	—	11,284
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員 1 人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	659,693	492,679	474,231	453,611	—	△ 20,620

※簡易水道事業は法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値は総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

下水道事業決算審査意見書

令和6年度沼田市下水道事業決算審査意見

第1 審査に付された関係書類

- | | | |
|---|-------------------|--------------|
| 1 | 令和6年度沼田市下水道事業 | 決 算 報 告 書 |
| 2 | 同 | 損 益 計 算 書 |
| 3 | 同 | 剰 余 金 計 算 書 |
| 4 | 同 | 剰余金処分計算書（案） |
| 5 | 同 | 貸 借 対 照 表 |
| 6 | 同 | キャッシュ・フロー計算書 |
| 7 | 財務諸表附属明細書 | |
| | (1) 収 益 費 用 明 細 書 | |
| | (2) 有形固定資産明細書 | |
| | (3) 無形固定資産明細書 | |
| | (4) 企 業 債 明 細 書 | |
| 8 | 令和6年度沼田市下水道事業報告書 | |

第2 審査の期間

自 令和7年7月1日 至 令和7年8月14日

第3 審査の方法

審査は、送付を受けた決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状況の分析を行い、年度比較をすることによってその現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則に則り着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類及び資料の提出を求めて照査し、細部にわたっては関係職員の説明を聴取して審査した。

なお、本市においては、令和2年度から特別会計であった下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計を一元化し、企業会計の下水道事業として経営にあたっている。

第4 審査の結果

審査に付された関係書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して適法に作成されており、事務処理は適正に行われ計数も正確であり、決算諸表は令和6年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示していると認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績（事業報告書）について

(1) 業務の状況（別表1参照）

① 処理人口

年度末における処理人口は、処理区域内人口28,416人のうち27,754人であり、前年度に比較して205人（0.74%）の増となっている。

なお、処理区域内の水洗化率は97.67%となっている。

また、処理人口及び水洗化率を、事業別にみると表 1 のとおりである。

表1

(単位：人、%)

年 度	公共下水道		特環下水道		農 集 排		全 体	
	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率	処理人口	水洗化率
R2	19,851	91.6	5,069	84.9	2,051	94.4	26,971	90.4
R3	20,076	93.5	5,064	86.2	1,994	94.5	27,134	92.1
R4	20,322	96.4	5,063	87.7	1,944	94.7	27,329	94.5
R5	20,578	99.1	5,050	88.2	1,921	95.2	27,549	96.6
R6	20,802	100.0	5,042	89.7	1,910	95.8	27,754	97.7

② 処理量及び有収水量

年間処理水量は2,882,394m³、年間有収水量では2,587,443m³で、前年度に比較して処理量で5,433m³ (0.19%) の減、有収水量は7,459m³ (0.29%) の減で、有収率は89.77%で、前年度と比較し、0.09ポイントの減であった。

なお、年間有収水量を事業別にみると表 2 のとおりである。

表2

(単位：m³)

年 度	公共下水道	特環下水道	農 集 排	全 体
R2	1,976,325	546,440	188,798	2,711,563
R3	1,936,576	583,152	213,057	2,732,785
R4	1,911,073	583,254	203,152	2,697,479
R5	1,868,662	547,508	178,732	2,594,902
R6	1,880,054	530,999	176,390	2,587,443

(2) 工事等の状況

- ① 今年度実施した工事は、污水管渠の整備として公共下水道管渠埋設工事（沼田第1工区）外2件の工事を行い、延150.4mの布設を実施するとともに、特環下水道白沢町・利根町地区MP場通信機器及びポンプ更新工事外43件の前年度污水管渠埋設箇所の舗装復旧、マンホール蓋の改修等の施設維持管理工事を実施した。

2 予算の執行状況について (別表2・3参照)

(1) 収益的収入及び支出

- ① 収益的収入は、予算額1,254,485,000円に対し決算額は1,261,777,465円で、差引7,292,465円の増となっている。この主なものは、営業収益で、下水道使用料において予算額396,522,000円に対し5,180,450円、営業外収益で、長期前受金戻入において予算額223,819,000円に対し1,841,733円の増等によるものである。
- ② 収益的支出は、予算額1,254,485,000円に対し決算額は1,223,268,823円で、差引31,216,177円の減となっている。この主なものは、営業費用の24,924,532円の減で、その内容は、流域下水道費17,463,461円、処理場費6,850,377円の減等によるものである。

以上により、消費税込み収支差引額は38,508,642円（前年度32,991,069円）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

- ① 資本的収入は、予算額516,635,000円に対し決算額は497,536,143円で、差引19,098,857円の減となっている。この主なものは、企業債19,500,000円の減等によるものである。

② 資本的支出は、予算額954,071,000円に対し決算額は922,740,896円で、差引31,330,104円の減となっている。この主なものは、建設改良費29,727,671円の減で、その内容は、営業設備費16,002,476円、流域下水道負担金13,725,195円の減によるものである。

以上により生じた資本的収支不足額425,204,753円は、当年度分損益勘定留保資金404,414,463円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,119,422円及び過年度分損益勘定留保資金7,784,176円等で補填された。

(3) 企業債償還金と支払利息

当年度企業債償還元金は748,693,567円で、前年度に比較すると26,715,215円の減、支払利息は101,980,955円で、前年度に比較すると11,144,044円の減、合計850,674,522円で、前年度より37,859,259円の減となった。

3 経営成績（損益計算書）について （別表1・6・7・8参照）

事業収益は1,225,476,915円で、前年度1,221,959,132円に比較し、3,517,783円（0.29%）の増となっている。この内容は、営業外収益が838,271,746円で前年度に比べ3,306,394円（6.99%）の増で、その主なものは、他会計補助金が27,074,000円、長期前受金戻入7,553,772円の増、他会計負担金が31,002,000円の減等である。

事業費用は1,199,087,695円で、前年度1,203,319,416円に比較し、4,231,721円（0.35%）の減となっている。この内容は、営業費用が1,064,682,340円で前年度に比べ8,959,689円（0.85%）の増で、その主なものは、流域下水道費34,837,048円の増、処理場費17,484,561円、ポンプ場費13,270,757円の減等であり、営業外費用が134,405,355円で前年度に比べ13,191,410円（8.94%）の減で、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費で11,144,044円の減等である。

以上の結果、本年度の経営成績は、事業収益1,225,476,915円に対し、事業費用1,199,087,695円で、差し引き26,389,220円の純利益の計上となった。

なお、事業費用を性質別にみると表3のとおりである。

表3 (単位：円：%)

内 訳	R4年度		R5年度		R6年度		R5・R6年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	39,257,019	3.08	39,523,370	3.28	41,061,246	3.42	1,537,876	3.89
減価償却費	632,544,252	49.71	631,927,266	52.52	630,075,196	52.56	△1,852,070	△0.29
支 払 利 息	125,813,404	9.89	113,124,999	9.40	101,980,955	8.50	△11,144,044	△9.85
物件費その他	474,945,268	37.32	418,743,781	34.80	425,970,298	35.52	7,226,517	1.73
計	1,272,559,943	100.00	1,203,319,416	100.00	1,199,087,695	100.00	△4,231,721	△0.35

下水道使用料に対する各費用の関係をみると表4のとおりである。

表4 (単位：%)

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
人 件 費 対 下水道使用料	10.56	10.82	11.24	0.42
減価償却費 対 下水道使用料	170.21	173.07	172.44	△0.63
支 払 利 息 対 下水道使用料	33.85	30.98	27.91	△3.07
物件費その他 対 下水道使用料	127.80	114.69	116.58	1.89

労働生産性を示す指標は表5のとおりである。

表5

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
職員1人当 処理人口（人）	4,555	5,510	5,551	41
〃 有収水量（m ³ ）	449,580	518,980	517,489	△1,491
〃 営業収益（千円）	65,575	77,399	77,441	42
職員数（各年度末）（人）	6	5	5	0

汚水処理原価及び使用料単価は表6のとおりである。

表6

区 分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
汚水処理 金 額	172円42銭	176円 3銭	190円39銭	176円60銭	180円50銭
原 価 対前年度増減率	△0.81%	2.09%	8.16%	△7.24%	2.21%
使用料 金 額	139円13銭	137円48銭	137円80銭	140円70銭	141円20銭
単 価 対前年度増減率	1.12%	△1.19%	0.23%	2.10%	0.36%

下水道事業経営の経済性を評定する比率の主なものは表7のとおりである。

表7

（単位：％）

区 分	R4年度	R5年度	R6年度	R5・R6年度比較
総 収 支 比 率	101.5	101.5	102.2	0.7
営 業 収 支 比 率	35.5	36.7	36.4	△0.3
総 資 本 利 益 率	0.1	0.1	0.2	0.1

総収支比率（100％を超えるほど経営状態は良好）は、総収益が前年度対比で0.3％増となる1,225,476,915円に対し、総費用が前年度対比0.4％減の1,199,087,695円となったため、前年度比で0.7ポイント増の102.2％となった。

4 財政状態（貸借対照表）について （別表4・5参照）

当年度末における資産・負債・資本の状態は別表5のとおりである。

（1）資産の部

資産合計は16,485,052,983円で、前年度に比べ482,089,266円（2.84％）の減であった。

① 固定資産は16,237,842,280円で、前年度に比べ471,316,688円（2.82％）の減であった。

その内訳について、主なものは、構築物で470,528,862円（3.06％）の減である。

② 流動資産は247,210,703円で、前年度に比べ10,772,578円（4.18％）の減であった。その内訳は、現金預金の年度末残高は8,861,455円、未収金の年度末残高は1,911,123円の減で、貸倒引当金を除いた内訳は、別表4－1のとおりである。

不納欠損処分は、下水道使用料など、39件144,850円で、前年度に比べ11,074,706円の減であった。使用者死亡のため徴収困難となり時効となったものなどであるが、未収金の管理・処分の手続きには引き続き十分に意を用いられたい。

（2）負債・資本の部

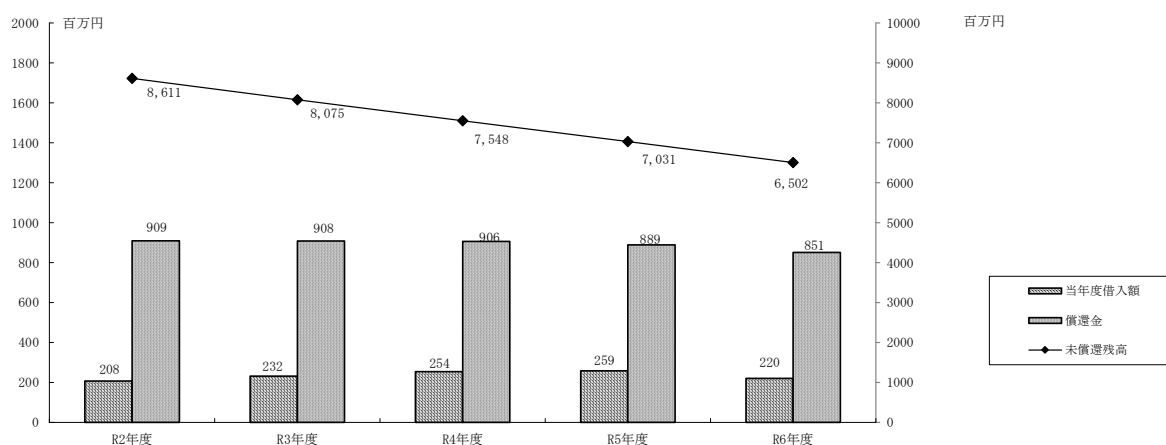
① 固定負債（企業債）は5,785,837,786円で、前年度に比べ496,538,130円（7.90％）の減であった。

- ② 流動負債は844,794,485円で、前年度に比べ60,546,367円（6.69％）の減であった。科目別では、企業債が32,055,437円、未払金が28,160,930円、引当金が330,000円の減である。
- なお、企業債の借入状況は、表8のとおりである。

表8

（単位：円）

年 度	元 金 償 還 額	借 入 額	未 償 還 残 高
R2	753,414,423	207,600,000	8,610,588,723
R3	767,599,564	231,600,000	8,074,589,159
R4	780,510,895	253,800,000	7,547,878,264
R5	775,408,782	258,600,000	7,031,069,482
R6	748,693,567	220,100,000	6,502,475,915



- ③ 繰延収益（長期前受金・長期前受金収益化累計額）
繰延収益は5,626,450,883円であった。この内訳は、長期前受金6,754,974,866円、長期前受金収益化累計額1,128,523,983円である。
- ④ 資本金（自己資本金・借入資本金）
資本金は3,261,301,477円で、前年度対比44,031,025円（1.37％）の増であった。
- ⑤ 剰余金（資本剰余金・利益剰余金）
剰余金は、966,668,352円で、前年度対比174,288,832円（22.00％）の増であった。この内訳は、資本剰余金が191,930,637円の増、利益剰余金が17,641,805円の減である。

5 剰余金計算書並びに剰余金処分計算書（案）について （別表5参照）

（1）剰余金計算書

- ① 利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金46,934,870円となった。
- ② 資本剰余金は、その他資本剰余金919,733,482円であった。

（2）剰余金処分計算書（案）

剰余金計算書によって算出された当年度末処分利益剰余金49,934,870円の処分については、886,692円を減債積立金に積み立て、46,048,178円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっていた。

6 経営分析

当年度における経営状況及び財政状態は前述のとおりであるが、経営分析表（別表8）により前年度との比較をすると次のとおりである。

（1）安全性

まず、長期的安全比率では、資本の固定化の傾向にある固定資産構成比率（低率が望ましい）は、前年と同様に98.5%、固定負債構成比率（低率が望ましい）は、1.9ポイント改善されて35.1%となっている。

自己資本構成比率（高率が望ましい）では、2.0ポイント改善されて25.6%、固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい）は、0.2ポイント改善されて162.2%、固定比率（100%以下が望ましい）は、32.6ポイント改善されて384.1%であった。

（2）収益性

収益性について、営業収支比率は、前年度36.7%から0.3ポイント低下して36.4%、総収支比率（総収益対総費用比率）は前年度101.5%から0.7ポイント上昇して102.2%となっている。総資本利益率（高いほど企業成績は良好）は、前年度0.1%から0.1ポイント上昇して0.2%であった。

7 キャッシュ・フローの状況

表9 下水道事業キャッシュ・フロー計算書比較表 (単位：円)

項 目	R5年度	R6年度	増 減
1. 営業活動におけるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益	18,639,716	26,389,220	7,749,504
（2）非資産項目の調整			
・減価償却費	631,927,266	630,075,196	△1,852,070
・有形固定資産除却費			
・貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,142,956	814,150	10,957,106
・修繕引当金の増減額（△は減少）			
・賞与引当金の増減額（△は減少）	△695,000	△330,000	365,000
（3）営業活動による資産及び負債の増減			
・未収金の増減額（△は増加）	13,601,016	1,096,973	△12,504,043
・たな卸資産の増減額（△は増加）			
・その他流動資産の増減額（△は減少）			
・未払金の増減額（△は減少）	△7,304,385	△28,160,930	△20,856,545
・長期前受金戻入額	△218,106,961	△225,660,733	△7,553,772
・その他流動負債の増減額（△は減少）			
（4）営業活動以外の損益項目			
・受取利息及び受取配当金	△1,881	△97,456	△95,575
・支払利息及び企業債取扱諸費	113,124,999	101,980,955	△11,144,044
小 計	541,041,814	506,107,375	△34,934,439
・受取利息及び受取配当金	1,881	97,456	95,575
・支払利息及び企業債取扱い諸費	△113,124,999	△101,980,955	11,144,044
（5）4条消費税調整額	14,351,353	12,119,422	△2,231,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,270,049	416,343,298	△25,926,751

項 目	R5年度	R6年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費（△は支出）	△184,315,250	△174,047,329	10,267,921
補助金等の収入	46,238,550	26,000,000	△20,238,550
工事負担金等の収入	131,031,000	143,319,143	12,288,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,045,700	△4,728,186	2,317,514
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	258,600,000	220,100,000	△38,500,000
企業債の返済による支出（△）	△775,408,782	△748,693,567	26,715,215
他会計からの出資による収入	103,467,000	108,117,000	4,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,341,782	△420,476,567	△7,134,785
4. 当期における現金及び預金の増減額(1+2+3)	21,882,567	△8,861,455	△30,744,022
5. 前年度末における現金及び預金の残高	161,956,315	183,838,882	21,882,567
6. 当年度末における現金及び預金の残高	183,838,882	174,977,427	△8,861,455

キャッシュ・フローの状況を見ると、営業活動で416,343,298円を獲得し、投資活動で4,728,186円、財務活動で420,476,567円を費消した結果、8,861,455円の資金減少となった。

第6 むすび

以上、令和6年度の下水道事業決算審査の概要を述べたが、総体的事項について再掲すると、処理人口は、前年度に比べ205人増加し、処理区域内の普及率は前年度に比較して1.05ポイント増加して97.67%となっている。年間処理水量については、前年度に比較し5,433m³減少して2,882,394m³、年間有収水量では前年度に比較し7,459m³減少して2,587,443m³であり、有収率は前年度に比較して0.09ポイント減少して89.77%であった。

次に、財政的事項であるが、事業収益総額は、前年度比0.29%増の1,225,476,915円、事業費用総額は、前年度比0.35%減の1,199,087,695円で、当年度純利益は、前年度比41.58%増の26,389,220円となっている。決算年度においては、事業収益が増加し、事業費用が減少していることから、純利益は前年度7,749,504円増加している。

また、下水道料金の滞納対策については、現年度下水道使用料未収金は、前年度比で件数は854件、未収金額は305,270円の増となっている。今後も公平な負担の原則に立ち、引き続き過年度分も含めた収納未済縮減に向けた取組を強化するとともに、時効期間が経過し、実質的に回収不能となった未収金の適性な管理・処分の精査について関係課との連携を図りながら取り組まれない。

下水道事業は、市民生活に直結する、都市基盤における重要な事業である。今後は、管渠の更新等維持管理を主体とした経営への移行を念頭に、引き続き未普及地区の解消に向けて公共下水道整備を推進し、市民サービスの向上と計画的かつ効率的な経営改善を行い、財政負担の軽減と平準化を図りながら、安全で衛生的な下水環境の整備に努められるよう要望する。

<別表 1>

業 務 実 績 表

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	5・6年度 比較	備 考
総人口(人)	46,478	45,721	44,921	44,047	43,161		△ 886	年度末現在
計画処理人口(人)	30,680	30,680	30,680	30,680	30,680		0	
処理区域内人口(人)	29,819	29,461	28,909	28,512	28,416		△ 96	
現在処理人口(人)	26,971	27,134	27,329	27,549	27,754		205	
水洗化率(%)	90.4%	92.1%	94.5%	96.6%	97.7%		1.1	現在処理人口÷処理区域内 人口×100
污水管延長(km)	271	272	273	274	274		0	
雨水管延長(km)	3	3	3	3	3		0	
処理水量(m³)	3,001,906	3,036,417	2,997,711	2,887,827	2,882,394		△ 5,433	
有収水量(m³)	2,711,563	2,732,785	2,697,479	2,594,902	2,587,443		△ 7,459	
有収率(%)	90.3%	90.0%	90.0%	89.9%	89.8%		△ 0.1	有収水量÷処理水量×100
処理人口1人当たり1日処理水量 (リットル)	275	276	270	258	255		△ 3	有収水量÷現在処理人口÷ 365×1000
職員数(人)	6	5	6	5	5		0	年度末現在
1m³当たり費用(円)	472.4	464.1	471.8	463.7	463.4		△ 0.3	総費用÷有収水量
(消費税含む)	482.7	474.1	480.6	472.0	472.8		0.8	
1m³当たり収益(円)	494.7	482.4	478.6	470.9	473.6		2.7	総収益÷有収水量
(消費税含む)	508.5	496.7	492.4	484.7	487.7		3.0	
1m³当たり污水处理原価(円)	172.4	176.3	190.4	176.6	180.5		3.9	
1m³当たり使用料単価(円)	139.1	137.5	137.8	140.7	141.2		0.5	
総費用	1,280,892,150	1,268,237,019	1,272,559,943	1,203,319,416	1,199,087,695		△ 4,231,721	
総費用(税込み)	1,308,778,331	1,295,726,982	1,296,424,565	1,224,831,133	1,223,268,823		△ 1,562,310	
総収益	1,341,327,328	1,318,192,351	1,291,124,038	1,221,959,132	1,225,476,915		3,517,783	
総収益(税込み)	1,378,911,319	1,357,292,574	1,328,287,025	1,257,822,202	1,261,777,465		3,955,263	
使用料収益	377,261,840	375,721,105	371,624,678	365,122,780	365,391,069		268,289	
使用料収益(税込み)	414,867,320	413,266,317	408,823,130	401,443,400	401,702,450		259,050	

＜別表２－１＞

予 算 措 置 及 び 予 算 執 行 状 況

(単位: 円、%)

区分 款項目	令和5年度				令和6年度							対前年度比較				
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)~(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')~(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用増減額	予備費 充当額				計 (A')	(A')~(A) *100	(A')/(A) *100	(B')~(B) *100	(B')/(B) *100
(収益的収支)																
I 下水道事業収益(イ)	1,261,093,000	1,257,822,202	3,270,798	100	1,240,476,000	14,009,000			1,254,485,000	1,261,777,465	△ 7,292,465	101	△ 6,608,000	99	3,955,263	100
①営業収益	418,550,000	423,314,400	△ 4,764,400	101	418,348,000				418,348,000	423,516,550	△ 5,168,550	101	△ 202,000	100	202,150	100
1.下水道使用料	396,735,000	401,443,400	△ 4,708,400	101	396,522,000				396,522,000	401,702,450	△ 5,180,450	101	△ 213,000	100	259,050	100
2.他会計負担金	21,706,000	21,706,000		100	21,706,000				21,706,000	21,706,000		100		100		100
4.その他営業収益	109,000	165,000	△ 56,000	151	120,000				120,000	108,100	11,900	90	11,000	110	△ 56,900	66
②営業外収益	842,541,000	834,507,802	8,033,198	99	822,126,000	14,009,000			836,135,000	838,260,915	△ 2,125,915	100	△ 6,406,000	99	3,753,113	100
1.受取利息及び配当金	1,000	1,881	△ 881	188	1,000				1,000	97,456	△ 96,456	9,746		100	95,575	5,181
2.他会計補助金	72,655,000	72,655,000		100	85,720,000	14,009,000			99,729,000	99,729,000		100	27,074,000	137	27,074,000	137
3.他会計負担金	543,583,000	543,583,000		100	512,581,000				512,581,000	512,581,000		100	△ 31,002,000	94	△ 31,002,000	94
4.長期前受金戻入	226,297,000	218,106,961	8,190,039	96	223,819,000				223,819,000	225,660,733	△ 1,841,733	101	△ 2,478,000	99	7,553,772	103
6.雑収益	5,000	160,960	△ 155,960	3,219	5,000				5,000	192,726	△ 187,726	3,855		100	31,766	120
③特別利益	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
2.過年度損益修正益	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
II 下水道事業費用(ロ)	1,266,714,000	1,224,831,133	41,882,867	97	1,240,476,000	14,009,000			1,254,485,000	1,223,268,823	31,216,177	98		99		100
①営業費用	1,130,888,600	1,093,854,034	37,034,566	97	1,114,659,000	14,009,000			1,128,668,000	1,103,743,468	24,924,532	98	△ 2,220,600	100	9,889,434	101
1.管渠費	21,995,000	20,219,222	1,775,778	92	25,300,000	6,406,000			31,706,000	27,905,506	3,800,494	88	9,711,000	144	7,686,284	138
2.ポンプ場費	29,192,000	27,375,904	1,816,096	94	12,459,000	1,760,000			14,219,000	12,778,070	1,440,930	90	△ 14,973,000	49	△ 14,597,834	47
3.処理場費	136,090,000	129,008,587	7,081,413	95	112,238,000	4,387,000			116,625,000	109,774,623	6,850,377	94	△ 19,465,000	86	△ 19,233,964	85
4.流域下水道費	249,929,000	227,833,786	22,095,214	91	283,618,000				283,618,000	266,154,539	17,463,461	94	33,689,000	113	38,320,753	117
5.業務費	29,447,000	26,518,134	2,928,866	90	25,230,000				25,230,000	25,034,525	195,475	99	△ 4,217,000	86	△ 1,483,609	94
6.総係費	31,563,600	30,971,135	592,465	98	31,172,000	1,456,000			32,628,000	32,021,009	606,991	98	1,064,400	103	1,049,874	103
7.減価償却費	632,636,000	631,927,266	708,734	100	624,606,000				624,606,000	630,075,196	△ 5,469,196	101	△ 8,030,000	99	△ 1,852,070	100
8.資産減耗費	30,000		30,000	-	30,000				30,000		30,000	-		100		-
9.その他営業費用	6,000		6,000	-	6,000				6,000		6,000	-		100		-
②営業外費用	134,396,000	130,977,099	3,418,901	97	124,309,000				124,309,000	119,525,355	4,783,645	96	△ 10,087,000	92	△ 11,451,744	91
1.支払利息及び企業債取扱諸費	113,193,000	113,124,999	68,001	100	103,106,000				103,106,000	101,980,955	1,125,045	99	△ 10,087,000	91	△ 11,144,044	90
2.消費税及び地方消費税	21,000,000	17,852,100	3,147,900	85	21,000,000				21,000,000	17,544,400	3,455,600	84		100	△ 307,700	98
3.雑支出	203,000		203,000	-	203,000				203,000		203,000	-		100		-
③特別損失	8,000		8,000	-	8,000				8,000		8,000	-		100		-
3.過年度損益修正損	3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
4.固定資産売却損	3,000		3,000	-	3,000				3,000		3,000	-		100		-
5.その他特別損失	2,000		2,000	-	2,000				2,000		2,000	-		100		-
④予備費	1,421,400		1,421,400	-	1,500,000				1,500,000		1,500,000	-	78,600	106		-
1.予備費	1,421,400		1,421,400	-	1,500,000				1,500,000		1,500,000	-	78,600	106		-
差引額(イ)~(ロ)	△ 5,621,000	32,991,069	△ 38,612,069	△ 587						38,508,642	△ 38,508,642	-	5,621,000	-	5,517,573	117

＜別表 2－2＞

区分 款項目	令和5年度				令和6年度								対前年度比較			
	予算額 (A)	決算額 (B)	比較 (A)-(B)	執行率 (%)	予算額				決算額 (B')	比較 (A')-(B')	執行率 (%)	予算額		決算額		
					当初予算額	補正予算額	流用 増減額	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額及財源充当 額				計 (A')	(A')-(A)	(A')/(A) *100	(B')-(B)	(B')/(B) *100
(資本的収支)																
I 資本的収入(ハ)	542,061,000	539,336,550	2,724,450	99	494,700,000	21,935,000			516,635,000	497,536,143	19,098,857	96	△ 25,426,000	95	△ 41,800,407	92
①負担金	138,494,000	144,169,550	△ 5,675,550	104	141,418,000				141,418,000	143,314,520	△ 1,896,520	101	2,924,000	102	△ 855,030	99
1.工事(一般会計)負担金	131,031,000	131,031,000		100	132,497,000				132,497,000	132,497,000		100	1,466,000	101	1,466,000	101
2.受益者負担金	7,463,000	13,138,550	△ 5,675,550	176	8,921,000				8,921,000	10,817,520	△ 1,896,520	121	1,458,000	120	△ 2,321,030	82
②出資金	103,467,000	103,467,000		100	86,182,000	21,935,000			108,117,000	108,117,000		100	4,650,000	104	4,650,000	104
1.出資金	103,467,000	103,467,000		100	86,182,000	21,935,000			108,117,000	108,117,000		100	4,650,000	104	4,650,000	104
③企業債	266,700,000	258,600,000	8,100,000	97	239,600,000				239,600,000	220,100,000	19,500,000	92	△ 27,100,000	90	△ 38,500,000	85
1.建設改良等企業債	116,700,000	108,600,000	8,100,000	93	89,600,000				89,600,000	70,100,000	19,500,000	78	△ 27,100,000	77	△ 38,500,000	65
2.資本費平準化債	150,000,000	150,000,000		100	150,000,000				150,000,000	150,000,000		100		100		100
④固定資産売却収入				-						4,623	△ 4,623	-		-	4,623	-
1.固定資産売却収入				-						4,623	△ 4,623	-		-	4,623	-
⑤補助金	33,400,000	33,100,000	300,000	99	27,500,000				27,500,000	26,000,000	1,500,000	95	△ 5,900,000	82	△ 7,100,000	79
1.国・県補助金	33,400,000	33,100,000	300,000	99	27,500,000				27,500,000	26,000,000	1,500,000	95	△ 5,900,000	82	△ 7,100,000	79
II 資本的支出(ニ)	970,433,000	959,724,032	10,708,968	99	932,136,000	21,935,000			954,071,000	922,740,896	31,330,104	97	△ 16,362,000	98	△ 36,983,136	96
①建設改良費	191,022,886	184,315,250	6,707,636	96	181,840,000	21,935,000			203,775,000	174,047,329	29,727,671	85	12,752,114	107	△ 10,267,921	94
1.営業設備費	142,234,886	135,659,660	6,575,226	95	124,544,000	21,935,000			146,479,000	130,476,524	16,002,476	89	4,244,114	103	△ 5,183,136	96
5.流域下水道負担金	48,788,000	48,655,590	132,410	100	57,296,000				57,296,000	43,570,805	13,725,195	76	8,508,000	117	△ 5,084,785	90
②企業債償還金	779,410,114	775,408,782	4,001,332	99	750,296,000				750,296,000	748,693,567	1,602,433	100	△ 29,114,114	96	△ 26,715,215	97
1.建設改良費等企業債償還金	653,172,000	649,170,993	4,001,007	99	627,248,000				627,248,000	627,246,183	1,817	100	△ 25,924,000	96	△ 21,924,810	97
2.資本費平準化債償還金	124,398,114	124,397,789	325	100	121,208,000				121,208,000	119,607,384	1,600,616	99	△ 3,190,114	97	△ 4,790,405	96
3.その他の企業債償還金	1,840,000	1,840,000		100	1,840,000				1,840,000	1,840,000		100		100		100
③予備費				-								-		-		-
1.予備費				-								-		-		-
差引額(ハ)-(ニ)	△ 428,372,000	△ 420,387,482	△ 7,984,518	98	△ 437,436,000				△ 437,436,000	△ 425,204,753	△ 12,231,247	97	△ 9,064,000	102	△ 4,817,271	101
補てん財源	428,372,000	420,387,482	7,984,518	98	437,436,000				437,436,000	425,204,753	12,231,247	97	9,064,000	102	4,817,271	101
当年度分損益勘定留保資金	406,379,000	406,036,129	342,871	100	400,827,000				400,827,000	404,414,463	△ 3,587,463	101	△ 5,552,000	99	△ 1,621,666	100
減債積立金				-								-		-		-
繰越利益剰余金	4,729,000		4,729,000	-						886,692	△ 886,692	-	△ 4,729,000	-	886,692	-
過年度分損益勘定留保資金	7,000,000		7,000,000	-						7,784,176	△ 7,784,176	-	△ 7,000,000	-	7,784,176	-
消費税資本的収支調整額	10,264,000	14,351,353	△ 4,087,353	140	10,825,000				10,825,000	12,119,422	△ 1,294,422	112	561,000	105	△ 2,231,931	84
当年度利益剰余金				-	25,784,000				25,784,000		25,784,000	-	25,784,000	-		-
その他				-								-		-		-

<別表3>

事業費用使途別年度比較										
年度 節	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		5・6年度比較	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	比較(%)
給料	17,825,700	1.4	21,002,400	1.6	19,589,400	1.6	20,315,700	1.7	726,300	103.7
手当等	10,353,137	0.8	12,020,278	0.9	10,894,537	0.9	11,671,273	1.0	776,736	107.1
賞与引当金繰入額	4,465,000	0.3	2,887,000	0.2	3,544,000	0.3	3,355,000	0.3	△ 189,000	94.7
賃金										
報酬										
法定福利費	5,491,621	0.4	6,276,761	0.5	5,533,269	0.5	5,752,180	0.5	218,911	104.0
旅費					78,600	0.0			△ 78,600	
報償費										
被服費										
備用品費	84,974	0.0	251,796	0.0	70,243	0.0	66,554	0.0	△ 3,689	94.7
燃料費	32,013	0.0	50,880	0.0	112,608	0.0	94,396	0.0	△ 18,212	83.8
光熱水費	301,006	0.1	199,970	0.0	157,130	0.0	225,550	0.0	68,420	143.5
印刷製本費	410,584	0.1	297,718	0.0	704,814	0.1	562,933	0.0	△ 141,881	79.9
通信運搬費	2,907,079	0.2	2,819,486	0.2	2,973,077	0.2	2,988,961	0.2	15,884	100.5
委託料	102,785,639	7.9	112,278,666	8.7	106,426,885	8.7	109,044,417	8.9	2,617,532	102.5
手数料	3,436,569	0.3	3,829,234	0.3	2,609,981	0.2	3,912,401	0.3	1,302,420	149.9
賃借料	3,846,780	0.3	4,894,104	0.4	5,149,360	0.4	5,206,808	0.4	57,448	101.1
修繕費	62,250,860	4.8	52,488,612	4.0	48,285,402	3.9	15,813,574	1.3	△ 32,471,828	32.8
修繕引当金繰入額										
路面復旧費	13,804,120	1.1	26,576,000	2.0						
動力費	22,596,678	1.7	28,631,267	2.2	26,324,387	2.1	27,075,111	2.2	750,724	102.9
薬品費										
材料費	71,830	0.0	32,423	0.0	59,254	0.0			△ 59,254	
補償費										
食糧費										
交際費										
負担金	234,897,799	18.1	233,102,460	18.0	227,833,786	18.6	266,154,539	21.8	38,320,753	116.8
会費負担金	159,770	0.0	159,970	0.0	170,130	0.0	169,260	0.0	△ 870	99.5
保険料	263,084	0.0	276,134	0.0	313,305	0.0	300,615	0.0	△ 12,690	95.9
公課費			8,200	0.0	6,600	0.0			△ 6,600	
貸倒引当金繰入額	858,000	0.1	10,805,000	0.8	1,090,000	0.1	959,000	0.1	△ 131,000	88.0
雑費										
固定資産減価償却費	646,890,682	49.9	632,544,252	48.8	631,927,266	51.6	630,075,196	51.5	△ 1,852,070	99.7
固定資産除却費										
たな卸資産減耗費										
材料売却原価										
たな卸資産購入限度額										
企業債利息	140,292,857	10.8	125,813,404	9.7	113,124,999	9.2	101,980,955	8.3	△ 11,144,044	90.1
消費税及び地方消費税	21,663,400	1.7	18,549,700	1.4	17,852,100	1.5	17,544,400	1.4	△ 307,700	98.3
営業外その他雑支出	37,800	0.0								
過年度損益修正損										
固定資産売却損										
その他特別損失			628,850	0.0						
計	1,295,726,982	100.0	1,296,424,565	100.0	1,224,831,133	100.0	1,223,268,823	100.0	△ 1,562,310	99.9

<別表4-1>

未収金・未払金の内訳

未収金

(単位 円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		5年度
	金額・件数		金額・件数		金額・件数		金額・件数		6年度比較
下水道使用料	現年度	(13,071 件) 74,126,150	現年度	(12,425 件) 72,399,610	現年度	(12,412 件) 70,921,200	現年度	(13,266 件) 71,226,470	(854 件) 305,270
	過年度	(3,197 件) 19,606,459	過年度	(3,655 件) 16,741,439	過年度	(728 件) 4,603,063	過年度	(441 件) 3,354,203	(△ 287 件) △ 1,248,860
	合計	(16,268 件) 93,732,609	合計	(16,080 件) 89,141,049	合計	(13,140 件) 75,524,263	合計	(13,707 件) 74,580,673	(567 件) △ 943,590
受託工事収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(ー 件) ー
加入金収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(ー 件) ー
材料売却収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(ー 件) ー
手数料	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(2 件) 1,400	現年度	(0 件) 0	(△ 2 件) △ 1,400
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(0 件) 0
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(2 件) 1,400	合計	(0 件) 0	(△ 2 件) △ 1,400
雑収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	過年度	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
営業外収益	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	現年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	過年度	(0 件) 0	(ー 件) ー
	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	合計	(0 件) 0	(ー 件) ー
その他 (受益者負担金等)	現年度	(29 件) 4,055,400	現年度	(34 件) 146,500	現年度	(36 件) 150,840	現年度	(12 件) 72,390	(△ 24 件) △ 78,450
	過年度	(88 件) 333,900	過年度	(96 件) 427,700	過年度	(54 件) 437,730	過年度	(47 件) 364,197	(△ 7 件) △ 73,533
	合計	(117 件) 4,389,300	合計	(130 件) 574,200	合計	(90 件) 588,570	合計	(59 件) 436,587	(△ 31 件) △ 151,983
合計	現年度	(13,100 件) 78,181,550	現年度	(12,459 件) 72,546,110	現年度	(12,450 件) 71,073,440	現年度	(13,278 件) 71,298,860	(828 件) 225,420
	過年度	(3,285 件) 19,940,359	過年度	(3,751 件) 17,169,139	過年度	(782 件) 5,040,793	過年度	(488 件) 3,718,400	(△ 294 件) △ 1,322,393
	合計	(16,385 件) 98,121,909	合計	(16,210 件) 89,715,249	合計	(13,232 件) 76,114,233	合計	(13,766 件) 75,017,260	(534 件) △ 1,096,973

未払金				(単位:円)				
	令和5年度			令和6年度			比較増減	付 記
	金 額	内 容			内 容			
営業未払金	66,971,470	手当等	80,730	76,907,321	手当等	215,011	9,935,851	
		法定福利費	0		法定福利費	0		
		備用品費	0		備用品費	0		
		燃料費	4,073		燃料費	0		
		光熱水費	2,970		光熱水費	5,280		
		通信運搬費	128,557		通信運搬費	137,287		
		委託料	21,467,270		委託料	23,178,489		
		手数料	26,400		手数料	488,418		
		賃借料	1,582,126		賃借料	1,634,322		
		修繕費	715,000		修繕費	4,363,938		
		動力費	2,100,688		動力費	2,047,226		
		負担金	38,320,497		負担金	44,837,350		
		印刷製本費	207,350		印刷製本費	0		
		支払利息	2,335,809		支払利息	0		
その他未払金	79,263,816			41,167,035			△ 38,096,781	

令和6年度費目別内訳
その他未払金 (単位:円)

区 分	金 額
工事請負費	35,766,807
委託料	616,000
補償費	442,640
賃借料等	181,688
企業債償還金	
消費税及び地方消費税	4,159,900
計	41,167,035

営業未払金 (単位:円)

区 分	管 渠 費	ポンプ場費	処理場費	業 務 費	総 係 費	流域下水道費・その他	計
手当等	103,708				111,303		215,011
法定福利費							0
備用品費							0
燃料費							0
光熱水費		5,280					5,280
通信運搬費		14,911	122,376				137,287
委託料	330,000	2,004,040	19,045,930	1,798,519			23,178,489
手数料			477,026		11,392		488,418
賃借料	448,272		51,480	908,520	226,050		1,634,322
修繕費	4,363,938						4,363,938
動力費		192,360	1,854,866				2,047,226
負担金						44,837,350	44,837,350
印刷製本費							0
支払利息							0
	5,245,918	2,216,591	21,551,678	2,707,039	348,745	44,837,350	76,907,321

貸借対照表の構成

<別表5>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較(%)	構成比率			金 額			比較(%)	構成比率	
	6 年度	5 年度	増減		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	増減		6 年度	5 年度
1. 固定資産	16,237,842,280	16,709,158,968	△ 471,316,688	97.2%	98.5%	98.5%	3. 固定負債	5,785,837,786	6,282,375,916	△ 496,538,130	92.1%	35.1%	37.0%
(1) 有形固定資産	15,544,270,836	16,042,401,002	△ 498,130,166	96.9%	94.3%	94.5%	(1) 企業債	5,785,837,786	6,282,375,916	△ 496,538,130	92.1%	35.1%	37.0%
イ 土地	218,241,455	218,241,455	0	100.0%	1.3%	1.3%	4. 流動負債	844,794,485	905,340,852	△ 60,546,367	93.3%	5.1%	5.3%
ロ 建物	418,014,910	446,964,015	△ 28,949,105	93.5%	2.5%	2.6%	(1) 企業債	716,638,129	748,693,566	△ 32,055,437	95.7%	4.3%	4.4%
ハ 構築物	14,906,654,394	15,377,183,256	△ 470,528,862	96.9%	90.4%	90.6%	(2) 未払金	118,074,356	146,235,286	△ 28,160,930	80.7%	0.7%	0.8%
ニ 機械及び装置	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(3) 未払費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ホ 車両運搬具	1,360,077	12,276	1,347,801	11079.2%	0.1%	0.0%	(4) 引当金	10,082,000	10,412,000	△ 330,000	96.8%	0.1%	0.1%
ヘ 工具器具及び備品	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(5) 預り金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
ト 建設仮勘定	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 繰延収益	5,626,450,883	5,769,775,509	△ 143,324,626	97.5%	34.1%	34.0%
							(1) 長期前受金	6,754,974,866	6,672,638,759	82,336,107	101.2%	41.0%	39.3%
(2) 無形固定資産	693,571,444	666,757,966	26,813,478	104.0%	4.2%	4.0%	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,128,523,983	△ 902,863,250	△ 225,660,733	125.0%	-6.9%	-5.3%
イ 施設利用権	693,192,156	666,378,678	26,813,478	104.0%	4.2%	4.0%	6. 資本金	3,261,301,477	3,217,270,452	44,031,025	101.4%	19.8%	19.0%
ロ 電話加入権	379,288	379,288	0	100.0%	0.0%	0.0%	(1) 自己資本金	3,261,301,477	3,217,270,452	44,031,025	101.4%	19.8%	19.0%
(3) 投資	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(2) 借入資本金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
							7. 剰余金	966,668,352	792,379,520	174,288,832	122.0%	5.9%	4.7%
2. 流動資産	247,210,703	257,983,281	△ 10,772,578	95.8%	1.5%	1.5%	(1) 資本剰余金	919,733,482	727,802,845	191,930,637	126.4%	5.6%	4.3%
(1) 現金預金	174,977,427	183,838,882	△ 8,861,455	95.2%	1.1%	1.1%	イ 工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(2) 未収金	72,233,276	74,144,399	△ 1,911,123	97.4%	0.4%	0.4%	ロ 工事負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
内 未収金	75,017,260	76,114,233	△ 1,096,973	98.6%	0.5%	0.4%	ハ 固定資産購入負担金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
訳 貸倒引当金	△ 2,783,984	△ 1,969,834	△ 814,150	141.3%	0.0%	0.0%	ニ 受贈財産評価額	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(3) 貯蔵品	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	ホ その他資本剰余金	919,733,482	727,802,845	191,930,637	126.4%	5.6%	4.3%
							(2) 利益剰余金	46,934,870	64,576,675	△ 17,641,805	72.7%	0.3%	0.4%
							イ 減債積立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
							ロ 利益積立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
							ハ 建設改良積立金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
							ニ 当年度未処分利益剰余金	46,934,870	64,576,675	△ 17,641,805	72.7%	0.3%	0.4%
計	16,485,052,983	16,967,142,249	△ 482,089,266	97.2%	100.0%	100.0%	計	16,485,052,983	16,967,142,249	△ 482,089,266	97.2%	100.0%	100.0%

損 益 計 算 書 の 構 成

<別表6>

(単位：円)

借 方							貸 方						
	金 額			比較 (%)	構成比率			金 額			比較 (%)	構成比率	
	6 年度	5 年度	増減		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	増減		6 年度	5 年度
2. 営 業 費 用	1,064,682,340	1,055,722,651	8,959,689	100.8%	86.9%	86.4%	1. 営 業 収 益	387,205,169	386,993,780	211,389	100.1%	31.6%	31.7%
(1) 管渠費	26,682,807	19,660,708	7,022,099	135.7%	2.2%	1.6%	(1) 下水道使用料	365,391,069	365,122,780	268,289	100.1%	29.8%	29.9%
(2) ポンプ場費	11,616,637	24,887,394	△ 13,270,757	46.7%	1.0%	2.0%	(2) 他会計負担金	21,706,000	21,706,000	0	100.0%	1.8%	1.8%
(3) 処理場費	99,819,659	117,304,220	△ 17,484,561	85.1%	8.2%	9.6%	(3) その他営業収益	108,100	165,000	△ 56,900	65.5%	0.0%	0.0%
(4) 流域下水道費	241,958,672	207,121,624	34,837,048	116.8%	19.7%	17.0%							
(5) 業務費	22,759,964	24,108,710	△ 1,348,746	94.4%	1.9%	2.0%							
(6) 総係費	31,769,405	30,712,729	1,056,676	103.4%	2.6%	2.5%							
(7) 減価償却費	630,075,196	631,927,266	△ 1,852,070	99.7%	51.4%	51.7%							
(8) 資産減耗費	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	3. 営 業 外 収 益	838,271,746	834,965,352	3,306,394	100.4%	68.4%	68.3%
(9) その他営業費用	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 受取利息及び配当金	97,456	1,881	95,575	5181.1%	0.0%	0.0%
4. 営 業 外 費 用	134,405,355	147,596,765	△ 13,191,410	91.1%	11.0%	12.1%	(2) 他会計補助金	99,729,000	72,655,000	27,074,000	137.3%	8.1%	5.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,980,955	113,124,999	△ 11,144,044	90.1%	8.3%	9.3%	(3) 他会計負担金	512,581,000	543,583,000	△ 31,002,000	94.3%	41.8%	44.5%
(2) 雑支出	32,424,400	34,471,766	△ 2,047,366	94.1%	2.7%	2.8%	(4) 長期前受金戻入	225,660,733	218,106,961	7,553,772	103.5%	18.4%	17.8%
							(5) 雑収益	203,557	618,510	△ 414,953	32.9%	0.1%	0.1%
6. 特 別 損 失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	5. 特 別 利 益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
(2) その他特別損失	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%							
計	1,199,087,695	1,203,319,416	△ 4,231,721	99.6%	97.9%	98.5%							
当年度純利益	26,389,220	18,639,716	7,749,504	141.6%	2.1%	1.5%							
合 計	1,225,476,915	1,221,959,132	3,517,783	100.3%	100.0%	100.0%	合 計	1,225,476,915	1,221,959,132	3,517,783	100.3%	100.0%	100.0%
(消費税を除く)													

<別表7>

営 業 費 用 性 質 別 内 訳

(単位：円)

区 分	年度	人 件 費	物 件 費	動 力 費	その他経費	計	前年度対比増減
管 渠 費	6	14,435,235	5,402,852		6,844,720	26,682,807	7,022,099
	5	14,068,211	1,801,477		3,791,020	19,660,708	△ 27,017,921
	4	15,532,193	26,895,115		4,251,321	46,678,629	△ 14,072,711
ポ ン プ 場 費	6		2,646,962	2,697,741	6,271,934	11,616,637	△ 13,270,757
	5		16,203,797	2,447,405	6,236,192	24,887,394	6,794,034
	4		8,881,922	2,813,838	6,397,600	18,093,360	△ 605,565
処 理 場 費	6		7,893,450	21,916,296	70,009,913	99,819,659	△ 17,484,561
	5		27,400,736	21,484,337	68,419,147	117,304,220	△ 13,159,921
	4		37,673,826	23,404,302	69,386,013	130,464,141	30,662,849
流 域 下 水 道 費	6				241,958,672	241,958,672	34,837,048
	5				207,121,624	207,121,624	△ 4,789,704
	4				211,911,328	211,911,328	△ 1,212,983
業 務 費	6				22,759,964	22,759,964	△ 1,348,746
	5				24,108,710	24,108,710	2,551,517
	4				21,557,193	21,557,193	5,918,530
総 係 費	6	26,626,011	1,421,380		3,722,014	31,769,405	1,056,676
	5	25,455,159	1,544,956		3,712,614	30,712,729	△ 17,147,736
	4	23,724,826	1,238,707		22,896,932	47,860,465	△ 7,060,680
減 価 償 却 費	6				630,075,196	630,075,196	△ 1,852,070
	5				631,927,266	631,927,266	△ 616,986
	4				632,544,252	632,544,252	2,406,649
資 産 減 耗 費	6						
	5						
	4						
そ の 他 営 業 費 用	6						
	5						
	4						
計	6	41,061,246	17,364,644	24,614,037	981,642,413	1,064,682,340	8,959,689
	5	39,523,370	46,950,966	23,931,742	945,316,573	1,055,722,651	△ 53,386,717
	4	39,257,019	74,689,570	26,218,140	968,944,639	1,109,109,368	16,036,089
前 年 度 対 比 増 減	6	1,537,876	△ 29,586,322	682,295	36,325,840	8,959,689	
	5	266,351	△ 27,738,604	△ 2,286,398	△ 23,628,066	△ 53,386,717	
	4	△ 12,226,581	25,078,943	1,024,511	2,159,216	16,036,089	

(消費税を除く)

経 営 分 析 表

項 目		算 出 方 法	左 の 説 明	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	前年度比較
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合では比率が大であれば資本の固定化の傾向にある	99.06	98.6	98.6	98.5	98.5	—
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	低いほど経営安定	42.77	40.8	38.9	37.0	35.1	△ 1.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	比率が大であれば経営の健全性が高い	18.35	20.0	21.7	23.6	25.6	2.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で 100%以下が望ましい	162.08	162.3	162.8	162.4	162.2	△ 0.2
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	100%以下が望ましいとされているが設備の取得を企業債に依存する企業では必然的に大となる	539.87	492.7	455.1	416.7	384.1	△ 32.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	100%以上あればよいが理想は 200%前後である	20.17	26.5	25.5	28.5	29.3	0.8
	当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率として用いられるもので、100%以上が望ましい	20.17	26.5	26.8	28.5	29.3	0.8
	現 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率の補助比率	9.36	16.0	17.3	20.3	20.7	0.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首自己 期 首 期 末 自 己 期 末 資 本 金}+\text{剰余金}+\text{資 本 金}+\text{剰余金}}{2}}$	比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す	0.03	0.21	0.11	0.10	0.10	—
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	比率の大きいほうがよい	0.005	0.04	0.02	0.02	0.02	—
	当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\frac{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{\text{無形固定資産}}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較して固定資産の回収状況を見るためのものである	3.47	3.58	3.60	3.69	3.78	0.09
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の年間回転率	0.68	1.90	1.62	1.56	1.59	0.03
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 金}}{\frac{\text{平均現金預金}(\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2})}} \times 100$	現金預金の年間回転率	9.64	14.30	10.38	9.29	9.00	△ 0.29
	貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{当年度購入貯蔵品}+\text{当年度発生額}-\text{期末貯蔵品}}{\frac{\text{平均貯蔵品}(\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品}}{2})}} \times 100$	貯蔵品の年間回転率	—	—	—	—	—	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	未収金の年間回転率	3.75	4.20	4.22	4.72	4.78	0.06
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経 常 利 益}-\text{経 常 損 失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	収益性を判断するもので高いほど企業の成績が良好である	0.39	0.5	0.1	0.1	0.2	0.1
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	104.7	103.9	101.5	101.5	102.2	0.7
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営業費用}-\text{受 託 工 事 費}} \times 100$	100%を超えることが高いほど営業状態良好といえる	37.09	36.4	35.5	36.7	36.4	△ 0.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債}+\text{借入金)}+\text{借入資本金}} \times 100$	この率の低いほど低廉の資金を利用していることになる	1.81	1.7	1.7	1.6	1.6	—
	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	この率の低いほど償還能力は高い	116.9	118.7	123.4	122.7	118.8	△ 3.9
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員 1 人の労働力がどの程度の営業収益を上げているかを示す	66,528	79,508	65,575	77,399	77,441	42
	職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$	職員 1 人がどの程度固定資産を保有しているかを示す	2,929,623	3,410,323	2,756,456	3,208,480	3,108,854	△ 99,627

※下水道事業は、法非適の団体もあり、上記指標の全国平均数値を総務省ホームページで確認できないことから、記載していない。

健全化判断比率等審査意見書

沼 監 委 第 3 4 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

沼 田 市 長 星 野 稔 様

沼 田 市 監 査 委 員 諸 田 秀 人
同 戸 部 博

令和 6 年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき審査に付された令和 6 年度沼田市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、意見を提出します。

目次

◆健全化判断比率等

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1	健全化判断比率の状況	-----	2
2	資金不足比率の状況	-----	3
第6	むすび	-----	3

令和6年度沼田市健全化判断比率等の審査意見

第1 審査の対象

- 1 実質赤字比率
- 2 連結実質赤字比率
- 3 実質公債費比率
- 4 将来負担比率
- 5 資金不足比率
- 6 審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

自 令和7年8月1日 至 令和7年8月14日

第3 審査の方法

- 1 健全化判断比率等の算定が法令等の趣旨に沿って適切に行われているかどうかを審査した。
- 2 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、各会計の決算書及び統計数値等に基づき適正に表示されているかどうかを審査した。
- 3 比率の算出過程及び算定結果について、関係職員より説明を得て必要な審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された下記の比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の定めるところにより、いずれも適正に作成されていると認めた。また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回った。

表1 健全化判断比率

(単位：%)

比 率 名	R6 年度	R5 年度	比 較	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.83	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.83	30.00
実 質 公 債 費 比 率	6.5	6.5	0.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	78.9	80.2	Δ1.3	350.0	

備考1 「—」は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合を示す。

- 2 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準及び財政再生基準は令和6年度の基準である。

表2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	R6 年度	R5 年度	比 較	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0
簡 易 水 道 事 業	—	—	—	20.0
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0
電 気 事 業	—	—	—	20.0

備考1 「—」は、資金不足比率が算定されない場合を示す。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
本市の一般会計は赤字ではなく、当該比率には該当しない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、電気事業特別会計）、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市においては全ての会計において、実質収支が黒字、または資金不足が発生していないため、当該比率は該当しない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、令和4年度から令和6年度の単年度比率の平均値となっている。

準元利償還金とは、次のものである。

- ① 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ② 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の元利償還金に充てたもの
- ③ 一部事務組合等への負担金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ⑤ 一時借入金の利子

実質公債費比率は6.5%で、前年度と同比率であった。また、早期健全化基準の25.0%と比較すると18.5ポイント下回り、地方債協議制において起債許可団体となる基準である18.0%よりも11.5ポイント下回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等、土地開発公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率は78.9%であり、前年度と比較して1.3ポイント減少した。また、早期健全化基準の350.0%と比較すると、271.1ポイント下回っている。

将来負担額の主な内容は、市債の現在高が25,780,748千円で前年度と比較して981,584千円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が3,048,500千円で前年度と同額、公営企業債等繰入見込額が5,791,916千円で368,816千円の減、組合負担等見込額が468,770千円で6,517千円の減である。分子となる将来負担額から充当可能財源等の額を減じた実質的な将来負担額は、144,708千円の増となった。また、分母となる標準財政規模（交付税算入公債費等の額を除く）は370,797千円の増であった。分子の増加に対して、分母の増加が大きかったことから、前年度より比率が減少したものである。

2 資金不足比率の状況

(1) 資金不足比率

資金不足比率（資金の不足額／事業の規模）は、公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計及び電気事業特別会計）において算定するものであり、一般会計等の実質赤字比率に相当するものとなっている。なお、算定の基礎となる基礎数値については、公営企業会計ごとに審査した。

資金不足比率の経営健全化基準は 20.0%であり、いずれの会計も赤字ではないため当該比率には該当しない。

第6 むすび

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の審査を行ったところ、比率の算定については、法令等の趣旨に沿って適正に行われており、関係書類についても作成されていた。

また、早期健全化等の対象となる基準値を超える比率はなく、財政の健全性が保たれているといえる。

令和6年度については、早期健全化の対象となる基準値を超えるものはなく、おおむね健全な財政運営がなされていると判断される結果となった。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率については、本市は赤字の会計がないため、いずれも該当外であった。しかしながら特別会計の多くは一般会計から多額の繰入れを行っている状況であるため、自主財源の確保に一層努められたい。

次に、実質公債費比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、地方債協議制における許可団体基準である 18.0%についても下回る結果となったが、今後においても、公営企業会計も含め公債費負担の抑制を図るとともに、一部事務組合等の地方債発行についても関係機関と連携しながら慎重に進められたい。

また、将来負担比率については、前年度に引き続き早期健全化基準を下回り、前年度と比較して、1.3ポイント減少する結果となった。これは、標準財政規模を構成する普通交付税の増加などによるものである。引き続き、後年度への負担等を配慮し、将来にわたって持続可能な財政運営を進められたい。